

【表紙】

【提出書類】 有価証券報告書

【根拠条文】 証券取引法第24条第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成18年6月29日

【事業年度】 第48期(自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)

【会社名】 株式会社丹青社

【英訳名】 TANSEISHA CO.,LTD.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 渡 辺 亮

【本店の所在の場所】 東京都台東区上野5丁目2番2号

【電話番号】 03(3836)8362

【事務連絡者氏名】 経理部長 二 上 義 幸

【最寄りの連絡場所】 東京都台東区上野5丁目2番2号

【電話番号】 03(3836)8362

【事務連絡者氏名】 経理部長 二 上 義 幸

【縦覧に供する場所】 株式会社丹青社関西支店
(大阪府大阪市北区堂山町3番3号)

株式会社丹青社名古屋支店
(愛知県名古屋市中区錦3丁目24番17号)

株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

(1) 連結経営指標等

| 回次 | 第44期 | 第45期 | 第46期 | 第47期 | 第48期 |
|---------------------------|------------|------------|------------|------------|------------|
| 決算年月 | 平成14年3月 | 平成15年3月 | 平成16年3月 | 平成17年3月 | 平成18年3月 |
| 売上高 (千円) | 49,903,773 | 58,468,098 | 58,137,467 | 69,727,804 | 62,547,755 |
| 経常利益 (千円) | 1,132,489 | 1,657,037 | 1,011,260 | 1,387,399 | 610,430 |
| 当期純利益 (千円) | 672,822 | 541,133 | 468,073 | 706,856 | 178,195 |
| 純資産額 (千円) | 9,897,093 | 10,130,485 | 10,896,496 | 11,467,663 | 11,989,902 |
| 総資産額 (千円) | 35,038,604 | 35,582,449 | 34,998,808 | 42,227,817 | 36,597,778 |
| 1株当たり純資産額 (円) | 451.67 | 459.29 | 491.72 | 516.71 | 534.51 |
| 1株当たり当期純利益 (円) | 30.72 | 22.40 | 19.80 | 29.35 | 7.41 |
| 潜在株式調整後 1株当たり当期純利益 (円) | 30.62 | 22.32 | | 29.33 | 7.27 |
| 自己資本比率 (%) | 28.2 | 28.5 | 31.1 | 27.2 | 32.8 |
| 自己資本利益率 (%) | 7.0 | 5.4 | 4.5 | 6.3 | 1.5 |
| 株価収益率 (倍) | 12.6 | 17.0 | 22.1 | 15.5 | 79.1 |
| 営業活動による キャッシュ・フロー (千円) | 1,006,869 | 4,959,808 | 2,126,036 | 1,656,515 | 3,743,926 |
| 投資活動による キャッシュ・フロー (千円) | 486,963 | 107,371 | 460,909 | 241,399 | 399,376 |
| 財務活動による キャッシュ・フロー (千円) | 1,219,810 | 1,595,713 | 1,773,397 | 1,738,436 | 1,692,270 |
| 現金及び現金同等物の 期末残高 (千円) | 7,869,802 | 4,612,473 | 4,501,302 | 4,343,736 | 6,004,505 |
| 従業員数 (名) | 956 | 1,001 | 1,053 | 1,101 | 1,149 |

(注) 1 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2 第45期から、1株当たり純資産額、1株当たり当期純損益金額及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定に当たっては、「1株当たり当期純利益に関する会計基準」(企業会計基準第2号)及び「1株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第4号)を適用しております。なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、第46期は希薄化効果を有する潜在株式が存在しないため、記載しておりません。

3 従業員数は、就業人員であります。

(2) 提出会社の経営指標等

| 回次 | 第44期 | 第45期 | 第46期 | 第47期 | 第48期 |
|---------------------------|------------|------------|------------|------------|------------|
| 決算年月 | 平成14年3月 | 平成15年3月 | 平成16年3月 | 平成17年3月 | 平成18年3月 |
| 売上高 (千円) | 46,862,955 | 54,647,994 | 54,150,391 | 64,557,748 | 57,311,558 |
| 経常利益 (千円) | 1,055,262 | 1,665,123 | 871,968 | 1,085,966 | 341,311 |
| 当期純利益 (千円) | 637,799 | 590,079 | 419,527 | 587,022 | 232,085 |
| 資本金 (千円) | 3,379,430 | 3,389,495 | 3,415,235 | 3,415,235 | 3,497,332 |
| 発行済株式総数 (株) | 21,915,760 | 21,976,760 | 22,132,760 | 22,132,760 | 22,469,188 |
| 純資産額 (千円) | 9,210,221 | 9,508,887 | 10,233,968 | 10,694,704 | 11,287,628 |
| 総資産額 (千円) | 34,653,822 | 36,906,361 | 36,430,092 | 45,157,129 | 38,652,437 |
| 1株当たり純資産額 (円) | 420.32 | 431.58 | 462.25 | 482.62 | 503.81 |
| 1株当たり配当額 (円) | 8.00 | 10.00 | 8.00 | 10.00 | 8.00 |
| (うち1株当たり 中間配当額) (円) | () | (5.00) | (4.00) | (4.00) | (5.00) |
| 1株当たり当期純利益 (円) | 29.12 | 25.25 | 18.11 | 24.85 | 10.49 |
| 潜在株式調整後 1株当たり当期純利益 (円) | 29.02 | 25.15 | | 24.83 | 10.30 |
| 自己資本比率 (%) | 26.6 | 25.8 | 28.1 | 23.7 | 29.2 |
| 自己資本利益率 (%) | 7.1 | 6.3 | 4.2 | 5.6 | 2.1 |
| 株価収益率 (倍) | 13.3 | 15.0 | 24.1 | 18.3 | 55.9 |
| 配当性向 (%) | 27.5 | 39.6 | 44.2 | 40.2 | 76.3 |
| 従業員数 (名) | 659 | 650 | 672 | 716 | 769 |

(注) 1 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2 第45期から、1株当たり純資産額、1株当たり当期純損益金額及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定に当たっては、「1株当たり当期純利益に関する会計基準」(企業会計基準第2号)及び「1株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第4号)を適用しております。なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、第46期は希薄化効果を有する潜在株式が存在しないため、記載しておりません。

3 従業員数は、就業人員であります。

2 【沿革】

当社は、昭和24年10月14日三光株式会社の商号をもって、東京都千代田区丸の内に設立されたものであります(資本金30万円)。昭和39年11月10日本店の所在地を東京都千代田区神田に移転し、更に商号を株式会社日機に変更しました。昭和53年7月31日商号を株式会社丹青社に変更しました。

昭和53年11月1日、株式会社丹青社(昭和34年12月25日設立、東京都千代田区神田司町所在)の株式券面額を変更(1株の券面額500円を50円へ)する目的で同社を吸収合併し、同年12月28日本店の所在地を東京都台東区上野に移転しました。

当社は合併時には営業を休止しており、合併後、被合併会社の営業活動を全面的に承継しましたので被合併会社(実質上の存続会社<第1期決算期間 昭和34年12月25日~昭和34年12月31日>)について記載いたします。

昭和34年12月 東京都千代田区神田司町1丁目14番地に株式会社丹青社を設立(資本金 100万円)
(百貨店、専門店等の商業施設及び博物館等の文化施設の受注を目的として設立しました。)

昭和35年8月 ソ連におけるモスクワ日本産業見本市を、JETROの一員として現地施工しました。

昭和36年11月 本店を文京区に移転(昭和53年12月本店を現所在地東京都台東区に移転)

昭和37年6月 鉄道開通90周年記念「伸びゆく鉄道科学大博覧会」(主催・毎日新聞社)の企画、
施工を行いました。

昭和39年2月 大阪営業所設置(現、関西支店)

昭和41年9月 建設業者登録(都知事登録)

昭和42年3月 施工部門として株式会社丹青社工作所(現、株式会社丹青TDC、連結子会社)を
設立(資本金50万円 東京都文京区)

昭和44年5月 建設業者登録(都知事登録から大臣登録に変更)

昭和45年3月 日本万国博覧会(大阪府)において日本政府館、ソ連館をはじめ内外多数のパビリ
オンのディスプレイ工事を担当しました。

昭和46年1月 札幌営業所設置(現、札幌支店)

昭和47年12月 福岡営業所設置(現、九州支店)

昭和49年4月 仙台営業所設置(現、東北支店)

昭和50年6月 一級建築士事務所登録(都知事登録)

昭和53年11月 株式額面の変更の目的をもって株式会社丹青社(東京都千代田区所在)に吸収合併
されました。

昭和58年7月 新潟営業所設置(現、新潟支店)

昭和58年8月 久留米駅東口再開発(福岡県)において企画から施工までを一貫して行い都市開発
事業に本格的に携わりました。

昭和58年9月 社団法人日本証券業協会東京地区協会に株式店頭登録しました。

昭和59年4月 博物館など文化施設の調査及び研究のため株式会社丹青総合研究所(現、株式会
社丹青研究所、連結子会社)を設立(資本金2,000万円 東京都台東区)

昭和59年12月 名古屋営業所設置(現、名古屋支店)

昭和60年3月 つくば科学博EXPO'85(茨城県)において茨城館、鉄鋼館など内外数館のディス
プレイ工事、内装工事を受注し、企画、設計、施工を行いました。

昭和62年3月 東京証券取引所の市場第二部に上場しました。

平成5年8月 中華民国(台湾)において中華民国国立自然科学博物館の展示工事を担当しま
した。

平成9年4月 宅地建物取引業法による都知事免許を取得

平成11年4月 デザイン機能の強化をはかるため株式会社丹青サインデザイン研究所を株式会
社丹青インテグレイテッドデザインスタジオ(連結子会社)に改称のうえ増資(資本金
1億円 東京都台東区)しました。

平成12年3月 東京証券取引所の市場第一部に上場しました。

平成13年7月 当社設計部門及び株式会社丹青インテグレイテッドデザインスタジオがISO14001
の認証を取得しました。

平成14年7月 沖縄支店設置

平成14年8月 プロパティマネジメント事業の展開をはかるため株式会社丹青モールマネジメ
ント(連結子会社)を設立(資本金1,000万円 東京都台東区)

平成15年6月 中国市場への進出をはかるため丹青創藝設計諮詢(上海)有限公司(連結子会社)を
設立(資本金300千米ドル 中国上海市)

平成17年3月 2005年日本国際博覧会(愛知県)において長久手日本館、アメリカ館をはじめ内外
多数のパビリオンのディスプレイ工事、内装工事を受注し、企画、設計、施工を
行いました。

平成17年12月 商業施設に特化した不動産ファンドの運用を目的にセキュア・ド・キャピタル・
ジャパン株式会社と業務提携を行いました。

3 【事業の内容】

当グループは、当社及び子会社11社で構成され、商業施設分野、恒久展示施設分野、短期展示施設分野、その他の分野の各事業の種類別セグメントにおける、調査、研究、企画、設計、施工、監理及びこれらに関連する事業活動を展開しております。

当社は全ての分野に係わる総合ディスプレイ業を営んでおり、また、子会社各社と事業の種類別セグメントとの関連は次のとおりであります。

| | |
|----------|---|
| 商業施設分野 | 百貨店、ショッピングセンター、各種専門店、飲食店等 (株)丹青TDC、(株)丹青ディスプレイは、商業施設分野に係わる施工を行っており、(株)丹青シグネクスは、商業施設分野に係わるサインの設計・施工を行っております。 (株)丹青インテグレイテッドデザインスタジオは、主に商業施設分野に係わる調査・企画・設計・監理を行っており、(株)丹青モールマネジメントは、商業施設の運営・管理を行っております。 丹青創藝設計諮詢(上海)有限公司は、商業施設分野の設計・コンサルティングを行っており、北京丹青嘉輝建築裝飾有限公司は、商業施設分野の企画・設計・施工を行っております。 |
| 恒久展示施設分野 | 博物館、美術館、科学館、各種ショールーム等 (株)丹青TDC、(株)丹青ディスプレイは、恒久展示施設分野に係わる施工を行っており、(株)丹青シグネクスは、恒久展示施設分野に係わるサインの設計・施工を行っております。 (株)丹青研究所は、恒久展示施設分野に係わる調査・研究を行っております。 丹青創藝設計諮詢(上海)有限公司は、恒久展示施設分野の設計・コンサルティングを行っており、北京丹青嘉輝建築裝飾有限公司は恒久展示施設分野の企画・設計・施工を行っております。 |
| 短期展示施設分野 | 博覧会、見本市、展示会等 (株)丹青TDC、(株)丹青ディスプレイは、短期展示施設分野に係わる施工を行っており、(株)丹青シグネクスは、短期展示施設分野に係わるサインの設計・施工を行っております。 また、(株)ゲームは、短期展示施設分野に係わる企画・運営を行っております。 丹青創藝設計諮詢(上海)有限公司は、短期展示施設分野の設計・コンサルティングを行っており、北京丹青嘉輝建築裝飾有限公司は短期展示施設分野の企画・設計・施工を行っております。 |
| その他の分野 | オフィス、ホテル、アミューズメント施設、その他の施設等及びその他サービス、販売等 (株)丹青TDCは、その他の分野に係わる施工を行っており、(株)丹青シグネクスは、その他の分野に係わるサインの設計・施工を行っております。 (株)丹青ディスプレイは、その他の分野に係わる施工及びディスプレイ器具の輸入・販売業を、(株)丹青ビジネスは、事務用度他のサービスを、(株)丹青ヒューマネットは、労働者派遣業を営んでおります。 丹青創藝設計諮詢(上海)有限公司は、その他の分野の設計・コンサルティングを行っており、北京丹青嘉輝建築裝飾有限公司はその他の分野の企画・設計・施工を行っております。 |

また、当グループは、制作面を担当する企業、デザイン等のソフト面を担当する企業、その他を担当する企業に大別され、事業に係る位置付けは次のとおりであります。

| | |
|-----------------|---|
| 制作面担当 | 当社が受注した物件の施工を当社のほか、(株)丹青TDC、(株)丹青ディスプレイ並びに(株)丹青シグネクスが行っております。 また、中国北京市において、商業施設、文化施設、展示施設、プロモーション施設の企画・設計・施工を北京丹青嘉輝建築裝飾有限公司が行っております。 |
| ソフト面担当 | 当社が受注した物件の調査・企画・設計・監理を当社のほか、(株)丹青インテグレイテッドデザインスタジオ並びに(株)丹青シグネクスが行っております。 また、当社の主業を遂行するために必要な、商業施設の運営・管理を(株)丹青モールマネジメントが、文化施設に関する知識及び情報の集約・蓄積・分析・提供を目的とする研究を(株)丹青研究所が、国際会議、国内会議、フォーラム、イベントのアテンダントサービス等の企画・運営を(株)ゲームが行っております。 中国上海市において商業施設、文化施設、展示施設、プロモーション施設の設計・コンサルティングを丹青創藝設計諮詢(上海)有限公司が行っております。 |
| ディスプレイ器具の輸入・販売等 | 展示会等で使用する、リサイクル可能で組立ての容易なシステム・ディスプレイ器具の輸入・販売等を、(株)丹青ディスプレイが行ってお |

その他のサービス ります。
当社の本社屋施設等の管理・警備のほか、当グループの事務サービス、施工現場用度品・機器の販売・レンタル、損害保険、ファクタリングの取扱い等を㈱丹青ビジネスが行っており、当グループをはじめとして各企業向けに人材派遣を㈱丹青ヒューマネットが行っております。

事業の系統図は次のとおりであります。



- (注) 1 子会社の社名欄の下部に、事業の種類別セグメントの名称を記載しております。
 2 北京丹青嘉輝建築裝飾有限公司は平成17年8月22日付で取得したものであります。
 3 (株)丹青社は、当社が所有する同社株式を平成17年6月22日付で当社に対し売却した結果、当社の子会社及び関連会社のいずれにも該当しないこととなりました。このため、平成18年3月期決算においては、同社を連結の範囲に含めないこととなりました。

4 【関係会社の状況】

平成18年3月31日現在

| 名称 | 住所 | 資本金又は出資金 (百万円) | 主要な事業 の内容 | 議決権の 所有割合 (%) | 関係内容 |
|----------------------------|--------|-------------------|---|---------------------|---|
| (株)丹青TDC | 東京都台東区 | 200 | 建築・大工・内装仕 上工事業 (全ての分野) | 100.0 | 当社の工事施工に伴う 工事の一部を受注して おります。 当社より本社屋を賃借 しております。 役員の兼任 2名 |
| (株)丹青ディスプレイ | 東京都渋谷区 | 50 | ディスプレイ業 (全ての分野) | 100.0 | 当社の工事施工に伴う 工事の一部を受注して おります。 当社より融資を受けて おります。 当社より本社屋の一部 を賃借しております。 役員の兼任 2名 |
| (株)丹青シグネクス | 東京都台東区 | 50 | 屋内外サインの企 画、設計、監理、施 工 (全ての分野) | 100.0 | 当社の事業に係る左記 業務を行っております。 当社より融資を受けて おります。 役員の兼任 2名 |
| (株)丹青インテグレイテ ッドデザインスタジオ | 東京都台東区 | 100 | 商業施設に関する調 査・企画・設計・監 理、コンサルティング (商業施設分野) | 100.0 | 当社の事業に係る左記 業務を行っております。 当社より融資を受けて おります。 当社より本社屋を賃借 しております。 役員の兼任 3名 |
| (株)丹青モールマネジメ ント | 東京都台東区 | 100 | 商業施設の運営・管 理 (商業施設分野) | 100.0 | 当社の事業に係る左記 業務を行っております。 当社より本社屋を賃借 しております。 役員の兼任 3名 |
| (株)丹青研究所 | 東京都台東区 | 150 | 文化施設に関する知 識の集約、調査、研 究 (恒久展示施設分野) | 100.0 | 当社の事業に係る左記 業務の一部を行って おります。 役員の兼任 2名 |
| (株)ゲーム | 東京都港区 | 20 | 国際・国内会議、フ ォーラム、企業セミ ナー、イベント等の 企画、運営、サポー ト (短期展示施設分野) | 67.5 | 当社の事業に係る左記 業務を行っております。 当社より融資を受けて おります。 当社に対し本社屋の一 部を賃借しております。 役員の兼任 3名 |
| (株)丹青ビジネス | 東京都台東区 | 40 | 事務用度品・機器の 販売・レンタル、建 物等の保守管理、情 報システムの分析・ 設計・開発・運用及 び情報処理、保険代 理業、ファクタリン グ取引業他のサービ ス業務 (その他の分野) | 100.0 | 当社の建物等の保守管 理、情報処理、事務用 度品及び機器等の一部 を受注しております。 当社より融資を受けて おります。 当社より本社屋の一部 を賃借しております。 役員の兼任 1名 |
| 丹青創藝設計諮詢 (上海)有限公司 | 中国上海市 | 650 千米ドル | 商業施設、文化施 設、展示施設及びプ ロモーション施設に 関する設計・コンサル ティング (全ての分野) | 100.0 | 当社の事業に係る左記 業務を行っております。 役員の兼任 4名 |

| 名称 | 住所 | 資本金又は出資金 (百万円) | 主要な事業の内容 | 議決権の 所有割合 (%) | 関係内容 |
|--------------------|--------|-------------------|---|---------------------|---------------------------------------|
| 北京丹青嘉輝 建築裝飾有限公司 | 中国北京市 | 6,230 千元 | 商業施設、展示会、 ショールーム、博物 館等の企画・設計・ 施工・運營業務、日 本・中国間のビジネ ス・コーディネート 業務 (全ての分野) | 100.0 | 当社の事業に係る左記 業務を行っております。 役員の兼任 4名 |
| (株)丹青ヒューマネット | 東京都台東区 | 10 | 労働者派遣業、建物 等の清掃・保守・警 備 (その他の分野) | 100.0 (100.0) | 当社の事業に係る左記 業務を行っております。 |

- (注) 1 関係会社は、全て連結子会社であります。
2 主要な事業の内容欄には、事業の種類別セグメントの名称を()書きで記載しております。
3 いずれも有価証券届出書又は有価証券報告書提出会社ではありません。
4 議決権の所有割合欄の()内は、間接所有割合で内数であります。

5 【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

平成18年3月31日現在

| 事業の種類別セグメントの名称 | 従業員数(名) |
|----------------|---------|
| 商業施設分野 | 461 |
| 恒久展示施設分野 | 164 |
| 短期展示施設分野 | 86 |
| その他の分野 | 320 |
| 全社(共通) | 118 |
| 合計 | 1,149 |

- (注) 1 従業員数は、就業人員であります。
2 当グループの一部の会社において、複数の事業の種類別セグメントにわたって事業を行っており、特定のセグメントに区分して記載することができないため、費用等により按分する方法によっております。

(2) 提出会社の状況

平成18年3月31日現在

| 従業員数(名) | 平均年齢(歳) | 平均勤続年数(年) | 平均年間給与(円) |
|---------|---------|-----------|-----------|
| 769 | 39.0 | 12.3 | 6,905,361 |

- (注) 1 従業員数は、就業人員であります。
2 平均年間給与は、賞与及び基準外賃金を含んでおります。

(3) 労働組合の状況

提出会社の労働組合は丹青社従業員組合と称し、昭和40年6月12日結成され、提出会社の従業員(出向者を含む)で構成されております。平成18年3月31日現在の組合員数は664名であり、結成以来円満に推移しており、特記すべき事項はありません。

なお、提出会社以外の会社においては、労働組合は結成されております。

第2 【事業の状況】

1 【業績等の概要】

(1) 業績

当連結会計年度におけるわが国経済は、企業収益の改善から設備投資や個人消費が増加し、景気は緩やかな回復基調で推移いたしました。

当ディスプレイ業界の事業環境におきましては、活発な都市再開発事業や流通小売業の設備投資などに明るさが見られたものの、依然として受注競争は激しく、厳しい状況が続きました。

このような状況のもと当グループは、「お客様の事業のパートナー企業への変革」をテーマに収益力の向上に努めてまいりました。また、商業施設に特化した不動産ファンドの運用を目的にセキュアード・キャピタル・ジャパン株式会社と業務提携を行うなど、新しい事業領域に進出し、経営基盤の拡充をはかってまいりました。

この結果、当連結会計年度の売上高は625億47百万円（前連結会計年度比10.3%減）となり、営業利益は5億91百万円（前連結会計年度比57.4%減）、経常利益は6億10百万円（前連結会計年度比56.0%減）、当期純利益は1億78百万円（前連結会計年度比74.8%減）となりました。

また、当連結会計年度の受注高は622億84百万円（前連結会計年度比13.7%減）となりました。

事業の種類別セグメントの業績は次のとおりです。

(a) 商業施設分野

商業施設分野では、百貨店向けの売上は減少しましたが、千葉県印西市にオープンした「牧の原モア」などショッピングセンター向けの売上が増加し、大型店市場の売上は前連結会計年度を上回りました。また、衣料専門店向けを中心に堅調に推移した専門店市場や飲食店市場の売上も前連結会計年度を上回りました。この結果、商業施設分野の売上高は315億59百万円（前連結会計年度比4.2%増）となりましたが、営業利益は17億46百万円（前連結会計年度比7.9%減）となりました。

(b) 恒久展示施設分野

恒久展示施設分野では、「九州国立博物館」の展示工事を手掛けるなど、博物館市場の売上は前連結会計年度を上回りました。また、ショールーム市場の売上も前連結会計年度を上回りました。この結果、恒久展示施設分野の売上高は84億51百万円（前連結会計年度比14.3%増）、営業利益は6億15百万円（前連結会計年度 営業損失45百万円）となりました。

(c) 短期展示施設分野

短期展示施設分野では、企業収益の改善から堅調な販促関連投資に加え、「第39回東京モーターショー」の開催もあり、展示会市場の売上は前連結会計年度を上回りました。しかしながら、前連結会計年度に愛知万博の特需があった博覧会市場の売上やイベント市場の売上は前連結会計年度を下回りました。この結果、短期展示施設分野の売上高は54億59百万円（前連結会計年度比48.8%減）、営業利益は2億69百万円（前連結会計年度比67.8%減）となりました。

(d) その他の分野

その他の分野では、ホテル市場およびオフィス市場の売上が前連結会計年度を上回りました。一方、「ラウンドワン各店」の新装・改装工事等を手掛けたものの、アミューズメント施設市場の売上は前連結会計年度を下回りました。この結果、その他の分野の売上高は170億76百万円（前連結会計年度比20.1%減）、営業利益は11億42百万円（前連結会計年度比39.6%減）となりました。

(2) キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度におけるキャッシュ・フローは、「現金及び現金同等物の増加額」が16億60百万円（前連結会計年度は1億57百万円の減少）となり、当連結会計年度末の残高は60億4百万円（前連結会計年度末は43億43百万円）となりました。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動によるキャッシュ・フローは、37億43百万円の収入（前連結会計年度は16億56百万円の支出）となりました。これは、主に「支払手形・工事未払金等」が31億71百万円減少したものの、税金等調整前当期純利益を7億円（前連結会計年度は12億88百万円）計上したこと、及び「受取手形・完成工事未収入金等」が69億65百万円減少したこと等によるものであります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動によるキャッシュ・フローは、3億99百万円の支出（前連結会計年度は2億41百万円の支出）となりました。これは、主に投資有価証券の取得によるものであります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動によるキャッシュ・フローは、16億92百万円の支出（前連結会計年度は17億38百万円の収入）となりました。これは、主に短期借入金の減少によるものであります。

(注) 「第2 事業の状況」に記載の売上高、受注高、手持高等の金額には、消費税等は含まれておりません。

2 【生産、受注及び販売の状況】

(1) 受注実績

| 事業の種類別セグメントの名称 | 前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日) (千円) | 当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日) (千円) |
|----------------|--|--|
| 商業施設分野 | 32,045,194 | 30,400,002 (5.1%減) |
| 恒久展示施設分野 | 8,219,522 | 8,803,625 (7.1%増) |
| 短期展示施設分野 | 11,349,581 | 4,840,405 (57.4%減) |
| その他の分野 | 20,519,285 | 18,239,967 (11.1%減) |
| 合計 | 72,133,584 | 62,284,001 (13.7%減) |

(2) 売上実績

| 事業の種類別セグメントの名称 | 前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日) (千円) | 当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日) (千円) |
|----------------|--|--|
| 商業施設分野 | 30,293,990 | 31,559,849 (4.2%増) |
| 恒久展示施設分野 | 7,397,488 | 8,451,670 (14.3%増) |
| 短期展示施設分野 | 10,670,828 | 5,459,614 (48.8%減) |
| その他の分野 | 21,365,496 | 17,076,620 (20.1%減) |
| 合計 | 69,727,804 | 62,547,755 (10.3%減) |

(3) 手持実績

| 事業の種類別セグメントの名称 | 前連結会計年度 (平成17年3月31日) (千円) | 当連結会計年度 (平成18年3月31日) (千円) |
|----------------|---------------------------------|---------------------------------|
| 商業施設分野 | 3,787,094 | 2,627,248 (30.6%減) |
| 恒久展示施設分野 | 4,002,198 | 4,354,152 (8.8%増) |
| 短期展示施設分野 | 872,781 | 253,571 (70.9%減) |
| その他の分野 | 2,113,248 | 3,276,595 (55.1%増) |
| 合計 | 10,775,322 | 10,511,568 (2.4%減) |

(注) 当グループでは生産実績を定義することが困難であるため、「生産の状況」は記載しておりません。

なお、参考のため提出会社個別の事業の状況は、次のとおりであります。

受注高、売上高、繰越高及び施工高

| 期別 | 種類別 | 前期繰越高 (千円) | 当期受注高 (千円) | 計 (千円) | 当期売上高 (千円) | 次期繰越高 | | | 当期施工高 (千円) |
|---|------------|---------------|---------------|------------|---------------|-------------|-----------|------------|---------------|
| | | | | | | 手持高 (千円) | うち施工高 | | |
| | | | | | | | (%) | (千円) | |
| 第47期 自 平成16年 4月1日 至 平成17年 3月31日 | 建設事業 | | | | | | | | |
| | 建築工事 | 57,736 | 1,787,694 | 1,845,431 | 1,705,925 | 139,505 | 33.2 | 46,324 | 1,728,807 |
| | 新装工事 | 1,660,201 | 28,478,975 | 30,139,176 | 27,451,514 | 2,687,662 | 24.0 | 644,017 | 27,640,736 |
| | 改装工事 | 778,912 | 11,829,146 | 12,608,059 | 11,252,583 | 1,355,475 | 32.1 | 434,787 | 11,513,813 |
| | 展示工事 | 4,389,410 | 17,472,327 | 21,861,738 | 17,351,662 | 4,510,076 | 12.5 | 565,184 | 17,482,326 |
| | 計 | 6,886,260 | 59,568,144 | 66,454,405 | 57,761,685 | 8,692,719 | 19.4 | 1,690,314 | 58,365,683 |
| | 設計・その他 | 955,122 | 7,193,261 | 8,148,384 | 6,796,063 | 1,352,320 | 42.3 | 572,500 | 6,986,533 |
| 合計 | 7,841,383 | 66,761,405 | 74,602,789 | 64,557,748 | 10,045,040 | 22.5 | 2,262,815 | 65,352,216 | |
| 第48期 自 平成17年 4月1日 至 平成18年 3月31日 | 建設事業 | | | | | | | | |
| | 建築工事 | 139,505 | 1,908,261 | 2,047,767 | 1,741,597 | 306,169 | 32.2 | 98,472 | 1,793,745 |
| | 新装工事 | 2,687,662 | 24,452,002 | 27,139,664 | 24,744,719 | 2,394,945 | 24.1 | 576,916 | 24,677,617 |
| | 改装工事 | 1,355,475 | 11,647,121 | 13,002,597 | 11,836,881 | 1,165,716 | 17.4 | 203,250 | 11,605,344 |
| | 展示工事 | 4,510,076 | 12,835,102 | 17,345,178 | 12,831,434 | 4,513,743 | 31.5 | 1,420,258 | 13,686,508 |
| | 計 | 8,692,719 | 50,842,488 | 59,535,207 | 51,154,633 | 8,380,574 | 27.4 | 2,298,897 | 51,763,216 |
| | 設計・その他 | 1,352,320 | 6,325,332 | 7,677,652 | 6,156,925 | 1,520,727 | 46.3 | 704,050 | 6,288,474 |
| 合計 | 10,045,040 | 57,167,820 | 67,212,860 | 57,311,558 | 9,901,302 | 30.3 | 3,002,948 | 58,051,691 | |

(注) 1 前期以前に受注した工事で、契約の変更により請負金額に増減のあるものについては、当期受注高にその増減額を含みます。従って、当期売上高にもかかる増減額が含まれます。

2 次期繰越高の施工高は、支出金により手持高の施工高を推定したものであります。

3 当期施工高は、(当期売上高 + 次期繰越施工高 - 前期繰越施工高)に一致します。

売上高の受注方法別比率

売上高の受注方法は特命と競争に大別されます。

| 期別 | 区分 | 特命(%) | 競争(%) | 計(%) |
|-------------------------------------|--------|-------|-------|------|
| 第47期 自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日 | 建設事業 | | | |
| | 建築工事 | 1.3 | 1.4 | 2.7 |
| | 新装工事 | 20.0 | 22.5 | 42.5 |
| | 改装工事 | 9.3 | 8.1 | 17.4 |
| | 展示工事 | 13.3 | 13.6 | 26.9 |
| | 計 | 43.9 | 45.6 | 89.5 |
| | 設計・その他 | 8.3 | 2.2 | 10.5 |
| 合計 | 52.2 | 47.8 | 100.0 | |
| 第48期 自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日 | 建設事業 | | | |
| | 建築工事 | 1.6 | 1.4 | 3.0 |
| | 新装工事 | 22.4 | 20.8 | 43.2 |
| | 改装工事 | 12.6 | 8.1 | 20.7 |
| | 展示工事 | 10.6 | 11.8 | 22.4 |
| | 計 | 47.2 | 42.1 | 89.3 |
| | 設計・その他 | 8.1 | 2.6 | 10.7 |
| 合計 | 55.3 | 44.7 | 100.0 | |

(注) 百分比は売上高金額比であります。

売上高

| 期別 | 区分 | 国内 | | 海外(千円) | 合計(千円) |
|-------------------------------------|--------|-----------|------------|---------|------------|
| | | 官公庁(千円) | 民間(千円) | | |
| 第47期 自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日 | 建設事業 | | | | |
| | 建築工事 | 2,563 | 1,703,362 | | 1,705,925 |
| | 新装工事 | 182,859 | 27,264,254 | 4,400 | 27,451,514 |
| | 改装工事 | 17,482 | 11,235,101 | | 11,252,583 |
| | 展示工事 | 4,452,954 | 12,869,273 | 29,435 | 17,351,662 |
| | 計 | 4,655,858 | 53,071,992 | 33,835 | 57,761,685 |
| | 設計・その他 | 1,126,794 | 5,610,676 | 58,592 | 6,796,063 |
| | 合計 | 5,782,653 | 58,682,668 | 92,427 | 64,557,748 |
| 第48期 自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日 | 建設事業 | | | | |
| | 建築工事 | 188,111 | 1,553,486 | | 1,741,597 |
| | 新装工事 | 21,540 | 24,638,030 | 85,149 | 24,744,719 |
| | 改装工事 | 27,329 | 11,809,552 | | 11,836,881 |
| | 展示工事 | 3,844,728 | 8,918,166 | 68,540 | 12,831,434 |
| | 計 | 4,081,708 | 46,919,235 | 153,689 | 51,154,633 |
| | 設計・その他 | 1,066,331 | 4,992,343 | 98,249 | 6,156,925 |
| | 合計 | 5,148,040 | 51,911,578 | 251,938 | 57,311,558 |

(注) 1 売上高のうち主なものは、次のとおりであります。

第47期の売上高のうち請負金額7億円以上の主なもの

| | |
|-----------------------|----------------------|
| 独立行政法人国立科学博物館、 福岡県 | 九州国立博物館(仮称)展示工事 |
| (株)アサツーディ・ケイ | 愛知万博日本政府館展示工事 |
| 戸田建設(株) | コロナワールド太田店改装工事 |
| 東京消防庁 | 東京消防庁消防技術試験講習場システム製作 |
| (株)トータルメディア開発研究所 | 愛知万博グローバル・ハウス展示工事 |

第48期の売上高のうち請負金額3億円以上の主なもの

| | |
|--------------------|----------------------|
| 東京瓦斯(株) | 東京ガス 新ガスの科学館展示工事 |
| (株)ラウンドワン | ラウンドワン新潟店新装 |
| トステム(株)、(株)I N A X | 住生活グループ暮らしUP2005巡回展 |
| (株)電通 | 第39回東京モーターショー トヨタブース |
| (株)宇佐美組 | コロナワールド大垣店新装工事 |

2 第47期及び第48期ともに売上高総額に対する割合が100分の10以上の相手先はありません。

手持高(平成18年3月31日現在)

| 区分 | 国内 | | 海外(千円) | 合計(千円) |
|--------|-----------|-----------|---------|-----------|
| | 官公庁(千円) | 民間(千円) | | |
| 建設事業 | | | | |
| 建築物 | | | | |
| 建築工事 | 119 | 306,050 | | 306,169 |
| 新装工事 | | 2,394,945 | | 2,394,945 |
| 改装工事 | 63,000 | 1,102,716 | | 1,165,716 |
| 展示工事 | 2,719,045 | 1,794,698 | | 4,513,743 |
| 計 | 2,782,164 | 5,598,410 | | 8,380,574 |
| 設計・その他 | 260,116 | 969,063 | 291,547 | 1,520,727 |
| 合計 | 3,042,280 | 6,567,474 | 291,547 | 9,901,302 |

(注) 手持高のうち請負金額2億円以上の主なものは、次のとおりであります。

| | | |
|---------------|------------------|-------------|
| 島根県 | 島根県古代出雲歴史博物館展示工事 | 平成19年2月完成予定 |
| 独立行政法人国立科学博物館 | 国立科学博物館本館改修展示工事 | 平成19年3月完成予定 |
| (株)ラウンドワン | ラウンドワン板橋店新装 | 平成18年4月完成予定 |
| (株)日立製作所 | 海上自衛隊呉史料館設計施工 | 平成19年3月完成予定 |
| 姫路市 | 姫路市防災センター展示工事 | 平成19年3月完成予定 |

3 【対処すべき課題】

今後の見通しにつきましては、原油価格の高騰や長期金利の上昇等の懸念材料があるものの、国内民間需要に支えられ、景気回復局面が続くことが見込まれます。

当グループをとりまく環境も、百貨店各社の大規模な店舗投資計画が相次いで発表され、企業の販促関連投資も底堅く、明るさの継続が期待されます。その一方、競合他社との受注競争は激化しており、経営環境は依然として厳しい状況が続くものと予想されます。

このような状況のもと当グループは、業界のリーディングカンパニーとして次の課題に積極的に取り組んでまいります。

- (1) お客様の事業のパートナー企業となるため、顧客価値優先主義に基づき、高度化した専門性あるサービスを企画・設計から運営・管理までの幅広い分野でトータルに提供し、お客様の事業拡大に貢献してまいります。
- (2) 商業施設のプロパティマネジメント事業や海外市場の開拓、また、不動産ファンドの運用事業等、積極的に新たな成長分野への事業展開を推進してまいります。
- (3) 新しい価値を求めて多様化、複合化するお客様のニーズに対し、創造性、効率性を兼ね備えたクオリティーの高いサービスを提供するため、人材の育成に積極的に注力し、営業力、技術力及びデザイン力の強化・向上に努めてまいります。
- (4) 収益性向上のため、グループ経営全般にわたる構造改革を推進し、各社の特長を活かして事業領域を拡大することによって、経営基盤の強化をはかってまいります。
- (5) 資産内容の健全化及び資金効率の向上をはかり、財務体質の改善に努めてまいります。
- (6) 当グループが創造する「社会交流空間」も環境の一部であるにとらえ、ISO14001の実践により、環境負荷の低減を推進してまいります。また、ユニバーサルデザインのコンセプトに基づき、誰にでも公平でやさしい空間づくりに努めてまいります。

4 【事業等のリスク】

有価証券報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項には、以下のようなものがあります。

なお、文中における将来に関する事項は、有価証券報告書提出日(平成18年6月29日)現在において当グループが判断したものであります。

(1) 経済動向

当グループの事業は、国内経済の動向により影響を受けます。

例えば、個人消費の低迷により小売業の設備投資が減少した場合、百貨店や専門店等の商業施設分野の売上は影響を受ける可能性があります。同様に、企業収益の悪化により企業の販促関連投資が減少した場合、展示会等の短期展示施設分野の売上は影響を受ける可能性があります。

また、政府及び地方自治体の財政状態の悪化等により公共投資が削減された場合、博物館・美術館等の文化施設を含む恒久展示施設分野の売上は影響を受ける可能性があります。

(2) 法的規制

当グループは、事業活動を営む上で建設業法、建築基準法、宅地建物取引業法、建築士法、独占禁止法等様々な法規制の適用を受けており、その遵守を義務づけられております。

当グループではこれらの法規制を遵守すべく、内部統制機関として監査室を設置する等コンプライアンスを重視した経営を行っておりますが、もしこれらの規制を遵守できなかった場合、当グループの事業活動の範囲は制限され機会利益を失う可能性があります。

(3) 設計・施工物件の品質・安全性

近年建築物の品質・安全性につきましては、一層の配慮が要求されております。

当グループでは、設計・施工物件の品質向上・安全性確保をはかる目的から、専任の品質・安全管理部門の設置や社内教育の実施等万全の体制を構築しておりますが、当グループが設計・施工業務を受託した施設において、欠陥が見つかる可能性を完全に否定することはできません。そのような欠陥が原因となり事故が発生した場合、当グループに対し損害賠償責任等の補償義務及びその他債務が発生する可能性があります。

(4) 事故による影響

当グループは制作業務を行うにあたり、制作現場での事故防止・安全性確保を重要な課題の一つであると認識し、現場巡回や定期的な社内教育、イントラネットを通じた情報の共有化等の施策を行っております。

しかしこのような体制を敷いていたとしても、事故が絶対に発生しないという保証はありません。仮に当社が施工業務を行っている現場において事故が発生した場合、現場作業員への補償義務や引渡期日の遅延に伴うコスト増大等の悪影響が生じる可能性があります。

(5) 災害による影響

当グループの制作現場では、社内教育の実施等を通じ安全性を確保できる万全の体制をもって制作業務に臨んでおります。

しかし地震等の天災や他所で発生した火災の影響等、不可避的な要因によりその安全性が損なわれる可能性は否定できません。

そのような場合、制作業務の中断又は引渡期日の遅延に伴うコスト増大等の悪影響が生じる可能性があります。

(6) 売上高の季節的変動

当グループの売上高は、連結会計年度の第4四半期（1月～3月）に完成する工事の割合が大きいため、第4四半期の売上高と他の四半期の売上高との間に著しい季節的変動があります。

5 【経営上の重要な契約等】

当社とセキュアード・キャピタル・ジャパン株式会社（以下「SCJ」という）は、平成17年12月20日付で、今後ジョイントベンチャーの形で商業施設への投資に特化した不動産ファンドの運用及びアセットマネジメント事業の立ち上げを目指し、業務提携を行いました。

主な提携の内容としては、投資案件の発掘や投資及びアセットマネジメントの基盤づくりが出来次第、両社による商業施設に特化した不動産投資ファンドの運用を目的とした不動産投資顧問及びアセットマネジメント事業を行う合弁会社を設立することです。

本業務提携は、国際的に著名かつ有力な機関投資家から認められた不動産投資ファンドの運用能力を有するSCJと、各種商業施設の案件発掘、プロデュース、空間ディスプレイ、テナントリーシング、プロパティマネジメント等の分野に強みを有する当社が、それぞれの能力を融合させ、共同して投資家に優れた投資収益を提供することを目的としております。

6 【研究開発活動】

当連結会計年度の研究開発活動は、当社及び連結子会社である(株)丹青研究所において、従来からの継続研究開発項目を中心に行いました。

事業の種類別セグメントの研究開発活動の内容は、次のとおりであります。

全ての事業の種類別セグメントに共通

当社では、次の研究開発活動を行っております。

(1) 社内データベースの充実及び物件管理システムの開発

デザイン及び施工技術に関する社内データベース及び物件管理台帳のイントラネットにおけるWeb化を実施し、情報収集・分析・フィードバックサイクルの一層の高度化、迅速化を進めております。

(2) 演出用展示機材及びソフトウェアの研究開発

マルチメディアに対応した演出用展示機材及びソフトウェアの研究開発を進めております。

(3) インターネットを用いたデザインビジネスの研究開発

インターネットメディアの特性を活用した新たなデザインビジネスの研究を行っております。

研究開発費の金額は、67,223千円であります。

恒久展示施設分野

(株)丹青研究所では、博物館等の文化施設に関する専門研究機関として、主に次のテーマ別の研究を行っております。

(1) 地域開発と結びつくエコミュージアムに関する研究

事例として、「産業遺産の保存活用による地域開発」、「地域資源のネットワークによるまちづくり」等の研究

(2) 宝物館等の収蔵保存環境に関する研究

(3) ミュージアムショップのあり方に関する研究

研究開発費の金額は、68,800千円であります。

7 【財政状態及び経営成績の分析】

文中における将来に関する事項は、有価証券報告書提出日(平成18年6月29日)現在において当グループが判断したものであります。

(1) 重要な会計方針及び見積り

当社の連結財務諸表は、わが国において、一般に公正妥当と認められている会計基準に基づき作成されており、財政状態及び経営成績に関する以下の分析が行われております。

当社経営陣は、連結財務諸表の作成に際し、決算日における資産・負債の簿価及び偶発債務の開示、並びに報告期間における収益・費用の報告数値に影響を与える見積り及び仮定設定を行わなければなりません。経営陣は、投資、法人税等、財務活動、退職金、偶発事象や訴訟等に関する見積り及び判断に対して、継続して評価を行っております。経営陣は、過去の実績や状況に応じ合理的と考えられる様々な要因に基づき、見積り及び判断を行い、その結果は、他の方法では判定しにくい資産・負債の簿価及び収益・費用の報告数値についての判断の基礎となります。実際の結果は、見積り特有の不確実性があるため、これらの見積りと異なる場合があります。

当社は、特に以下の重要な会計方針が、当社の連結財務諸表の作成において使用される重要な判断と見積りに大きな影響を及ぼすと考えております。

貸倒引当金

当グループは、債権の貸倒れによる損失に備えるため貸倒引当金を計上しておりますが、顧客等の債務者の支払能力が低下した場合等において、追加の引当が必要となる可能性があります。

当グループは、債権の貸倒れによる損失に備えるため貸倒引当金を計上しておりますが、顧客等の債務者の支払能力が低下した場合等において、追加の引当が必要となる可能性があります。

完成工事補償引当金

当グループは、完成工事に係る瑕疵担保の費用に備えるため完成工事補償引当金を計上しておりますが、見積りを越える瑕疵及びその補修費が発生した場合、追加の引当が必要となる可能性があります。

工事損失引当金

当グループは、受注工事等に係る将来の損失に備えるため、手持工事等のうち損失の発生が見込まれ、かつ、その金額を合理的に見積もることができる工事等について、損失見込額を工事損失引当金として計上しておりますが、見積りを超える損失が発生した場合、追加の引当が必要となる可能性があります。

投資の減損

当グループは、取引関係の維持その他の目的で、金融機関及び取引先等の株式を所有しております。これらの株式には、時価の把握が容易な公開会社と、時価の算定が困難な非公開会社とがあります。公開会社についてはその時価が、非公開会社についてはその実質価値が簿価と比較して30%以上下落した場合に、減損処理による評価損を計上しております。従って、相場下落又は投資先の業績の悪化により、評価損の計上が必要となる可能性があります。

退職給付費用

当グループにおける退職給付制度については、提出会社及び連結子会社が加入する厚生年金基金に係るものが、当連結会計年度においては、退職給付債務では約98%を、退職給付費用では約96%をそれぞれ占めております。従って、当該厚生年金基金の状況が当グループの経営成績に影響を及ぼす可能性があります。長期金利の低下に伴う割引率の低下は退職給付債務の増大をもたらす、また、年金資産の主な運用先である株式市場における市況の低迷は期待運用収益との乖離をもたらす、いずれも将来的な退職給付費用の増加につながります。

(2) 経営成績の分析

当連結会計年度の売上高は625億47百万円となり、愛知万博等の特需が発生した前連結会計年度と比較して71億80百万円減少しました。

売上総利益は、利益率が前連結会計年度と比較して0.1ポイント低下し、それに加えて売上高の減少が響いた結果82億14百万円となり、前連結会計年度と比較して10億14百万円減少しました。

販売費及び一般管理費は、人員増により人件費が若干増加しましたが、営業開発費用等の減少により76億23百万円となり、前連結会計年度と比較して2億19百万円減少しました。

この結果、営業利益は5億91百万円となり、前連結会計年度と比較して7億94百万円減少しました。

営業外損益は、貸倒引当金繰入額が増加したものの、受取配当金の増加や受取賠償金の発生により営業外収益から営業外費用を差し引いた営業外損益の純額は、前連結会計年度と比較して18百万円増加し19百万円の収益となりました。

この結果、経常利益は6億10百万円となり、前連結会計年度と比較して7億76百万円減少しました。

特別損益は、過年度売上原価を含む前期損益修正損や減損損失を計上したものの、投資有価証券売却益が発生し、特別利益から特別損失を差し引いた特別損益の純額は、前連結会計年度と比較して1億88百万円増加し90百万円の収益となりました。

また、当連結会計年度において過年度法人税等の発生や繰延税金資産の取り崩しに伴う法人税等調整額の増加があり、税金等調整前当期純利益に対する税金等の割合が73.8%に達しました。

この結果、当期純利益は1億78百万円となり、前連結会計年度と比較して5億28百万円減少しました。

なお、事業の種類別セグメントの売上高及び営業損益については、「1 業績等の概要 (1)業績」に記載のとおりであります。

(3) 資金の財源及び流動性について

資金の財源について

営業活動によるキャッシュ・フローは、37億43百万円の収入となり、前連結会計年度と比較して54億円のキャッシュを得たこととなります。当グループの売上高の計上のうち、特に官公庁からの受注による大型物件に係るものは連結会計年度末に集中する傾向があり、売上代金の回収は売上高の計上から通常1～2ヶ月後となることから、その集中の度合いが当連結会計年度及び翌連結会計年度の営業活動によるキャッシュ・フローに多大な影響を与えます。当連結会計年度においては、その影響が比較的小さく、前連結会計年度末に完工した愛知万博の売上に係る回収が進んだこと等により受取手形・完成工事未収入金等が69億65百万円減少しました。また、支払手形・工事未払金等は31億71百万円減少しました。

投資活動によるキャッシュ・フローは、3億99百万円の支出となり、前連結会計年度と比較して1億57百万円多くキャッシュを使用したこととなります。これは、主に投資有価証券の取得による支出と売却による収入の差額であります。

財務活動によるキャッシュ・フローは、16億92百万円の支出となり、前連結会計年度と比較して34億30百万円多くキャッシュを使用したこととなります。これは、主に社債の発行により10億円を得たものの、前連結会計年度において運転資金の需要から増加した短期借入金で25億円減少したことによりです。

これらの活動により、現金及び現金同等物の期末残高は、前連結会計年度の43億43百万円から16億60百万円増加し、60億4百万円となりました。

資金の流動性について

当グループ（当社）は、新たな成長分野への事業展開を積極的に推進するべく、会計システムを核とする業務支援基幹システム及び情報・コミュニケーションシステムの構築費用並びに運転資金に充当するため10億円の無担保転換社債型新株予約権付社債を発行いたしました。運転資金は、主に工事を遂行するための外注費、経費の支払い並びに販売費及び一般管理費等の営業費用に係るものです。通常、これらの資金は、手持資金及び借入により調達することとしておりますが、金利の動向等に応じて柔軟な対応を行っております。

当グループは、その事業活動からキャッシュ・フローを生み出す能力及び未使用の借入枠により、当グループの成長を維持するために必要な資金は調達可能であると判断しております。

第3 【設備の状況】

1 【設備投資等の概要】

当連結会計年度については、全ての事業の種類別セグメントにおいて、特段の設備投資は行っておりません。

2 【主要な設備の状況】

(1) 提出会社

| 事業所名 (所在地) | 設備の内容 | 帳簿価額 | | | | 従業員数 (名) |
|----------------------|-------|----------------|--------------------------|---------------------------|------------|-------------|
| | | 建物・構築物 (千円) | 機械・運搬具 工具器具備品 (千円) | 土地 (千円) (面積 m^2) | 合計 (千円) | |
| 本社 (東京都台東区) (注) 2 | 事務所 | 404,720 | 97,757 | 2,637,244 (1,694.92) | 3,139,721 | 622 |

(2) 国内子会社

国内子会社については、記載すべき主要な設備がないため、記載しておりません。

(3) 在外子会社

在外子会社については、記載すべき主要な設備がないため、記載しておりません。

- (注) 1 提出会社及び国内子会社において、大半の設備は全ての事業の種類別セグメント又は全社で共通的に使用されているため、事業の種類別セグメントに分類せず、主要な事業所ごと一括して記載しております。
- 2 建物の一部を連結会社以外の者から賃借しており、その年間賃借料は264,558千円であります。また、リース設備のうち主なものとして、電子計算機の周辺機器(年間リース料78,827千円)があります。
- 3 前連結会計年度において、(2) 国内子会社について記載しておりました木製家具什器製造設備は、(株)丹創社が所有するものであり、同社は、株式の売却により当連結会計年度において連結の範囲に含めないこととなりました。

3 【設備の新設、除却等の計画】

全ての事業の種類別セグメントにおいて、設備の新設及び除却等の計画はありません。

第4 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

| 種類 | 会社が発行する株式の総数(株) |
|------|-----------------|
| 普通株式 | 72,000,000 |
| 計 | 72,000,000 |

(注) 「株式の消却が行われた場合には、これに相当する株式数を減ずる」旨を定款に定めております。
なお、平成18年6月29日開催の定時株主総会において定款の一部変更が行われ、当該定めは削除されました。

【発行済株式】

| 種類 | 事業年度末現在 発行数(株) (平成18年3月31日) | 提出日現在 発行数(株) (平成18年6月29日) | 上場証券取引所名又 は登録証券業協会名 | 内容 |
|------|-----------------------------------|---------------------------------|------------------------|----|
| 普通株式 | 22,469,188 | 23,614,782 | 東京証券取引所 市場第一部 | |
| 計 | 22,469,188 | 23,614,782 | | |

(注) 「提出日現在発行数」には、平成18年6月1日からこの有価証券報告書提出日までの新株予約権の行使(旧商法の規定に基づく新株引受権の行使を含む。)により発行された株式数は、含まれておりません。

(2) 【新株予約権等の状況】

旧商法第280条ノ19第1項の規定に基づく新株引受権(ストックオプション)

| 株主総会の決議日(平成13年6月28日) | | |
|--|---------------------------------------|---------------------------|
| | 事業年度末現在 (平成18年3月31日) | 提出日の前月末現在 (平成18年5月31日) |
| 新株予約権の数 (個) | 457 | 421 |
| 新株予約権の目的となる株式の種類 | 普通株式 | 同左 |
| 新株予約権の目的となる株式の数 (注)2 (株) | 457,000 | 421,000 |
| 新株予約権の行使時の払込金額 (注)1 (円) | 419,000 | 同左 |
| 新株予約権の行使期間 | 平成15年7月23日～ 平成18年7月21日 | 同左 |
| 新株予約権の行使により株式を 発行する場合の株式の発行価格 及び資本組入額 (注)3 (円) | 発行価格 419 資本組入額 210 | 同左 |
| 新株予約権の行使の条件 | (注)4 | 同左 |
| 新株予約権の譲渡に関する事項 | 新株予約権の譲渡、質入その 他一切の処分及び相続は認め ない。 | 同左 |

(注) 1 新株予約権1個当たりの目的となる株式数は1,000株であり、新株予約権の行使時の払込金額は、発行価格に当該株式数を乗じた金額であります。

- 2 株式数は、当社が株式分割又は株式併合を行う場合には、次の算式により、調整されるものとする。ただし、調整により生ずる1株未満の端数についてはこれを切り捨てるものとし、かかる調整は、本新株予約権を付与された者(以下「権利者」という。)がその時点で行使していない本新株予約権の目的たる株式についてのみ行われるものとする。

調整後株式数 = 調整前株式数 × 分割・併合の比率

- 3 当社が株式分割又は株式併合を行う場合は、次の算式により発行価格を調整し、調整により生ずる1円未満の端数は切り上げるものとする。

$$\text{調整後発行価格} = \text{調整前発行価格} \times \frac{1}{\text{分割・併合の比率}}$$

- 4 権利者が当社の取締役又は従業員の地位を喪失したときは、その時点で未行使の新株予約権はただちに失効する。ただし、当社取締役である権利者が任期満了又は定年により当社取締役の地位を喪失した場合、及び当社従業員である権利者が当社就業規則第66条第1項に基づく定年又は契約社員もしくは嘱託としての契約期間満了により当社従業員の地位を喪失した場合、当該取締役又は従業員は、その地位を喪失した日から起算して6ヵ月間に限り(ただし、上記の新株予約権行使期間の範囲内とする。)、その地位喪失時に未行使の新株予約権を行使することができるものとする。

権利者が新株予約権行使期間の開始日に先立ってのただし書に定める事由により当社取締役又は当社従業員の地位を喪失した場合、にかかわらず、当該取締役又は従業員は、当該開始日から起算して6ヵ月間に限り、その地位喪失時に未行使の新株予約権を行使することができるものとする。

権利者が当社就業規則第67条第5号(会社都合による解雇)に基づき解雇された場合及び当社の取締役又は従業員の地位を喪失後ただちに当社の取締役、監査役もしくは従業員又は当社子会社の取締役、監査役もしくは従業員の地位を取得した場合は、及びにかかわらず、上記の新株予約権行使期間中引き続き新株予約権を行使することができるものとする。なお、これらの者がその後これらの地位を喪失した場合の取扱いについては、及びに準ずるものとする。

平成13年改正旧商法第280条ノ20及び第280条ノ21の規定に基づく新株予約権(ストックオプション)

| 株主総会の決議日(平成14年6月27日) | | |
|--|----------------------------|---------------------------|
| | 事業年度末現在 (平成18年3月31日) | 提出日の前月末現在 (平成18年5月31日) |
| 新株予約権の数 (個) | 59 | 59 |
| 新株予約権の目的となる株式の種類 | 普通株式 | 同左 |
| 新株予約権の目的となる株式の数 (注)2 (株) | 59,000 | 59,000 |
| 新株予約権の行使時の払込金額 (注)1 (円) | 475,000 | 同左 |
| 新株予約権の行使期間 | 平成16年7月19日～ 平成19年7月16日 | 同左 |
| 新株予約権の行使により株式を 発行する場合の株式の発行価格 及び資本組入額 (注)3 (円) | 発行価格 475 資本組入額 238 | 同左 |
| 新株予約権の行使の条件 | (注)4 | 同左 |
| 新株予約権の譲渡に関する事項 | 新株予約権を譲渡するときは、取締役会の承認を要する。 | 同左 |

(注) 1 新株予約権の行使時の払込金額は、1株当たりの払込金額(以下、「払込金額」という。)である475円に新株予約権1個当たりの目的となる株式数である1,000株を乗じた金額であります。

2 株式数は、当社が株式分割又は株式併合を行う場合には、次の算式により、調整されるものとする。ただし、かかる調整は、その時点で本新株予約権の割当を受けた者(以下、「権利者」という。)が権利行使していない新株予約権の目的たる株式の数についてのみ行われるものとし、調整により生ずる1株未満の端数についてはこれを切り捨てるものとする。

$$\text{調整後株式数} = \text{調整前株式数} \times \text{分割・併合の比率}$$

3 当社が株式分割又は株式併合を行う場合は、次の算式により払込金額を調整し、調整により生ずる1円未満の端数は切り上げるものとする。

$$\text{調整後発行価格} = \text{調整前発行価格} \times \frac{1}{\text{分割・併合の比率}}$$

4 権利者がそれぞれ当社の子会社の取締役又は従業員の地位を喪失したときは、その時点で未行使の新株予約権はただちに失効する。ただし、権利者が任期満了又は定年により当社の子会社の取締役の地位を喪失した場合、及び権利者が定年又は契約社員もしくは嘱託としての契約期間満了により当社の子会社の従業員の地位を喪失した場合、当該権利者は、その地位を喪失した日から起算して6ヵ月間に限り(ただし、上記の新株予約権行使期間の範囲内とする。)、その地位喪失時に未行使の新株予約権を行使することができるものとする。

権利者が新株予約権行使期間の開始日に先立ってのただし書に定める事由により当社の子会社の取締役又は当社の子会社の従業員の地位を喪失した場合、にかかわらず、当該取締役又は従業員は、当該開始日から起算して6ヵ月間に限り、その地位喪失時に未行使の新株予約権を行使することができるものとする。

権利者が当社又は当社の子会社の都合により解雇された場合及びそれぞれ当社の子会社の取締役又は従業員の地位を喪失後ただちに当社又は当社の子会社(地位喪失時の子会社に限らない。)の取締役、監査役もしくは従業員の地位を取得した場合は、及びにかかわらず、上記の権利行使期間中引き続き新株予約権を行使することができるものとする。なお、当社又は当社の子会社(地位喪失時の子会社に限らない。)の取締役、監査役もしくは従業員の地位を取得した権利者がその後これらの地位を喪失した場合の取扱いについては、及びに準ずるものとする。

平成13年改正旧商法第280条ノ20及び第280条ノ21の規定に基づく新株予約権(ストックオプション)

| 株主総会の決議日(平成16年6月29日) | | |
|--|----------------------------|---------------------------|
| | 事業年度末現在 (平成18年3月31日) | 提出日の前月末現在 (平成18年5月31日) |
| 新株予約権の数 (個) | 995 | 982 |
| 新株予約権の目的となる株式の種類 | 普通株式 | 同左 |
| 新株予約権の目的となる株式の数 (注)2 (株) | 995,000 | 982,000 |
| 新株予約権の行使時の払込金額 (注)1 (円) | 473,000 | 同左 |
| 新株予約権の行使期間 | 平成18年7月24日～ 平成21年7月23日 | 同左 |
| 新株予約権の行使により株式を 発行する場合の株式の発行価格 及び資本組入額 (注)3 (円) | 発行価格 473 資本組入額 237 | 同左 |
| 新株予約権の行使の条件 | (注)4 | 同左 |
| 新株予約権の譲渡に関する事項 | 新株予約権を譲渡するときは、取締役会の承認を要する。 | 同左 |

(注) 1 新株予約権の行使時の払込金額は、1株当たりの払込金額(以下、「払込金額」という。)である473円に新株予約権1個当たりの目的となる株式数である1,000株を乗じた金額であります。

2 株式数は、当社が株式分割又は株式併合を行う場合には、次の算式により、調整されるものとする。ただし、かかる調整は、その時点で本新株予約権の割当を受けた者(以下、「権利者」という。)が権利行使していない新株予約権の目的たる株式の数についてのみ行われるものとし、調整により生ずる1株未満の端数についてはこれを切り捨てるものとする。

$$\text{調整後株式数} = \text{調整前株式数} \times \text{分割・併合の比率}$$

3 当社が株式分割又は株式併合を行う場合は、次の算式により払込金額を調整し、調整により生ずる1円未満の端数は切り上げるものとする。

$$\text{調整後発行価格} = \text{調整前発行価格} \times \frac{1}{\text{分割・併合の比率}}$$

4 権利者がそれぞれ当社又は当社子会社の取締役もしくは従業員の地位を喪失したときは、その時点で未行使の新株予約権はただちに失効する。ただし、権利者が任期満了又は定年により当社もしくは当社子会社の取締役の地位を喪失した場合、及び権利者が定年又は契約社員もしくは嘱託としての契約期間満了により当社又は当社子会社の従業員の地位を喪失した場合、当該権利者は、その地位を喪失した日から起算して6ヵ月間に限り(ただし、上記の新株予約権行使期間の範囲内とする。)、その地位喪失時に未行使の新株予約権を行使することができるものとする。

権利者が新株予約権行使期間の開始日に先立って、のただし書に定める事由により当社又は当社子会社の取締役もしくは従業員の地位を喪失した場合、にかかわらず、当該取締役又は従業員は、当該開始日から起算して6ヵ月間に限り、その地位喪失時に未行使の新株予約権を行使することができるものとする。

権利者が当社又は当社子会社の都合により解雇された場合及びそれぞれ当社又は当社子会社の取締役もしくは従業員の地位を喪失後ただちに当社又は当社子会社(地位喪失時の子会社に限らない。)の取締役、監査役もしくは従業員の地位を取得した場合は、及びにかかわらず、前記に定める権利行使期間中引き続き新株予約権を行使することができるものとする。なお、当社又は当社子会社(地位喪失時の子会社に限らない。)の取締役、監査役もしくは従業員の地位を取得した権利者がその後これらの地位を喪失した場合の取扱いについては、及びに準ずるものとする。

平成13年改正旧商法第341条ノ2の規定に基づき発行した新株予約権付社債

| 第1回無担保転換社債型新株予約権付社債(平成18年2月2日発行) | | |
|--|--------------------------|---------------------------|
| | 事業年度末現在 (平成18年3月31日) | 提出日の前月末現在 (平成18年5月31日) |
| 新株予約権の数 (個) | 18 | 8 |
| 新株予約権の目的となる株式の種類 | 普通株式 | 同左 |
| 新株予約権の目的となる株式の数 (注)1 (株) | 1,677,852 | 890,075 |
| 新株予約権の行使時の払込金額 (注)2 (円) | 536.4 | 449.4 |
| 新株予約権の行使期間 | 平成18年2月3日～ 平成20年1月31日 | 同左 |
| 新株予約権の行使により株式を 発行する場合の株式の発行価格 (注)3、6 及び資本組入額 (円) | 発行価格 536.4 資本組入額 269 | 発行価格 449.4 資本組入額 225 |
| 新株予約権の行使の条件 | (注)4 | 同左 |
| 新株予約権の譲渡に関する事項 | (注)5 | 同左 |
| 新株予約権付社債の残高 (百万円) | 900 | 400 |

(注) 1 本新株予約権付社債の未転換残高を各時点の転換価額(発行価格)で除して得られる最大整数で表示しております。

2 本新株予約権1個の行使に際して払込をなすべき額は、本社債の発行価格と同額とする。

転換価額の修正

本新株予約権付社債の発行後、毎月第3金曜日(以下「決定日」という。)の翌取引日以降、転換価額は、決定日まで(当日を含む。)の5連続取引日(ただし、終値のない日は除き、決定日が取引日でない場合には、決定日の直前の取引日までの5連続取引日とする。以下「時価算定期間」という。)の株式会社東京証券取引所における当社普通株式の普通取引の毎日の終値(気配表示を含む。)の平均値の90%に相当する金額(円位未満小数第2位まで算出し、その小数第2位を切り捨てる。以下「決定日価額」という。)に修正される。ただし、かかる算出の結果、決定日価額が当初の転換価額の50%に相当する金額(円位未満小数第2位まで算出し、その小数第2位を切り捨てる。以下「下限転換価額」という。ただし、下記による調整を受ける。)を下回る場合には、修正後の転換価額は下限転換価額とし、決定日価額が当初の転換価額の150%に相当する金額(円位未満小数第2位まで算出し、その小数第2位を切り捨てる。以下「上限転換価額」という。ただし、下記による調整を受ける。)を上回る場合には、修正後の転換価額は上限転換価額とする。

転換価額の調整

当社は、本新株予約権付社債の発行後、当社が当社普通株式の時価を下回る発行価額または処分価額をもって当社普通株式を発行しまたは処分する場合（ただし、当社普通株式に転換される証券もしくは転換できる証券または当社普通株式の交付を請求できる新株予約権（新株予約権付社債に付されたものを含む。）の転換または行使による場合を除く。）には、次に定める算式をもって転換価額を調整する。

$$\text{調整後転換価額} = \text{調整前転換価額} \times \frac{\text{既発行株式数} + \frac{\text{新発行・処分株式数} \times 1 \text{株あたりの発行・処分価額}}{\text{時 価}}}{\text{既発行株式数} + \text{新発行・処分株式数}}$$

また、当社は、当社普通株式の分割もしくは併合または時価を下回る価額をもって当社普通株式に転換される証券もしくは転換できる証券または当社普通株式の交付を請求できる新株予約権もしくは新株予約権付社債を発行する場合等にも転換価額を適宜調整する。なお、上記算式において、「既発行株式数」は、発行済当社普通株式数から、当社の有する当社普通株式数を控除した数とし、株式分割により当社普通株式を発行する場合には、「新発行・処分株式数」は、株主割当日における当社の有する当社普通株式に割り当てられる当社普通株式数を含まないものとする。なお、本号における「時価」とは、調整後の転換価額を適用する日（ただし、配当可能利益から資本に組入れられることを条件にその部分をもって株式分割により当社普通株式を発行する旨取締役会で決議する場合で、当該配当可能利益の資本組入れの決議をする株主総会の終結の日以前の日を株式分割のための株主割当日とする場合には株主割当日）に先立つ45取引日目に始まる30取引日の株式会社東京証券取引所における当社普通株式の普通取引の毎日の終値（気配表示を含む。）の平均値（終値のない日数を除く。）をいう。

- 3 本新株予約権の行使により株式を発行する場合の当社普通株式1株の資本組入額は当該株式の発行価格に0.5乗じた金額とし、計算の結果1円未満の端数を生ずる場合は、その端数を切り上げるものとする。
- 4 当社が下記 もしくは下記 により、本社債を繰上償還する場合または当社が本社債につき期限の利益を喪失した場合には、それぞれ償還日または期限の利益の喪失日以後本新株予約権を行使することはできない。
当社が下記 記載の本新株予約権付社債の社債権者の請求により本社債を繰上償還する場合には、本新株予約権付社債券が償還金支払場所に提出された時以降、本新株予約権を行使することはできない。また、各本新株予約権の一部行使はできないものとする。

当社は、当社が株式交換または株式移転により他の会社の完全子会社となることを当社の株主総会で決議した場合、本新株予約権付社債の社債権者に対して、償還日から30日以上60日以内の事前通知を行った上で、当該株式交換または株式移転の効力発生日以前に、残存する本社債の全部（一部は不可）を額面100円につき次の金額で繰上償還することができる。

平成18年2月3日から平成19年2月2日までの期間については金101円

平成19年2月3日から平成20年1月31日までの期間については金100円

当社は、本新株予約権付社債の発行後、その選択により、本新株予約権付社債の社債権者に対して、毎月第1金曜日（ただし、第1金曜日が銀行休業日にあたるときは、その前銀行営業日とする。）まで（当日を含む。）に事前通知を行った上で、当該月の第3金曜日に、残存する本社債の全部（一部は不可）を額面100円につき金101円で、繰上償還することができる。

本新株予約権付社債の社債権者は、本新株予約権付社債の発行後、その選択により、当社に対して、毎月第2金曜日（ただし、第2金曜日が銀行休業日にあたるときは、その前銀行営業日とする。）まで（当日を含む。）に、事前通知を行い、かつ本新株予約権付社債券を償還金支払場所に提出することにより、当該月の第4金曜日に、その保有する本社債の全部または一部を額面100円につき金99円で繰上償還することを、当社に対して請求する権利を有する。

- 5 本新株予約権付社債は平成13年改正旧商法第341条ノ2第4項の定めにより本社債または本新株予約権のうち一方のみを譲渡することはできない。
- 6 発行価格については、平成18年4月24日付で506.5円に、平成18年5月22日付で449.4円にそれぞれ修正いたしました。
- 7 平成18年5月26日付で、権利行使により500,000千円（1,112,594株）が株式に転換いたしました。
- 8 平成18年6月12日付で、権利行使により400,000千円（890,075株）が株式に転換いたしました。

(3) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

| 年月日 | 発行済株式 総数増減数 (株) | 発行済株式 総数残高 (株) | 資本金増減額 (千円) | 資本金残高 (千円) | 資本準備金 増減額 (千円) | 資本準備金 残高 (千円) |
|------------------------------|-----------------------|----------------------|----------------|---------------|----------------------|---------------------|
| 平成13年4月1日～ 平成14年3月31日(注)1 | 11,000 | 21,915,760 | 1,815 | 3,379,430 | 1,815 | 3,379,530 |
| 平成14年4月1日～ 平成15年3月31日(注)1 | 61,000 | 21,976,760 | 10,065 | 3,389,495 | 10,065 | 3,389,595 |
| 平成15年4月1日～ 平成16年3月31日(注)1 | 156,000 | 22,132,760 | 25,740 | 3,415,235 | 25,740 | 3,415,335 |
| 平成17年4月1日～ 平成18年3月31日(注)2 | 336,428 | 22,469,188 | 82,097 | 3,497,332 | 81,648 | 3,496,983 |

- (注) 1 ストックオプションの権利行使による増加であります。
 2 ストックオプションの権利行使及び無担保転換社債型新株予約権付社債の転換による増加であります。
 3 平成18年4月1日から平成18年5月31日までの間に、ストックオプションの権利行使及び無担保転換社債型新株予約権付社債の転換に伴う新株発行により発行済株式総数が1,145,594株、資本金が257,263千円及び資本準備金が256,563千円増加しております。

(4) 【所有者別状況】

平成18年3月31日現在

| 区分 | 株式の状況(1単元の株式数1,000株) | | | | | | | 単元未満 株式の状況 (株) | |
|-----------------|----------------------|-------|------|------------|-------|----|-----------|----------------------|---------|
| | 政府及び 地方公共 団体 | 金融機関 | 証券会社 | その他の 法人 | 外国法人等 | | 個人 その他 | | 計 |
| | | | | | 個人以外 | 個人 | | | |
| 株主数(人) | | 41 | 16 | 109 | 29 | | 1,952 | 2,147 | |
| 所有株式数 (単元) | | 8,487 | 312 | 3,675 | 1,109 | | 8,605 | 22,188 | 281,188 |
| 所有株式数 の割合(%) | | 38.25 | 1.41 | 16.56 | 5.00 | | 38.78 | 100.00 | |

- (注) 1 自己株式64,667株は、「個人その他」に64単元、「単元未満株式の状況」に667株含まれております。なお、期末日現在の実質的な所有株式数も同じく64,667株であります。
 2 上記「その他の法人」の中には、証券保管振替機構名義の株式が7単元含まれております。

(5) 【大株主の状況】

平成18年3月31日現在

| 氏名又は名称 | 住所 | 所有株式数 (千株) | 発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%) |
|--|--------------------------------------|---------------|------------------------------------|
| 丹青社従業員持株会 | 東京都台東区上野5-2-2 | 1,227 | 5.46 |
| 丹青社取引先持株会 | 東京都台東区上野5-2-2 | 1,159 | 5.15 |
| 株式会社三菱東京UFJ銀行 | 東京都千代田区丸の内2-7-1 | 1,086 | 4.83 |
| 株式会社みずほ銀行 (常任代理人 資産管理サービス 信託銀行株式会社) | 東京都千代田区内幸町1-1-5 (東京都中央区晴海1-8-12) | 1,078 | 4.79 |
| 株式会社三井住友銀行 | 東京都千代田区有楽町1-1-2 | 1,028 | 4.57 |
| 第一生命保険相互会社 (常任代理人 資産管理サービス 信託銀行株式会社) | 東京都千代田区有楽町1-13-1 (東京都中央区晴海1-8-12) | 978 | 4.35 |
| 日本生命保険相互会社 | 東京都千代田区丸の内1-6-6 | 926 | 4.12 |
| 日本マスタートラスト信託銀行 株式会社(信託口) | 東京都港区浜松町2-11-3 | 743 | 3.30 |
| 有限会社渡辺興産 | 東京都文京区小日向1-24-18 | 558 | 2.48 |
| 日本トラスティ・サービス信託 銀行株式会社(信託口) | 東京都中央区晴海1-8-11 | 416 | 1.85 |
| 計 | | 9,201 | 40.95 |

(6) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成18年3月31日現在

| 区分 | 株式数(株) | 議決権の数(個) | 内容 |
|----------------|-------------------------|----------|----|
| 無議決権株式 | | | |
| 議決権制限株式(自己株式等) | | | |
| 議決権制限株式(その他) | | | |
| 完全議決権株式(自己株式等) | (自己保有株式) 普通株式 64,000 | | |
| 完全議決権株式(その他) | 普通株式 22,124,000 | 22,124 | |
| 単元未満株式 | 普通株式 281,188 | | |
| 発行済株式総数 | 22,469,188 | | |
| 総株主の議決権 | | 22,124 | |

(注) 1 「完全議決権株式(その他)」の普通株式には、証券保管振替機構名義の株式が7,000株(議決権7個)含まれております。

2 「単元未満株式」の普通株式には、当社所有の自己株式667株が含まれております。

【自己株式等】

平成18年3月31日現在

| 所有者の氏名 又は名称 | 所有者の住所 | 自己名義 所有株式数 (株) | 他人名義 所有株式数 (株) | 所有株式数 の合計 (株) | 発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%) |
|---------------------|-----------------------|----------------------|----------------------|---------------------|------------------------------------|
| (自己保有株式) 株式会社丹青社 | 東京都台東区上野 5 - 2 - 2 | 64,000 | | 64,000 | 0.3 |
| 計 | | 64,000 | | 64,000 | 0.3 |

(7) 【ストックオプション制度の内容】

当社は、ストックオプション制度を採用しております。当該制度は、旧商法第280条ノ19第1項の規定に基づき新株引受権を付与する方法並びに平成13年改正旧商法第280条ノ20及び第280条ノ21の規定に基づき新株予約権を発行する方法によるものであります。

当該制度の内容は、次のとおりであります。

(a) 新株引受権を付与する方法によるストックオプション制度

旧商法第280条ノ19第1項の規定に基づき、平成13年6月28日開催の第43回定時株主総会終結時に在任する当社取締役及び同株主総会終結時に在職する当社従業員のうち特定の者に対して新株引受権を付与するものであり、上記第43回定時株主総会において決議されたものであります。

| | |
|--------------------|---------------------------|
| 決議年月日 | 平成13年6月28日 |
| 付与対象者の区分及び人数 (名) | 取締役 従業員等 205 (注) 1、2、3 |
| 新株予約権の目的となる株式の種類 | 「(2)新株予約権等の状況」に記載しております。 |
| 株式の数 (株) | 457,000(注) 1、2、3 |
| 新株予約権の行使時の払込金額 (円) | 「(2)新株予約権等の状況」に記載しております。 |
| 新株予約権の行使期間 | 同上 |
| 新株予約権の行使の条件 | 同上 |
| 新株予約権の譲渡に関する事項 | 同上 |

(注) 1 平成13年7月23日の新株引受権の付与日から、権利行使により従業員等のうち60名134,000株が減少しております。

2 平成13年7月23日の新株引受権の付与日から、権利喪失により取締役6名70,000株、従業員等のうち45名181,000株が減少しております。

3 付与の対象者及び株式数は、平成18年3月31日現在のものです。

(b) 新株予約権を発行する方法によるストックオプション制度

平成14年6月27日決議分

平成13年改正旧商法第280条ノ20及び第280条ノ21の規定に基づき、当社の子会社の取締役及び従業員のうち特定の者に対し新株予約権を無償で発行するものであり、平成14年6月27日開催の第44回定時株主総会の決議に基づくものであります。

| | |
|--------------------|--|
| 決議年月日 | 平成14年6月27日 |
| 付与対象者の区分及び人数 (名) | 当社子会社の取締役 9 当社子会社の従業員等 13 (注) 1、2、3 |
| 新株予約権の目的となる株式の種類 | 「(2)新株予約権等の状況」に記載しております。 |
| 株式の数 (株) | 59,000(注) 1、2、3 |
| 新株予約権の行使時の払込金額 (円) | 「(2)新株予約権等の状況」に記載しております。 |
| 新株予約権の行使期間 | 同上 |
| 新株予約権の行使の条件 | 同上 |
| 新株予約権の譲渡に関する事項 | 同上 |

(注) 1 平成14年7月17日の新株予約権の割当日から、権利行使により当社子会社の取締役のうち4名12,000株、当社子会社の従業員等のうち2名4,000株が減少しております。

2 平成14年7月17日の新株予約権の割当日から、権利喪失により当社子会社の取締役のうち13名96,000株、当社子会社の従業員等のうち3名6,000株が減少しております。

3 割当の対象者及び株式数は、平成18年3月31日現在のものです。

平成16年6月29日決議分

平成13年改正旧商法第280条ノ20及び第280条ノ21の規定に基づき、当社並びに当社子会社の取締役及び従業員のうち特定の者に対し新株予約権を無償で発行するものであり、平成16年6月29日開催の第46回定時株主総会の決議に基づくものであります。

| | |
|--------------------|--|
| 決議年月日 | 平成16年6月29日 |
| 付与対象者の区分及び人数 (名) | 取締役 7 従業員等 359 (注) 1、2 当社子会社の取締役 27 当社子会社の従業員等 15 |
| 新株予約権の目的となる株式の種類 | 「(2) 新株予約権等の状況」に記載しております。 |
| 株式の数 (株) | 995,000(注) 1、2 |
| 新株予約権の行使時の払込金額 (円) | 「(2) 新株予約権等の状況」に記載しております。 |
| 新株予約権の行使期間 | 同上 |
| 新株予約権の行使の条件 | 同上 |
| 新株予約権の譲渡に関する事項 | 同上 |

- (注) 1 平成16年7月22日の新株予約権の割当日から、権利喪失により従業員等のうち11名23,000株、当社子会社の取締役のうち3名11,000株、当社子会社の従業員等のうち1名2,000株が減少しております。
2 割当の対象者及び株式数は、平成18年3月31日現在のものです。

2 【自己株式の取得等の状況】

(1) 【定時総会決議又は取締役会決議による自己株式の買受け等の状況】

【前決議期間における自己株式の取得等の状況】

該当事項はありません。

【当定時株主総会における自己株式取得に係る決議状況】

該当事項はありません。

(2) 【資本減少、定款の定めによる利益による消却又は償還株式の消却に係る自己株式の買受け等の状況】

【前決議期間における自己株式の買受け等の状況】

該当事項はありません。

【当定時株主総会における自己株式取得に係る決議状況等】

該当事項はありません。

3 【配当政策】

当社の配当の方針は、長期的な観点に立ち資本の充実を勘案しながら、収益の状況に応じた配当を行うことを基本とし、この方針に基づき配当性向等を考慮し利益の配分を行っております。

当期の利益配当金につきましては、上記の方針に基づき1株につき3円といたしました。なお、中間配当(1株につき5円)を実施しておりますので、年間の配当金は1株につき8円となります。

また、内部留保資金につきましては、今後予想される競争の激化や経営環境の変化に耐え得る企業体質の強化をはかり、新たな成長分野への事業展開を推進するための研究、開発、設備投資及び財務体質の改善その他の資金需要を賄う原資として活用してまいります。

(注) 当期の中間配当に関する取締役会決議日 平成17年11月18日

4 【株価の推移】

(1) 【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

| 回次 | 第44期 | 第45期 | 第46期 | 第47期 | 第48期 |
|-------|---------|---------|---------|---------|---------|
| 決算年月 | 平成14年3月 | 平成15年3月 | 平成16年3月 | 平成17年3月 | 平成18年3月 |
| 最高(円) | 445 | 510 | 437 | 510 | 765 |
| 最低(円) | 280 | 324 | 325 | 371 | 403 |

(注) 最高・最低株価は、東京証券取引所市場第一部におけるものであります。

(2) 【最近6月間の月別最高・最低株価】

| 月別 | 平成17年 10月 | 11月 | 12月 | 平成18年 1月 | 2月 | 3月 |
|-------|--------------|-----|-----|-------------|-----|-----|
| 最高(円) | 545 | 570 | 545 | 765 | 706 | 610 |
| 最低(円) | 455 | 464 | 487 | 526 | 550 | 556 |

(注) 最高・最低株価は、東京証券取引所市場第一部におけるものであります。

5 【役員 の 状 況】

| 役名 | 職名 | 氏名 | 生年月日 | 略歴 | 所有株式数 (千株) |
|-------------|--------------------|---------|--------------|---|---------------|
| 代表取締役 社長 | | 渡 辺 亮 | 昭和19年11月12日生 | 昭和55年9月 株式会社アール・ビー(現、株式 会社丹青ビジネス)代表取締役社 長 昭和57年6月 当社取締役 昭和62年4月 株式会社丹工社(現、株式 会社丹青TDC)代表取締役社長 平成2年6月 当社代表取締役社長(現任) | 49 |
| 取締役 副社長 | | 萩 原 亞 海 | 昭和17年3月15日生 | 昭和39年3月 当社入社 昭和57年6月 当社取締役 平成2年6月 当社常務取締役 平成6年6月 株式会社丹青エンジニアリング代 表取締役社長 平成8年6月 当社常務取締役 平成10年4月 当社営業本部長 平成11年4月 当社専務取締役 平成18年4月 当社取締役副社長(現任) | 81 |
| 取締役専務 | | 青 田 嘉 光 | 昭和22年6月26日生 | 昭和46年4月 当社入社 平成9年6月 当社取締役 平成15年4月 当社常務取締役公共空間事業部長 平成17年4月 当社IMCC本部長兼開発デザイ ンセンター長 平成18年4月 当社取締役専務(現任) 平成18年6月 株式会社丹青研究所代表取締役社 長(現任) | 13 |
| 取締役常務 | 経営管理本部長 兼経営統括部長 | 鈴 木 義 隆 | 昭和24年7月18日生 | 昭和48年4月 当社入社 平成9年6月 当社取締役 平成12年4月 当社経営統括部長(現任) 平成16年4月 当社常務取締役 平成18年4月 当社取締役常務経営管理本部長 (現任) | 21 |
| 取締役常務 | 制作本部長 | 北 原 聰 | 昭和22年9月12日生 | 昭和45年4月 当社入社 平成2年6月 当社取締役第1制作統括部長 平成6年1月 株式会社丹青エンジニアリング取 締役 平成8年6月 株式会社丹青エンジニアリング代 表取締役社長 平成10年4月 当社制作本部第2制作統括部長 平成10年6月 当社取締役制作本部第2制作統括 部長 平成11年4月 株式会社丹青TDC代表取締役社 長 平成16年4月 当社商空間事業部長 平成16年6月 当社常務取締役 平成17年4月 当社商空間本部長 平成18年4月 当社取締役常務制作本部長(現 任) | 18 |
| 取締役常務 | 営業本部長 | 伊 藤 芳 晃 | 昭和27年2月7日生 | 昭和52年4月 当社入社 平成16年6月 当社取締役IMC事業部長兼万博 室長 平成17年4月 当社IMCC副本部長兼IMCC 事業部長 平成17年8月 北京丹青嘉輝建築裝飾有限公司董 事長(現任) 平成18年4月 当社取締役常務営業本部長(現 任) 平成18年6月 丹青創藝設計諮詢(上海)有限公司 董事長(現任) | 13 |

| 役名 | 職名 | 氏名 | 生年月日 | 略歴 | 所有株式数 (千株) |
|-------|-------------------------|--------|-------------|--|---------------|
| 取締役 | ストアエンジニアリング事業部長兼新事業支援室長 | 澤田 月来男 | 昭和28年8月29日生 | 昭和51年4月 当社入社 平成2年4月 当社第2営業統括部営業2部長 平成10年4月 当社第4営業統括部長 平成14年4月 当社ストアエンジニアリング事業部長(現任) 平成14年8月 株式会社丹青モールマネジメント代表取締役社長(現任) 平成17年4月 当社新事業支援室長(現任) 平成18年6月 当社取締役(現任) | 9 |
| 常勤監査役 | | 重政 俊夫 | 昭和18年4月29日生 | 昭和63年2月 当社入社 昭和63年4月 当社経営管理統括部総務部長 平成3年4月 当社人事管理本部人事管理統括部長 平成6年2月 株式会社丹青ビジネス代表取締役社長 平成15年4月 当社事業管理統括部長 平成16年4月 当社社長付 平成16年6月 当社常勤監査役(現任) | 6 |
| 監査役 | | 小松 由蔵 | 昭和16年12月6日生 | 昭和39年8月 当社入社 平成2年6月 当社取締役 平成11年4月 当社常務取締役 平成15年6月 当社監査役(現任) | 13 |
| 監査役 | | 山本 智譽 | 昭和15年2月11日生 | 昭和40年4月 国税庁入庁 昭和48年7月 竹原税務署長 昭和61年7月 東京国税局調査第二部長 平成5年6月 仙台国税不服審判所長 平成7年8月 株式会社ヤナセ入社 平成13年10月 同社執行役員 平成15年6月 当社監査役(現任) | |
| 監査役 | | 松田 良行 | 昭和14年9月13日生 | 昭和33年4月 名古屋国税局入局 平成6年7月 市川税務署長 平成9年6月 札幌国税不服審判所長 平成10年8月 税理士開業(現任) 平成15年6月 当社監査役(現任) | 12 |
| 計 | | | | | 237 |

- (注) 1 監査役のうち山本智譽及び松田良行は、それぞれ会社法第2条第16号に定める社外監査役であります。
2 所有株式数は、平成18年5月31日現在のものです。
3 当社は、意思決定・監督と業務執行を分離して取締役会の活性化をはかるとともに、経営の効率化と責任の明確化をはかるため、執行役員制度を導入しております。

執行役員は次の16名であります。

| | | | |
|--------|--------|--------|-------|
| 社長 | 渡辺 亮 | 上席執行役員 | 石井 款 |
| 副社長 | 萩原 亞海 | 上席執行役員 | 高橋 貴志 |
| 専務 | 青田 嘉光 | 執行役員 | 長山 隆 |
| 常務 | 鈴木 義隆 | 執行役員 | 斉藤 幹雄 |
| 常務 | 北原 聰 | 執行役員 | 森 俊憲 |
| 常務 | 伊藤 芳晃 | 執行役員 | 橋本 俊朗 |
| 上席執行役員 | 澤田 月来男 | 執行役員 | 伊藤 文雄 |
| 上席執行役員 | 鈴木 清明 | 執行役員 | 家入 幸弘 |

6 【コーポレート・ガバナンスの状況】

コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方

当社はコーポレート・ガバナンスの構築に対する取組みを重要な経営課題の一つであると認識し、効率的で透明性の高い経営体制の確立に努めております。

(1) 会社の機関の内容及び内部統制システムの整備の状況

会社の機関の基本説明

当社の取締役会は7名(平成18年3月31日現在)の取締役により構成されており、原則として月1回開催しております。各取締役は取締役会の構成員として、少人数であることのメリットを活かし、迅速かつ確に経営の意思決定を行っております。業務の執行については、経営の効率化と責任の明確化をはかるため執行役員制度を導入しており、取締役及び執行役員が出席する業務執行会議を適宜開催し、情報の共有及び取締役会で決定された経営方針の徹底をはかっております。

また、当社は監査役制度を採用しており、各監査役は取締役会等の重要会議への出席の他、監査役会を原則として月1回開催し、取締役の職務執行に関する監査・監督を行っております。監査役会は4名(平成18年3月31日現在)の監査役により構成されており、うち2名が社外監査役であります。

内部統制システムの整備の状況

当社では、平成18年5月12日開催の取締役会において、次のとおり内部統制システムの整備に関する基本方針を決議しております。

(a) 取締役の職務執行に係る情報の保存及び管理に関する体制

取締役はその職務の執行に係る文書その他の情報につき、当社の社内規程に従い適切に保存及び管理を行う。

(b) 損失の危険の管理に関する規程その他の体制

損失の危険の管理については、当社の社内規程に従い、代表取締役は、当社及びグループ会社全体のリスク管理体制を構築する権限と責任を有し、コンプライアンス担当取締役の協力のもと、危機管理委員会がこれらを横断的に推進し、管理する。

(c) 取締役の職務の執行が効率的に行われることを確保するための体制

代表取締役は、内部統制システムの構築及び運用に際しては、取締役の職務執行の効率性の確保とバランスを図る。

(d) 取締役及び使用人の職務の執行が法令及び定款に適合することを確保するための体制

代表取締役は、本社及び各グループ会社について、法令等の遵守体制を構築する権限と責任を有し、コンプライアンス担当取締役がこれらを横断的に推進し、管理する。

(e) 当社及び子会社から成る企業集団における業務の適正を確保するための体制

代表取締役は、各グループ会社の不正行為等を発見・防止する体制を構築する権限と責任を有し、コンプライアンス担当取締役がこれらを横断的に推進し、管理する。

(f) 監査役がその職務を補助すべき使用人を置くことを求めた場合における当該使用人に関する体制及び当該使用人の取締役からの独立性に関する事項

監査役の職務執行を補助する者として、当社の使用人から監査役の補助者を任命することとし、その任命、解任等については、監査役会の同意を必要とする。監査役の職務補助者は、職務の兼任を妨げられないが、監査役会は、兼任職務内容の変更を要求することができ、監査役会からかかる変更要求があった場合には、補助者の兼任職務内容を変更しなければならない。

(g) 取締役及び使用人が監査役に報告するための体制その他の監査役への報告に関する体制

取締役及び使用人は、監査役会に対して、定期的に下記事項を報告する。監査役への直接の報告が必要であると思われるときは、取締役及び使用人は、直ちに、各監査役に報告をすることができるものとする。

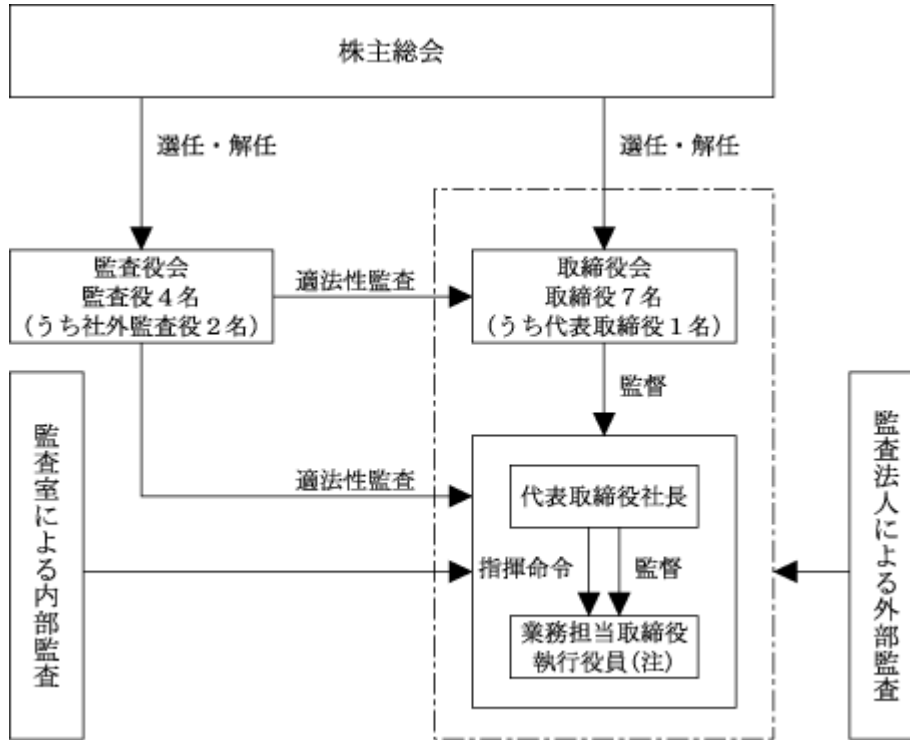
- ・ 当社及び関連会社の内部統制に関わる部門の活動概要
- ・ 関連会社の監査役の活動概要
- ・ 業績及び業績見込の発表内容、重要開示書類の内容

- ・ 内部通報制度の運用及び通報の内容

(h) その他監査役の監査が実効的に行われることを確保するための体制

監査役の監査が実効的に行われるようにするため、内部統制に関わる部門は、監査役あるいは会計監査人からの照会があった場合には、直ちに、当該照会に対する回答等を行うものとする。

当社の業務執行・監視の仕組み及び内部統制の仕組みは、次のとおりであります。



(注) 執行役員には取締役を兼務する者がおります。

内部監査の状況

当社の内部監査は、代表取締役直轄の監査室が担当しており、現在2名により構成されております。監査室は期初に策定した内部監査計画に基づき、業務全般にわたる内部監査を実施し、監査結果は内部監査報告書で直接代表取締役に報告しております。被監査部門に対しては適宜業務改善指示を行い、被監査部門から改善計画を報告させることにより、内部監査の実効性を確保しております。

会計監査の状況

当社は、商法に基づく会計監査及び証券取引法に基づく会計監査を監査法人トーマツに依頼しておりますが、同監査法人及び当社監査に従事する同監査法人の業務執行社員との間には、特別な利害関係はありません。なお、当期において会計監査業務を執行した公認会計士の氏名、会計監査業務に係る補助者の構成は下記のとおりであります。

(a)業務を執行した公認会計士の氏名

指定社員 業務執行社員：川村 博、中井 新太郎

(注) 継続関与年数については、全員7年以内であるため、記載を省略しております。

(b)監査業務に係る補助者の構成

公認会計士7名、会計士補5名

内部監査、監査役監査及び会計監査の相互連携の状況

監査室、監査役及び会計監査人は、それぞれ適宜連携して、監査精度の向上と効果的な改善がはかれるよう努めております。

社外取締役及び社外監査役との関係

現在、当社に社外取締役はおりません。また、社外監査役と当社との間には、重要な人的関係、資本的关系又は取引関係その他の利害関係はありません。

情報開示に関する取組み

当社は、東京証券取引所が定める規則に従い、適時適切な会社情報の開示を行うとともに、IR活動やホームページ等を通して、積極的に会社情報の提供に努めております。

(2) リスク管理体制の整備の状況

当社は、業務上の問題点について情報を共有・審議し、トラブル防止のための対策を行う会議体を設置し、事業を行う上で発生するリスクの最小化に努めております。万一トラブルが発生した場合にはその内容に応じて各種会議体にただちに報告され、適切な処理を行っております。

また、専任の品質・安全管理部門の設置及びセイフティー委員会の開催等により、品質の向上、制作現場での事故の防止等をはかっております。

さらに、法律問題が発生した場合には、適時顧問弁護士に相談し、助言及び指導を受けることができる体制となっております。

(3) 役員報酬の内容

当期において取締役及び監査役に対して支払った報酬の内容及び金額は、次のとおりであります。

| 区分 | 取締役 | | 監査役 | | 計 | |
|--------------|-------------|-------------|-------------|-------------|-------------|-------------|
| | 支給人員 (名) | 支給額 (千円) | 支給人員 (名) | 支給額 (千円) | 支給人員 (名) | 支給額 (千円) |
| 株主総会決議に基づく報酬 | 7 | 152,313 | 4 | 22,200 | 11 | 174,513 |
| 利益処分による役員賞与 | 7 | 33,400 | 4 | 4,800 | 11 | 38,200 |
| 計 | | 185,713 | | 27,000 | | 212,713 |

(4) 監査報酬の内容

当社が監査法人と締結した公認会計士法(昭和23年法律第103号)第2条第1項に規定する業務に基づく報酬の内容は、当期を対象とした商法特例法第2条第1項による計算書類等の監査証明及び証券取引法第193条の2による財務書類の監査証明に対するものであり、その金額は31,000千円であります。

このほか、当期における四半期財務諸表に対する指導及び助言の報酬等として11,000千円があります。

なお、これらの報酬の金額には、消費税等は含まれておりません。

第5 【経理の状況】

1 連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

(1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和51年大蔵省令第28号。以下「連結財務諸表規則」という。)に準拠して作成し、「建設業法施行規則」(昭和24年建設省令第14号)に準じて記載しております。

ただし、前連結会計年度(平成16年4月1日から平成17年3月31日まで)については、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」(平成16年1月30日内閣府令第5号)附則第2項のただし書きにより、改正前の連結財務諸表規則を適用しております。

(2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和38年大蔵省令第59号。以下「財務諸表等規則」という。)第2条の規定に基づき、同規則及び「建設業法施行規則」(昭和24年建設省令第14号)により作成しております。

ただし、前事業年度(平成16年4月1日から平成17年3月31日まで)については、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」(平成16年1月30日内閣府令第5号)附則第2項のただし書きにより、改正前の財務諸表等規則を適用しております。

2 監査証明について

当社は、証券取引法第193条の2の規定に基づき、前連結会計年度(平成16年4月1日から平成17年3月31日まで)及び当連結会計年度(平成17年4月1日から平成18年3月31日まで)の連結財務諸表並びに前事業年度(平成16年4月1日から平成17年3月31日まで)及び当事業年度(平成17年4月1日から平成18年3月31日まで)の財務諸表について、監査法人トーマツにより監査を受けております。

1 【連結財務諸表等】

(1) 【連結財務諸表】

【連結貸借対照表】

| 区分 | 注記 番号 | 前連結会計年度 (平成17年3月31日) | | 当連結会計年度 (平成18年3月31日) | |
|--------------------|----------|-------------------------|------------|-------------------------|------------|
| | | 金額(千円) | 構成比 (%) | 金額(千円) | 構成比 (%) |
| (資産の部) | | | | | |
| 流動資産 | | | | | |
| 現金預金 | | 4,343,736 | | 6,004,505 | |
| 受取手形・完成工事 未収入金等 | | 25,533,555 | | 17,630,232 | |
| 未成工事支出金等 | | 2,907,934 | | 3,492,779 | |
| 繰延税金資産 | | 752,033 | | 484,932 | |
| その他 | | 881,227 | | 558,184 | |
| 貸倒引当金 | | 23,505 | | 25,288 | |
| 流動資産合計 | | 34,394,982 | 81.5 | 28,145,344 | 76.9 |
| 固定資産 | | | | | |
| 1 有形固定資産 | | | | | |
| 建物・構築物 | 1 | 1,878,031 | | 1,589,506 | |
| 機械・運搬具・工具 器具備品 | | 599,170 | | 464,505 | |
| 土地 | 1 | 3,010,987 | | 2,755,631 | |
| 減価償却累計額 | | 1,623,480 | | 1,438,463 | |
| 有形固定資産合計 | | 3,864,708 | | 3,371,179 | |
| 2 無形固定資産 | 2 | 236,786 | | 271,885 | |
| 3 投資その他の資産 | | | | | |
| 投資有価証券 | | 2,200,504 | | 3,548,052 | |
| 繰延税金資産 | | 537,304 | | 223,471 | |
| 敷金保証金 | | 686,956 | | 704,682 | |
| その他 | | 427,208 | | 535,805 | |
| 貸倒引当金 | | 120,633 | | 202,643 | |
| 投資その他の資産合計 | | 3,731,340 | | 4,809,369 | |
| 固定資産合計 | | 7,832,835 | 18.5 | 8,452,433 | 23.1 |
| 資産合計 | | 42,227,817 | 100.0 | 36,597,778 | 100.0 |

| 区分 | 注記 番号 | 前連結会計年度 (平成17年3月31日) | | 当連結会計年度 (平成18年3月31日) | |
|---------------------|----------|-------------------------|------------|-------------------------|------------|
| | | 金額(千円) | 構成比 (%) | 金額(千円) | 構成比 (%) |
| (負債の部) | | | | | |
| 流動負債 | | | | | |
| 支払手形・工事未払金等 | | 17,812,055 | | 13,780,158 | |
| 短期借入金 | 1 | 6,537,348 | | 3,970,314 | |
| 一年以内償還予定の社債 | | | | 600,000 | |
| 未払法人税等 | | 902,014 | | 245,711 | |
| 未成工事受入金 | | 613,937 | | 1,142,046 | |
| 賞与引当金 | | 999,248 | | 759,894 | |
| 完成工事補償引当金 | | 61,280 | | 43,268 | |
| 工事損失引当金 | | | | 41,716 | |
| その他 | | 1,113,531 | | 1,110,339 | |
| 流動負債合計 | | 28,039,415 | 66.4 | 21,693,449 | 59.3 |
| 固定負債 | | | | | |
| 社債 | | 600,000 | | 900,000 | |
| 長期借入金 | 1 | 132,959 | | | |
| 退職給付引当金 | | 1,375,774 | | 1,521,476 | |
| 役員退職慰労引当金 | | 502,804 | | 475,789 | |
| その他 | | 8,960 | | 8,930 | |
| 固定負債合計 | | 2,620,498 | 6.2 | 2,906,197 | 7.9 |
| 負債合計 | | 30,659,913 | 72.6 | 24,599,646 | 67.2 |
| (少数株主持分) | | | | | |
| 少数株主持分 | | 100,239 | 0.2 | 8,229 | 0.0 |
| (資本の部) | | | | | |
| 資本金 | 3 | 3,415,235 | 8.1 | 3,497,332 | 9.6 |
| 資本剰余金 | | 3,415,385 | 8.1 | 3,497,047 | 9.6 |
| 利益剰余金 | | 4,083,054 | 9.7 | 3,955,246 | 10.8 |
| その他有価証券評価差額金 | | 575,903 | 1.4 | 1,061,002 | 2.9 |
| 為替換算調整勘定 | | 859 | 0.0 | 6,736 | 0.0 |
| 自己株式 | 4 | 21,056 | 0.1 | 27,463 | 0.1 |
| 資本合計 | | 11,467,663 | 27.2 | 11,989,902 | 32.8 |
| 負債、少数株主持分 及び資本合計 | | 42,227,817 | 100.0 | 36,597,778 | 100.0 |

【連結損益計算書】

| 区分 | 注記番号 | 前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日) | | | 当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日) | | |
|-----------------|------|--|------------|------------|--|------------|------------|
| | | 金額(千円) | | 百分比 (%) | 金額(千円) | | 百分比 (%) |
| 売上高 | | | 69,727,804 | 100.0 | | 62,547,755 | 100.0 |
| 売上原価 | | | 60,499,210 | 86.8 | | 54,333,386 | 86.9 |
| 売上総利益 | | | 9,228,593 | 13.2 | | 8,214,369 | 13.1 |
| 販売費及び一般管理費 | 1 | | 7,842,460 | 11.2 | | 7,623,226 | 12.2 |
| 営業利益 | | | 1,386,133 | 2.0 | | 591,142 | 0.9 |
| 営業外収益 | | | | | | | |
| 受取利息 | | 1,345 | | | 2,047 | | |
| 受取配当金 | | 20,688 | | | 30,048 | | |
| 事務所等賃貸収入 | | 26,841 | | | 20,074 | | |
| 保険配当金 | | 23,189 | | | | | |
| 仕入割引 | | 62,227 | | | 56,078 | | |
| 受取賠償金 | | | | | 33,868 | | |
| その他 | | 33,708 | 168,001 | 0.2 | 61,068 | 203,186 | 0.4 |
| 営業外費用 | | | | | | | |
| 支払利息 | | 53,634 | | | 51,683 | | |
| 貸倒引当金繰入額 | | 41,018 | | | 84,600 | | |
| 損害賠償金 | | 45,337 | | | 26,062 | | |
| その他 | | 26,744 | 166,735 | 0.2 | 21,551 | 183,897 | 0.3 |
| 経常利益 | | | 1,387,399 | 2.0 | | 610,430 | 1.0 |
| 特別利益 | | | | | | | |
| 貸倒引当金戻入益 | | 19,449 | | | | | |
| 投資有価証券売却益 | | | | | 433,117 | | |
| その他特別利益 | 2 | 1,312 | 20,761 | 0.0 | 25,649 | 458,766 | 0.7 |
| 特別損失 | | | | | | | |
| 前期損益修正損 | 3 | | | | 147,325 | | |
| 減損損失 | 4 | | | | 81,710 | | |
| 固定資産売却損 | 5 | 63,502 | | | | | |
| 投資有価証券売却損 | | | | | 81,408 | | |
| 投資有価証券評価損 | | 31,915 | | | 37,089 | | |
| その他特別損失 | 6 | 23,948 | 119,366 | 0.2 | 21,030 | 368,563 | 0.6 |
| 税金等調整前当期純利益 | | | 1,288,794 | 1.8 | | 700,633 | 1.1 |
| 法人税、住民税及び事業税 | | 898,771 | | | 209,927 | | |
| 過年度法人税、住民税及び事業税 | | | | | 110,446 | | |
| 法人税等調整額 | | 317,758 | 581,012 | 0.8 | 196,892 | 517,266 | 0.8 |
| 少数株主利益 | | | 925 | 0.0 | | 5,171 | 0.0 |
| 当期純利益 | | | 706,856 | 1.0 | | 178,195 | 0.3 |

【連結剰余金計算書】

| 区分 | 注記 番号 | 前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日) | | 当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日) | |
|----------------------|----------|--|-----------|--|-----------|
| | | 金額(千円) | | 金額(千円) | |
| (資本剰余金の部) | | | | | |
| 資本剰余金期首残高 | | | 3,415,335 | | 3,415,385 |
| 資本剰余金増加高 | | | | | |
| 増資による新株の発行 | | | | 81,598 | |
| 自己株式処分差益 | | 50 | 50 | 63 | 81,661 |
| 資本剰余金期末残高 | | | 3,415,385 | | 3,497,047 |
| (利益剰余金の部) | | | | | |
| 利益剰余金期首残高 | | | 3,584,231 | | 4,083,054 |
| 利益剰余金増加高 | | | | | |
| 当期純利益 | | 706,856 | 706,856 | 178,195 | 178,195 |
| 利益剰余金減少高 | | | | | |
| 株主配当金 | | 176,733 | | 243,062 | |
| 役員賞与金 | | 31,300 | | 53,506 | |
| 連結子会社減少に伴う 剰余金減少高 | | | 208,033 | 9,433 | 306,002 |
| 利益剰余金期末残高 | | | 4,083,054 | | 3,955,246 |

【連結キャッシュ・フロー計算書】

| 区分 | 注記 番号 | 前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日) | 当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日) |
|------------------------------|----------|--|--|
| | | 金額(千円) | 金額(千円) |
| 営業活動によるキャッシュ・フロー | | | |
| 税金等調整前当期純利益 | | 1,288,794 | 700,633 |
| 減価償却費 | | 167,004 | 159,557 |
| 減損損失 | | | 81,710 |
| 貸倒引当金の増加・減少()額 | | 35,593 | 88,533 |
| 賞与引当金の増加・減少()額 | | 190,738 | 225,637 |
| 完成工事補償引当金の増加・減少()額 | | 271 | 17,552 |
| 工事損失引当金の増加・減少()額 | | | 41,716 |
| 退職給付引当金等の増加・減少()額 | | 227,191 | 231,089 |
| 受取利息及び受取配当金 | | 22,033 | 32,096 |
| 支払利息 | | 53,634 | 51,683 |
| 有価証券・投資有価証券評価損 | | 31,915 | 37,089 |
| 有価証券・投資有価証券売却損・益() | | 555 | 351,709 |
| 固定資産売却・除却損 | | 73,431 | 17,456 |
| 役員賞与の支払額 | | 31,300 | 53,506 |
| 受取手形・完成工事未収入金等の 減少・増加()額 | | 6,013,648 | 6,965,733 |
| 未成工事支出金等の減少・増加()額 | | 404,981 | 643,615 |
| 支払手形・工事未払金等の 増加・減少()額 | | 4,127,220 | 3,171,883 |
| 未成工事受入金の増加・減少()額 | | 170,380 | 528,109 |
| その他 | | 486,523 | 310,885 |
| 小計 | | 1,004,812 | 4,718,195 |
| 利息及び配当金の受取額 | | 21,742 | 31,597 |
| 利息の支払額 | | 52,984 | 51,473 |
| 法人税等の支払額 | | 620,459 | 954,392 |
| 営業活動によるキャッシュ・フロー | | 1,656,515 | 3,743,926 |

| | | 前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日) | 当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日) |
|--------------------------|----------|--|--|
| 区分 | 注記 番号 | 金額(千円) | 金額(千円) |
| 投資活動によるキャッシュ・フロー | | | |
| 有形固定資産の取得による支出 | | 67,925 | 110,915 |
| 有形固定資産の売却による収入 | | 62,010 | 5,146 |
| 無形固定資産の取得による支出 | | 88,634 | 92,551 |
| 無形固定資産の売却による収入 | | 28 | 905 |
| 投資有価証券の取得による支出 | | 170,165 | 698,063 |
| 投資有価証券の売却による収入 | | 3,315 | 538,698 |
| 敷金保証金の差入による支出 | | 28,938 | 54,378 |
| 敷金保証金の返戻による収入 | | 18,824 | 27,978 |
| 連結範囲の変更を伴う関係会社持分の取得による支出 | 2 | | 20,617 |
| 連結範囲の変更を伴う関係会社株式の売却による収入 | 3 | | 15,798 |
| その他 | | 30,086 | 11,378 |
| 投資活動によるキャッシュ・フロー | | 241,399 | 399,376 |
| 財務活動によるキャッシュ・フロー | | | |
| 短期借入金の増加・減少()額 | | 1,953,400 | 2,500,000 |
| 長期借入金の返済による支出 | | 31,368 | 7,504 |
| 社債の発行による収入 | | | 1,000,000 |
| 株式の発行による収入 | | | 63,746 |
| 自己株式の売却による収入・取得による支出() | | 6,840 | 6,393 |
| 配当金の支払額 | | 176,005 | 242,119 |
| 少数株主への配当金の支払額 | | 750 | |
| 財務活動によるキャッシュ・フロー | | 1,738,436 | 1,692,270 |
| 現金及び現金同等物に係る換算差額 | | 1,911 | 8,489 |
| 現金及び現金同等物の増加・減少()額 | | 157,566 | 1,660,768 |
| 現金及び現金同等物の期首残高 | | 4,501,302 | 4,343,736 |
| 現金及び現金同等物の期末残高 | 1 | 4,343,736 | 6,004,505 |

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

| <p>前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)</p> | <p>当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)</p> |
|--|---|
| <p>1 連結の範囲に関する事項 全ての子会社11社を連結しております。 子会社名については、「第1 企業の概況 4 関係会社の状況」に記載のとおりであります。 なお、連結子会社であった(株)丹青インターテックは、平成16年4月1日付で(株)丹青ディスプレイにより吸収合併されました。</p> | <p>1 連結の範囲に関する事項 全ての子会社11社を連結しております。 子会社名については、「第1 企業の概況 4 関係会社の状況」に記載のとおりであります。 このうち、北京丹青嘉輝建築装飾有限公司については、当連結会計年度において持分を取得したことにより連結子会社に含めることといたしました。 なお、連結子会社であった(株)丹青創社は、株式の売却により関係会社、関連会社のいずれにも該当しないこととなりました。</p> |
| <p>2 持分法の適用に関する事項 該当事項はありません。</p> | <p>2 持分法の適用に関する事項 同左</p> |
| <p>3 連結子会社の事業年度等に関する事項 丹青創藝設計諮詢(上海)有限公司の決算日は12月31日ですが、連結決算日に正規の決算に準ずる決算を行っております。</p> | <p>3 連結子会社の事業年度等に関する事項 丹青創藝設計諮詢(上海)有限公司及び北京丹青嘉輝建築装飾有限公司の決算日は12月31日ですが、連結決算日に正規の決算に準ずる決算を行っております。</p> |
| <p>4 会計処理基準に関する事項 (1) 重要な資産の評価基準及び評価方法 有価証券 その他有価証券 時価のあるもの 決算期末日の市場価格等に基づく時価法 (評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定しております。) 時価のないもの 移動平均法による原価法 たな卸資産 未成工事支出金 個別法による原価法 (2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法 有形固定資産 定率法によっております。 ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備を除く)については、定額法によっております。 なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。 建物・構築物 15～50年 機械・運搬具・工具器具備品 3～15年 無形固定資産 定額法によっております。 なお、自社利用のソフトウェアについては、各社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法によっております。</p> | <p>4 会計処理基準に関する事項 (1) 重要な資産の評価基準及び評価方法 有価証券 その他有価証券 時価のあるもの 同左 時価のないもの 同左 たな卸資産 未成工事支出金 同左 (2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法 有形固定資産 同左 無形固定資産 同左</p> |

| <p style="text-align: center;">前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)</p> | <p style="text-align: center;">当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)</p> |
|---|---|
| <p>(3) 重要な繰延資産の処理方法 該当事項はありません。</p> <p>(4) 重要な引当金の計上基準</p> <p>貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率等により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見積額を計上しております。</p> <p>賞与引当金 従業員に対する賞与の支給に充てるため、支給見込額を計上しております。</p> <p>完成工事補償引当金 完成工事に係る瑕疵担保の費用に備えるため、当連結会計年度の完成工事高に対する補修費の支出見込額を実績割合により計上しております。</p> <p>退職給付引当金 従業員(取締役でない執行役員を含む)の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。 過去勤務債務については、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による按分額(定額法)を費用処理しております。 数理計算上の差異については、各連結会計年度の発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による按分額(定額法)を、それぞれ発生の日翌連結会計年度から費用処理しております。</p> | <p>(3) 重要な繰延資産の処理方法 新株発行費 支出時に全額費用処理しております。 社債発行費 支出時に全額費用処理しております。</p> <p>(4) 重要な引当金の計上基準</p> <p>貸倒引当金 同左</p> <p>賞与引当金 同左</p> <p>完成工事補償引当金 同左</p> <p>工事損失引当金 受注工事等に係る将来の損失に備えるため、当連結会計年度末手持工事等のうち損失の発生が見込まれ、かつ、その金額を合理的に見積もることができる工事等について、損失見込額を計上しております。 (追加情報) 工事等損失見込額の重要性が増してきたことに鑑み、財務内容の健全化と期間損益のより一層の適正化を図るため、当連結会計年度においてその処理基準を定め、損失見込額を計上しております。</p> <p>退職給付引当金 従業員(取締役でない執行役員を含む)の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。 過去勤務債務については、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による按分額(定額法)を費用処理しております。 数理計算上の差異については、各連結会計年度の発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による按分額(定額法)を、それぞれ発生の日翌連結会計年度から費用処理しております。</p> |

| <p style="text-align: center;">前連結会計年度 (自 平成16年 4月 1日 至 平成17年 3月31日)</p> | <p style="text-align: center;">当連結会計年度 (自 平成17年 4月 1日 至 平成18年 3月31日)</p> |
|--|---|
| <p>(追加情報)</p> <p>当社及び一部の国内連結子会社は、確定給付企業年金法の施行に伴い、厚生年金基金の代行部分について、平成16年 8月27日に厚生労働大臣から将来分支給義務免除の認可を受けております。</p> <p>当連結会計年度末日現在において測定された返還相当額(最低責任準備金)は1,629,197千円であり、当該返還相当額(最低責任準備金)の支払が当連結会計年度末日に行われたと仮定して「退職給付会計に関する実務指針(中間報告)」(日本公認会計士協会会計制度委員会報告第13号)第44 - 2項を適用した場合に生じる利益の見込額は1,355,058千円であります。</p> <p>役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金支給に備えるため、内規に基づく期末要支給額の100%を計上しております。</p> <p>(5) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準 外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。なお、在外子会社等の資産及び負債は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、収益及び費用は期中平均相場により円貨に換算し、換算差額は資本の部における為替換算調整勘定に含めております。</p> <p>(6) 重要なリース取引の処理方法 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>(7) 重要なヘッジ会計の方法 当連結会計年度においては、ヘッジ取引を行っていないため、該当事項はありません。</p> <p>(8) 消費税等の会計処理 消費税等に相当する額の会計処理は、税抜方式によっております。</p> | <p>(追加情報)</p> <p>当社及び一部の国内連結子会社は、確定給付企業年金法の施行に伴い、厚生年金基金の代行部分について、平成16年 8月27日に厚生労働大臣から将来分支給義務免除の認可を受けております。</p> <p>当連結会計年度末日現在において測定された返還相当額(最低責任準備金)は1,682,244千円であり、当該返還相当額(最低責任準備金)の支払が当連結会計年度末日に行われたと仮定して「退職給付会計に関する実務指針(中間報告)」(日本公認会計士協会会計制度委員会報告第13号)第44 - 2項を適用した場合に生じる利益の見込額は1,851,054千円であります。</p> <p>役員退職慰労引当金 同左</p> <p>(5) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準 同左</p> <p>(6) 重要なリース取引の処理方法 同左</p> <p>(7) 重要なヘッジ会計の方法</p> <p>(8) 消費税等の会計処理 同左</p> |
| <p>5 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項 全面時価評価法によっております。</p> | <p>5 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項 同左</p> |
| <p>6 連結調整勘定の償却に関する事項 該当事項はありません。</p> | <p>6 連結調整勘定の償却に関する事項 原則として、5年の均等償却を行っております。</p> |
| <p>7 利益処分項目等の取扱いに関する事項 連結剰余金計算書は、連結会社の利益処分について連結会計年度中に確定した利益処分に基づいて作成しております。</p> | <p>7 利益処分項目等の取扱いに関する事項 同左</p> |
| <p>8 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲 連結キャッシュ・フロー計算書における資金(現金及び現金同等物)は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に満期日又は償還期限が到来する短期投資からなっております。</p> | <p>8 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲 同左</p> |

会計処理の変更

| <p>前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)</p> | <p>当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)</p> |
|---|--|
| | <p>固定資産の減損に係る会計基準</p> <p>当連結会計年度より、固定資産の減損に係る会計基準（「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」（企業会計審議会 平成14年8月9日））及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第6号 平成15年10月31日）を適用しております。これにより、営業利益及び経常利益はそれぞれ2,110千円増加し、税金等調整前当期純利益は79,599千円減少しております。</p> <p>なお、減損損失累計額については、改正後の連結財務諸表規則に基づき各資産の金額から直接控除しております。</p> |

表示方法の変更

| <p>前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)</p> | <p>当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)</p> |
|--|--|
| <p>(連結損益計算書)</p> <p>前連結会計年度において営業外費用「その他」に含めておりました「損害賠償金」は、営業外費用の総額の100分の10を越えたため、当連結会計年度においては区分掲記しております。なお、前連結会計年度の営業外費用「その他」に含まれている「損害賠償金」は、11,178千円であります。</p> <p>前連結会計年度において区分掲記しておりました「投資有価証券売却益」(当連結会計年度555千円)については、特別利益の総額の100分の10以下であるため、当連結会計年度においては「その他特別利益」に含めて表示しております。</p> <p>前連結会計年度において区分掲記しておりました「前期損益修正損」(当連結会計年度6,179千円)については、特別損失の総額の100分の10以下であるため、当連結会計年度においては「その他特別損失」に含めて表示しております。</p> <p>前連結会計年度において区分掲記しておりました「固定資産除却損」(当連結会計年度9,929千円)については、特別損失の総額の100分の10以下であるため、当連結会計年度においては「その他特別損失」に含めて表示しております。</p> | <p>(連結損益計算書)</p> <p>前連結会計年度において区分掲記しておりました「保険配当金」(当連結会計年度14,457千円)については、営業外収益の総額の100分の10以下であるため、当連結会計年度においては営業外収益「その他」に含めて表示しております。</p> <p>前連結会計年度において「その他特別利益」に含めておりました「投資有価証券売却益」は、特別利益の総額の100分の10を越えたため、当連結会計年度においては区分掲記しております。なお、前連結会計年度の「その他特別利益」に含まれている「投資有価証券売却益」は、555千円であります。</p> <p>前連結会計年度において区分掲記しておりました「貸倒引当金戻入益」(当連結会計年度5,812千円)については、特別利益の総額の100分の10以下であるため、当連結会計年度においては「その他特別利益」に含めて表示しております。</p> <p>前連結会計年度において「その他特別損失」に含めておりました「前期損益修正損」は、特別損失の総額の100分の10を越えたため、当連結会計年度においては区分掲記しております。なお、前連結会計年度の「その他特別損失」に含まれている「前期損益修正損」は、6,179千円であります。</p> <p>前連結会計年度において区分掲記しておりました「固定資産売却損」(当連結会計年度482千円)については、特別損失の総額の100分の10以下であるため、当連結会計年度においては「その他特別損失」に含めて表示しております。</p> |

注記事項

(連結貸借対照表関係)

| 前連結会計年度 (平成17年3月31日) | 当連結会計年度 (平成18年3月31日) | | | | | | |
|--|-------------------------|-----------|---|---------|----------|---------|--|
| <p>1 下記の資産は、長期借入金132,645千円及び短期借入金(長期借入金からの振替分)17,844千円の担保に供しております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">建物</td> <td style="text-align: right;">162,062千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">土地</td> <td style="text-align: right;">252,049</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px; border-top: 1px solid black;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">414,111</td> </tr> </table> | 建物 | 162,062千円 | 土地 | 252,049 | 合計 | 414,111 | <p>2 無形固定資産には、連結調整勘定20,495千円が含まれております。</p> |
| 建物 | 162,062千円 | | | | | | |
| 土地 | 252,049 | | | | | | |
| 合計 | 414,111 | | | | | | |
| <p>3 当社の発行済株式総数</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">普通株式</td> <td style="text-align: right;">22,132千株</td> </tr> </table> | 普通株式 | 22,132千株 | <p>3 当社の発行済株式総数</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">普通株式</td> <td style="text-align: right;">22,469千株</td> </tr> </table> | 普通株式 | 22,469千株 | | |
| 普通株式 | 22,132千株 | | | | | | |
| 普通株式 | 22,469千株 | | | | | | |
| <p>4 連結会社(当社)が保有する自己株式の数</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">普通株式</td> <td style="text-align: right;">52千株</td> </tr> </table> | 普通株式 | 52千株 | <p>4 連結会社(当社)が保有する自己株式の数</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">普通株式</td> <td style="text-align: right;">64千株</td> </tr> </table> | 普通株式 | 64千株 | | |
| 普通株式 | 52千株 | | | | | | |
| 普通株式 | 64千株 | | | | | | |

(連結損益計算書関係)

| 前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日) | 当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日) | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
|---|--|-------------|----------|-----------|--------|-----------|--------------|----------|---------|--|---------------|-------|-----------|-----|----|-------|--|---------|-------------|----------|-----------|--------|-----------|--------------|----------|----------|---------|---------|--|---------------|----|-------|--------|----|--------|-----------|----------|---------|---------|----|---------|----|------------|----|----|-----|----------------|---------|----|-----|------------------|---------|-----|------|-------------------|--------|----|--------|----------|----|--------|-------------------|-----|----|--------|
| <p>1 このうち、主要な費目及び金額は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">従業員給料手当</td> <td style="text-align: right;">3,361,708千円</td> </tr> <tr> <td>賞与引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">583,294千円</td> </tr> <tr> <td>退職給付費用</td> <td style="text-align: right;">262,080千円</td> </tr> <tr> <td>役員退職慰労引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">82,336千円</td> </tr> </table> <p>一般管理費に含まれる研究開発費の総額は、136,637千円であります。</p> <p>2 その他特別利益の内容</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">固定資産売却益</td> <td></td> </tr> <tr> <td> 機械・運搬具・工具器具備品</td> <td style="text-align: right;">757千円</td> </tr> <tr> <td>投資有価証券売却益</td> <td style="text-align: right;">555</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,312</td> </tr> </table> | 従業員給料手当 | 3,361,708千円 | 賞与引当金繰入額 | 583,294千円 | 退職給付費用 | 262,080千円 | 役員退職慰労引当金繰入額 | 82,336千円 | 固定資産売却益 | | 機械・運搬具・工具器具備品 | 757千円 | 投資有価証券売却益 | 555 | 合計 | 1,312 | <p>1 このうち、主要な費目及び金額は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">従業員給料手当</td> <td style="text-align: right;">3,443,645千円</td> </tr> <tr> <td>賞与引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">445,004千円</td> </tr> <tr> <td>退職給付費用</td> <td style="text-align: right;">199,741千円</td> </tr> <tr> <td>役員退職慰労引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">65,920千円</td> </tr> </table> <p>一般管理費に含まれる研究開発費の総額は、136,023千円であります。</p> <p>2 その他特別利益の内容</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">貸倒引当金戻入益</td> <td style="text-align: right;">5,812千円</td> </tr> <tr> <td>固定資産売却益</td> <td></td> </tr> <tr> <td> 機械・運搬具・工具器具備品</td> <td style="text-align: right;">17</td> </tr> <tr> <td>受取保険金</td> <td style="text-align: right;">19,819</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">25,649</td> </tr> </table> <p>3 前期損益修正損の内容</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">過年度売上高修正額</td> <td style="text-align: right;">34,325千円</td> </tr> <tr> <td>過年度売上原価</td> <td style="text-align: right;">113,000</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">147,325</td> </tr> </table> <p>4 減損損失 当グループは、以下の資産について減損損失を計上いたしました。</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse; text-align: center;"> <thead> <tr> <th style="width: 20%;">用途</th> <th style="width: 20%;">種類 (科目)</th> <th style="width: 40%;">場所</th> <th style="width: 20%;">件数</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>保養所</td> <td>建物・構築物 及び土地</td> <td>新潟県湯沢町他</td> <td>5件</td> </tr> <tr> <td>美術品</td> <td>機械・運搬具 工具器具備品</td> <td>東京都台東区他</td> <td>38件</td> </tr> <tr> <td>遊休土地</td> <td>投資その他の資 産(その他)</td> <td>東京都八丈町</td> <td>1件</td> </tr> </tbody> </table> <p>保養所及び美術品並びに遊休土地は、それぞれ個々の資産を単位としております。</p> <p>保養所及び遊休土地については地価の下落等により、また美術品については市場価格の下落により、上記資産の帳簿価額を回収可能限度額まで減額し、当該減少額を減損損失(81,710千円)として特別損失に計上いたしました。</p> <p>その内訳は、保養所38,959千円(建物・構築物35,653千円、土地3,305千円)、美術品41,117千円(機械・運搬具・工具器具備品)、遊休土地1,634千円(投資その他の資産(その他))であります。</p> <p>なお、当該資産の回収可能価額は正味売却価額により測定しており、保養所及び遊休土地については固定資産税評価額により、また美術品については鑑定評価額によりそれぞれ評価しております。</p> <p>5 固定資産売却損の内容</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">建物・構築物</td> <td style="text-align: right;">28,939千円</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td style="text-align: right;">33,694</td> </tr> <tr> <td>無形固定資産 (電話加入権)</td> <td style="text-align: right;">868</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">63,502</td> </tr> </table> | 従業員給料手当 | 3,443,645千円 | 賞与引当金繰入額 | 445,004千円 | 退職給付費用 | 199,741千円 | 役員退職慰労引当金繰入額 | 65,920千円 | 貸倒引当金戻入益 | 5,812千円 | 固定資産売却益 | | 機械・運搬具・工具器具備品 | 17 | 受取保険金 | 19,819 | 合計 | 25,649 | 過年度売上高修正額 | 34,325千円 | 過年度売上原価 | 113,000 | 合計 | 147,325 | 用途 | 種類 (科目) | 場所 | 件数 | 保養所 | 建物・構築物 及び土地 | 新潟県湯沢町他 | 5件 | 美術品 | 機械・運搬具 工具器具備品 | 東京都台東区他 | 38件 | 遊休土地 | 投資その他の資 産(その他) | 東京都八丈町 | 1件 | 建物・構築物 | 28,939千円 | 土地 | 33,694 | 無形固定資産 (電話加入権) | 868 | 合計 | 63,502 |
| 従業員給料手当 | 3,361,708千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 賞与引当金繰入額 | 583,294千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 退職給付費用 | 262,080千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 役員退職慰労引当金繰入額 | 82,336千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 固定資産売却益 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 機械・運搬具・工具器具備品 | 757千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 投資有価証券売却益 | 555 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 合計 | 1,312 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 従業員給料手当 | 3,443,645千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 賞与引当金繰入額 | 445,004千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 退職給付費用 | 199,741千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 役員退職慰労引当金繰入額 | 65,920千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 貸倒引当金戻入益 | 5,812千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 固定資産売却益 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 機械・運搬具・工具器具備品 | 17 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 受取保険金 | 19,819 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 合計 | 25,649 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 過年度売上高修正額 | 34,325千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 過年度売上原価 | 113,000 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 合計 | 147,325 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 用途 | 種類 (科目) | 場所 | 件数 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 保養所 | 建物・構築物 及び土地 | 新潟県湯沢町他 | 5件 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 美術品 | 機械・運搬具 工具器具備品 | 東京都台東区他 | 38件 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 遊休土地 | 投資その他の資 産(その他) | 東京都八丈町 | 1件 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 建物・構築物 | 28,939千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 土地 | 33,694 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 無形固定資産 (電話加入権) | 868 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 合計 | 63,502 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |

| 前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日) | 当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日) |
|---|---|
| 6 その他特別損失の内容 前期損益修正損 過年度売上高修正額 6,179千円 固定資産除却損 建物・構築物 3,297 機械・運搬具・工具器具備品 4,947 投資その他の資産 長期前払費用 1,685 会員権等評価損 4,312 役員退職金 3,527 <hr/> 合計 23,948 | 6 その他特別損失の内容 投資有価証券清算損 3,574千円 固定資産売却損 機械・運搬具・工具器具備品 482 固定資産除却損 建物・構築物 170 機械・運搬具・工具器具備品 15,386 無形固定資産 ソフトウェア 109 投資その他の資産 長期前払費用 1,307 <hr/> 合計 21,030 |

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

| 前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日) | 当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日) |
|---|---|
| 1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 | 1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 |
| 現金預金 4,343,736千円 | 現金預金 6,004,505千円 |
| 現金及び現金同等物 4,343,736 | 現金及び現金同等物 6,004,505 |
| | 2 持分の取得により連結子会社となった会社の資産及び負債の主な内訳 当連結会計年度において、持分の取得により新たに北京丹青嘉輝建築裝飾有限公司を連結したことに伴う、連結開始時の資産及び負債の内訳並びに持分の取得価額と取得のための支出(純額)との関係は次のとおりであります。 |
| | 流動資産 83,902千円 |
| | 固定資産 941 |
| | 連結調整勘定 25,618 |
| | 流動負債 5,942 |
| | 持分の取得価額 104,519 |
| | 現金及び現金同等物 83,902 |
| | 持分の取得のための支出 20,617 |
| | 3 株式の売却により連結子会社でなくなった会社の資産及び負債の主な内訳 当連結会計年度において、株式の売却により(株)丹創社を連結の範囲に含めないこととなったことに伴う、売却時の資産及び負債の内訳並びに株式の売却価額と売却による収入(純額)との関係は次のとおりであります。 |
| | 流動資産 987,251千円 |
| | 固定資産 547,847 |
| | 流動負債 965,815 |
| | 固定負債 245,346 |
| | 少数株主持分 97,003 |
| | その他有価証券評価差額金 591 |
| | 投資有価証券売却損 81,408 |
| | 連結除外に伴う利益剰余金減少高 9,433 |
| | 株式売却後の継続保有持分 3,500 |
| | 株式の売却価額 132,000 |
| | 現金及び現金同等物 116,201 |
| | 株式の売却による収入 15,798 |

(リース取引関係)

| 前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日) | | | | 当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日) | | | |
|--|---------------------|----------------------------|---------------------|--|---------------------|----------------------------|---------------------|
| リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 | | | | リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 | | | |
| 1 借主側 | | | | 1 借主側 | | | |
| (1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額 | | | | (1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額 | | | |
| | 取得価額 相当額 (千円) | 減価償却 累計額 相当額 (千円) | 期末残高 相当額 (千円) | | 取得価額 相当額 (千円) | 減価償却 累計額 相当額 (千円) | 期末残高 相当額 (千円) |
| 機械・運搬 具・工具器 具備品 | 535,865 | 234,211 | 301,653 | 機械・運搬 具・工具器 具備品 | 452,905 | 273,732 | 179,173 |
| 無形固定 資産 | 33,189 | 19,551 | 13,638 | 無形固定 資産 | 5,709 | 3,449 | 2,259 |
| 合計 | 569,055 | 253,762 | 315,292 | 合計 | 458,614 | 277,181 | 181,433 |
| (2) 未経過リース料期末残高相当額 | | | | (2) 未経過リース料期末残高相当額 | | | |
| 1年内 | | | | 1年内 | | | |
| 126,693千円 | | | | 99,954千円 | | | |
| 1年超 | | | | 1年超 | | | |
| 188,598 | | | | 87,037 | | | |
| 合計 | | | | 合計 | | | |
| 315,292 | | | | 186,991 | | | |
| 取得価額相当額及び未経過リース料期末残高相当額の算定は、有形固定資産の期末残高等に占める未経過リース料期末残高の割合が低いため、利息相当額の合理的な見積額を控除しない方法によっております。 | | | | 同左 | | | |
| (3) 支払リース料及び減価償却費相当額 | | | | (3) 支払リース料及び減価償却費相当額 | | | |
| 支払リース料(減価償却費相当額) 141,839千円 | | | | 支払リース料(減価償却費相当額) 122,710千円 | | | |
| (4) 減価償却費相当額の算定方法 | | | | (4) 減価償却費相当額の算定方法 | | | |
| リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。 | | | | 同左 | | | |
| 2 貸主側 | | | | 2 貸主側 | | | |
| (1) リース物件の取得価額、減価償却累計額及び期末残高 | | | | (1) リース物件の取得価額、減価償却累計額及び期末残高 | | | |
| | 取得価額 (千円) | 減価償却 累計額 (千円) | 期末残高 (千円) | | 取得価額 (千円) | 減価償却 累計額 (千円) | 期末残高 (千円) |
| 機械・運搬 具・工具器 具備品 | 6,384 | 3,974 | 2,409 | 機械・運搬 具・工具器 具備品 | 6,384 | 4,742 | 1,641 |
| 合計 | 6,384 | 3,974 | 2,409 | 合計 | 6,384 | 4,742 | 1,641 |

| 前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日) | 当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日) | | | | | | | | | | | | | | |
|---|--|---------|-------|---------|---|--------|---|-------|-------|-----|---------|-----|-------|----|-------|
| <p>(2) 未経過リース料期末残高相当額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">1年内</td> <td style="text-align: right;">1,761千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">880</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">2,642</td> </tr> </table> <p>未経過リース料期末残高相当額の算定は、営業債権の期末残高等に占める未経過リース料期末残高の割合が低いと見られるため、利息相当額の合理的な見積額を控除しない方法によっております。</p> | 1年内 | 1,761千円 | 1年超 | 880 | 合計 | 2,642 | <p>(2) 未経過リース料期末残高相当額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">1年内</td> <td style="text-align: right;">880千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">880</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">880</td> </tr> </table> <p style="text-align: center;">同左</p> | 1年内 | 880千円 | 1年超 | 880 | 合計 | 880 | | |
| 1年内 | 1,761千円 | | | | | | | | | | | | | | |
| 1年超 | 880 | | | | | | | | | | | | | | |
| 合計 | 2,642 | | | | | | | | | | | | | | |
| 1年内 | 880千円 | | | | | | | | | | | | | | |
| 1年超 | 880 | | | | | | | | | | | | | | |
| 合計 | 880 | | | | | | | | | | | | | | |
| <p>(3) 受取リース料及び減価償却費</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">受取リース料</td> <td style="text-align: right;">1,761千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費</td> <td style="text-align: right;">1,128千円</td> </tr> </table> | 受取リース料 | 1,761千円 | 減価償却費 | 1,128千円 | <p>(3) 受取リース料及び減価償却費</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">受取リース料</td> <td style="text-align: right;">1,761千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費</td> <td style="text-align: right;">768千円</td> </tr> </table> <p>上記のほか、転貸リースにかかる未経過リース料期末残高相当額は、以下のとおりであります。</p> <p>なお、当該転貸リース取引は、概ね同一の条件で第三者にリースしており、ほぼ同額の残高が上記1 借主側の未経過リース料期末残高相当額に含まれております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">1年内</td> <td style="text-align: right;">2,052千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">3,933</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">5,985</td> </tr> </table> | 受取リース料 | 1,761千円 | 減価償却費 | 768千円 | 1年内 | 2,052千円 | 1年超 | 3,933 | 合計 | 5,985 |
| 受取リース料 | 1,761千円 | | | | | | | | | | | | | | |
| 減価償却費 | 1,128千円 | | | | | | | | | | | | | | |
| 受取リース料 | 1,761千円 | | | | | | | | | | | | | | |
| 減価償却費 | 768千円 | | | | | | | | | | | | | | |
| 1年内 | 2,052千円 | | | | | | | | | | | | | | |
| 1年超 | 3,933 | | | | | | | | | | | | | | |
| 合計 | 5,985 | | | | | | | | | | | | | | |

(有価証券関係)

前連結会計年度(自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)

1 売買目的有価証券(平成17年3月31日)

該当事項はありません。

2 満期保有目的の債券で時価のあるもの(平成17年3月31日)

該当事項はありません。

3 その他有価証券で時価のあるもの(平成17年3月31日)

| 区分 | | 取得原価 (千円) | 連結貸借対照表計上額 (千円) | 差額 (千円) |
|--------------------------------|-------------------------------|--------------|--------------------|------------|
| 連結貸借対照表計上額 が取得原価 を超えるもの | (1)株式 | 956,047 | 1,921,959 | 965,911 |
| | (2)債券 国債・地方債等 社債 その他 | | | |
| | (3)その他 | 22,369 | 30,747 | 8,377 |
| | 小計 | 978,417 | 1,952,706 | 974,288 |
| 連結貸借対照表計上額 が取得原価 を超えないもの | (1)株式 | 12,776 | 12,071 | 705 |
| | (2)債券 国債・地方債等 社債 その他 | | | |
| | (3)その他 | 66,100 | 63,822 | 2,277 |
| | 小計 | 78,877 | 75,894 | 2,982 |
| 合計 | 1,057,295 | 2,028,600 | 971,305 | |

(注) 当連結会計年度においては、その他有価証券で時価のあるものについて減損処理による投資有価証券評価損の計上はありません。

なお、当該減損処理は、個々の銘柄の時価が取得原価と比較して30%以上下落したものをすべてについて行うこととしております。

4 当連結会計年度中に売却した満期保有目的の債券(自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)

該当事項はありません。

5 当連結会計年度中に売却したその他有価証券(自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)

| 売却額(千円) | 売却益の合計額(千円) | 売却損の合計額(千円) |
|---------|-------------|-------------|
| 1,206 | 555 | |

6 時価評価されていない有価証券(平成17年3月31日)

| 区分 | 連結貸借対照表計上額(千円) |
|---------------|----------------|
| (1) 満期保有目的の債券 | |
| (2) その他有価証券 | |
| 非上場株式 | 171,903 |
| 合計 | 171,903 |

7 当連結会計年度中の保有目的の変更

該当事項はありません。

8 その他有価証券のうち満期があるもの及び満期保有目的の債券の今後の償還予定額(平成17年3月31日)

| 区分 | 1年以内(千円) | 1年超5年以内(千円) | 5年超10年以内(千円) |
|---------|----------|-------------|--------------|
| (1) 債券 | | | |
| 国債・地方債等 | | | |
| 社債 | | | |
| その他 | | | |
| (2) その他 | | 60,854 | |
| 合計 | | 60,854 | |

当連結会計年度(自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)

1 売買目的有価証券(平成18年3月31日)

該当事項はありません。

2 満期保有目的の債券で時価のあるもの(平成18年3月31日)

該当事項はありません。

3 その他有価証券で時価のあるもの(平成18年3月31日)

| 区分 | | 取得原価 (千円) | 連結貸借対照表計上額 (千円) | 差額 (千円) |
|------------------------|---------|--------------|--------------------|------------|
| 連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの | (1)株式 | 1,444,580 | 3,210,452 | 1,765,871 |
| | (2)債券 | | | |
| | 国債・地方債等 | | | |
| | 社債 | | | |
| | その他 | | | |
| | (3)その他 | 37,525 | 67,374 | 29,849 |
| | 小計 | 1,482,106 | 3,277,826 | 1,795,720 |
| 連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの | (1)株式 | 100,737 | 94,976 | 5,760 |
| | (2)債券 | | | |
| | 国債・地方債等 | | | |
| | 社債 | | | |
| | その他 | | | |
| | (3)その他 | 51,147 | 49,929 | 1,217 |
| | 小計 | 151,884 | 144,906 | 6,978 |
| 合計 | | 1,633,990 | 3,422,733 | 1,788,742 |

(注) 当連結会計年度においては、その他有価証券で時価のあるものについて減損処理による投資有価証券評価損の計上はありません。

なお、当該減損処理は、個々の銘柄の時価が取得原価と比較して30%以上下落したものをすべてについて行うこととしております。

4 当連結会計年度中に売却した満期保有目的の債券(自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)

該当事項はありません。

5 当連結会計年度中に売却したその他有価証券(自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)

| 売却額(千円) | 売却益の合計額(千円) | 売却損の合計額(千円) |
|---------|-------------|-------------|
| 538,698 | 433,117 | |

6 時価評価されていない有価証券(平成18年3月31日)

| 区分 | 連結貸借対照表計上額(千円) |
|----------------------|----------------|
| (1) 満期保有目的の債券 | |
| (2) その他有価証券 非上場株式 | 125,319 |
| 合計 | 125,319 |

7 当連結会計年度中の保有目的の変更

該当事項はありません。

8 その他有価証券のうち満期があるもの及び満期保有目的の債券の今後の償還予定額(平成18年3月31日)

| 区分 | 1年以内(千円) | 1年超5年以内(千円) | 5年超10年以内(千円) |
|---------|----------|-------------|--------------|
| (1) 債券 | | | |
| 国債・地方債等 | | | |
| 社債 | | | |
| その他 | | | |
| (2) その他 | | 60,029 | |
| 合計 | | 60,029 | |

(デリバティブ取引関係)

1 取引の状況に関する事項

前連結会計年度(自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)

該当事項はありません。

2 取引の時価等に関する事項

前連結会計年度(平成17年3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(平成18年3月31日)

該当事項はありません。

[次へ](#)

(退職給付関係)

| 前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日) | 当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日) | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
|---|--|-------------|-------------|-----------|------------------------|------------------|------------------------|-----------|-------------------|-----------|-------------------------------------|-----------|---------------|---------|------------|---------|-----------------------------|-----------|---|-----------|------------|----------|---------|------------|-----------------------|------------------------|---|------------|-------------|------------------|-----------|-------|--|---------------|-----------|-----------------------------|-----------|-----------------|---------|---------------|---------|-------|--|----------------|-----------|-----------------|-----------|------------|--|-------|--|-----------------------|-----------|
| <p>1 採用している退職給付制度の概要 当社及び連結子会社は、確定給付型の制度として、厚生年金基金制度、適格退職年金制度及び退職一時金制度を採用しております。 当社は、全従業員を対象として、平成2年3月1日より採用した適格退職年金制度を経て、平成3年11月1日付で厚生年金基金制度に全部移行し、平成8年4月1日より、連結子会社のうち2社を含めた連合設立調整年金制度に移行いたしました。 また、連結子会社のうち1社は、平成6年1月1日付で適格退職年金制度に全部移行いたしました。 なお、当社及び一部の国内連結子会社は、平成16年8月27日に厚生労働大臣から将来分支給義務免除の認可を受けております。</p> | <p>1 採用している退職給付制度の概要 同左</p> | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| <p>2 退職給付債務に関する事項(平成17年3月31日)</p> <table border="0"> <tr> <td>(1) 退職給付債務</td> <td style="text-align: right;">5,749,375千円</td> </tr> <tr> <td>(2) 年金資産</td> <td style="text-align: right;">3,541,113</td> </tr> <tr> <td colspan="2"><hr/></td> </tr> <tr> <td>(3) 未積立退職給付債務</td> <td style="text-align: right;">2,208,261</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">(1) + (2)</td> <td style="text-align: right;">2,208,261</td> </tr> <tr> <td>(4) 未認識数理計算上の差異</td> <td style="text-align: right;">1,091,730</td> </tr> <tr> <td>(5) 未認識過去勤務債務</td> <td style="text-align: right;">259,243</td> </tr> <tr> <td colspan="2"><hr/></td> </tr> <tr> <td>(6) 連結貸借対照表計上額</td> <td style="text-align: right;">1,375,774</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">(3) + (4) + (5)</td> <td style="text-align: right;">1,375,774</td> </tr> <tr> <td>(7) 前払年金費用</td> <td></td> </tr> <tr> <td colspan="2"><hr/></td> </tr> <tr> <td>(8) 退職給付引当金 (6) - (7)</td> <td style="text-align: right;">1,375,774</td> </tr> </table> <p>(注) 1 厚生年金基金の代行部分を含めて記載しております。 2 一部の連結子会社は、退職給付債務の算定にあたり、簡便法を採用しております。 3 厚生年金基金の代行部分に関し、当連結会計年度末日現在において測定された返還相当額(最低責任準備金)は1,629,197千円であり、当該返還相当額(最低責任準備金)の支払が当連結会計年度末日に行われたと仮定して「退職給付会計に関する実務指針(中間報告)」(日本公認会計士協会会計制度委員会報告第13号)第44 - 2項を適用した場合に生じる利益の見込額は1,355,058千円であります。</p> | (1) 退職給付債務 | 5,749,375千円 | (2) 年金資産 | 3,541,113 | <hr/> | | (3) 未積立退職給付債務 | 2,208,261 | (1) + (2) | 2,208,261 | (4) 未認識数理計算上の差異 | 1,091,730 | (5) 未認識過去勤務債務 | 259,243 | <hr/> | | (6) 連結貸借対照表計上額 | 1,375,774 | (3) + (4) + (5) | 1,375,774 | (7) 前払年金費用 | | <hr/> | | (8) 退職給付引当金 (6) - (7) | 1,375,774 | <p>2 退職給付債務に関する事項(平成18年3月31日)</p> <table border="0"> <tr> <td>(1) 退職給付債務</td> <td style="text-align: right;">6,064,471千円</td> </tr> <tr> <td>(2) 年金資産</td> <td style="text-align: right;">4,359,546</td> </tr> <tr> <td colspan="2"><hr/></td> </tr> <tr> <td>(3) 未積立退職給付債務</td> <td style="text-align: right;">1,704,925</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">(1) + (2)</td> <td style="text-align: right;">1,704,925</td> </tr> <tr> <td>(4) 未認識数理計算上の差異</td> <td style="text-align: right;">397,776</td> </tr> <tr> <td>(5) 未認識過去勤務債務</td> <td style="text-align: right;">214,328</td> </tr> <tr> <td colspan="2"><hr/></td> </tr> <tr> <td>(6) 連結貸借対照表計上額</td> <td style="text-align: right;">1,521,476</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">(3) + (4) + (5)</td> <td style="text-align: right;">1,521,476</td> </tr> <tr> <td>(7) 前払年金費用</td> <td></td> </tr> <tr> <td colspan="2"><hr/></td> </tr> <tr> <td>(8) 退職給付引当金 (6) - (7)</td> <td style="text-align: right;">1,521,476</td> </tr> </table> <p>(注) 1 厚生年金基金の代行部分を含めて記載しております。 2 一部の連結子会社は、退職給付債務の算定にあたり、簡便法を採用しております。 3 厚生年金基金の代行部分に関し、当連結会計年度末日現在において測定された返還相当額(最低責任準備金)は1,682,244千円であり、当該返還相当額(最低責任準備金)の支払が当連結会計年度末日に行われたと仮定して「退職給付会計に関する実務指針(中間報告)」(日本公認会計士協会会計制度委員会報告第13号)第44 - 2項を適用した場合に生じる利益の見込額は1,851,054千円であります。</p> | (1) 退職給付債務 | 6,064,471千円 | (2) 年金資産 | 4,359,546 | <hr/> | | (3) 未積立退職給付債務 | 1,704,925 | (1) + (2) | 1,704,925 | (4) 未認識数理計算上の差異 | 397,776 | (5) 未認識過去勤務債務 | 214,328 | <hr/> | | (6) 連結貸借対照表計上額 | 1,521,476 | (3) + (4) + (5) | 1,521,476 | (7) 前払年金費用 | | <hr/> | | (8) 退職給付引当金 (6) - (7) | 1,521,476 |
| (1) 退職給付債務 | 5,749,375千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| (2) 年金資産 | 3,541,113 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| <hr/> | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| (3) 未積立退職給付債務 | 2,208,261 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| (1) + (2) | 2,208,261 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| (4) 未認識数理計算上の差異 | 1,091,730 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| (5) 未認識過去勤務債務 | 259,243 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| <hr/> | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| (6) 連結貸借対照表計上額 | 1,375,774 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| (3) + (4) + (5) | 1,375,774 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| (7) 前払年金費用 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| <hr/> | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| (8) 退職給付引当金 (6) - (7) | 1,375,774 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| (1) 退職給付債務 | 6,064,471千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| (2) 年金資産 | 4,359,546 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| <hr/> | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| (3) 未積立退職給付債務 | 1,704,925 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| (1) + (2) | 1,704,925 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| (4) 未認識数理計算上の差異 | 397,776 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| (5) 未認識過去勤務債務 | 214,328 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| <hr/> | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| (6) 連結貸借対照表計上額 | 1,521,476 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| (3) + (4) + (5) | 1,521,476 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| (7) 前払年金費用 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| <hr/> | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| (8) 退職給付引当金 (6) - (7) | 1,521,476 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| <p>3 退職給付費用に関する事項 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)</p> <table border="0"> <tr> <td>(1) 勤務費用</td> <td style="text-align: right;">311,146千円</td> </tr> <tr> <td>(2) 利息費用</td> <td style="text-align: right;">105,365</td> </tr> <tr> <td>(3) 期待運用収益</td> <td style="text-align: right;">64,237</td> </tr> <tr> <td>(4) 数理計算上の差異の 費用処理額</td> <td style="text-align: right;">152,080</td> </tr> <tr> <td colspan="2"><hr/></td> </tr> <tr> <td>(5) 過去勤務債務の費用処理額</td> <td style="text-align: right;">44,915</td> </tr> <tr> <td colspan="2"><hr/></td> </tr> <tr> <td>(6) 退職給付費用</td> <td style="text-align: right;">459,438</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">(1) + (2) + (3) + (4) + (5)</td> <td style="text-align: right;">459,438</td> </tr> </table> <p>(注) 簡便法を採用している連結子会社の退職給付費用は、「(1) 勤務費用」に計上しております。</p> | (1) 勤務費用 | 311,146千円 | (2) 利息費用 | 105,365 | (3) 期待運用収益 | 64,237 | (4) 数理計算上の差異の 費用処理額 | 152,080 | <hr/> | | (5) 過去勤務債務の費用処理額 | 44,915 | <hr/> | | (6) 退職給付費用 | 459,438 | (1) + (2) + (3) + (4) + (5) | 459,438 | <p>3 退職給付費用に関する事項 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)</p> <table border="0"> <tr> <td>(1) 勤務費用</td> <td style="text-align: right;">234,997千円</td> </tr> <tr> <td>(2) 利息費用</td> <td style="text-align: right;">111,973</td> </tr> <tr> <td>(3) 期待運用収益</td> <td style="text-align: right;">69,080</td> </tr> <tr> <td>(4) 数理計算上の差異の 費用処理額</td> <td style="text-align: right;">151,017</td> </tr> <tr> <td colspan="2"><hr/></td> </tr> <tr> <td>(5) 過去勤務債務の費用処理額</td> <td style="text-align: right;">44,915</td> </tr> <tr> <td colspan="2"><hr/></td> </tr> <tr> <td>(6) 退職給付費用</td> <td style="text-align: right;">383,992</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">(1) + (2) + (3) + (4) + (5)</td> <td style="text-align: right;">383,992</td> </tr> </table> <p>(注) 簡便法を採用している連結子会社の退職給付費用は、「(1) 勤務費用」に計上しております。</p> | (1) 勤務費用 | 234,997千円 | (2) 利息費用 | 111,973 | (3) 期待運用収益 | 69,080 | (4) 数理計算上の差異の 費用処理額 | 151,017 | <hr/> | | (5) 過去勤務債務の費用処理額 | 44,915 | <hr/> | | (6) 退職給付費用 | 383,992 | (1) + (2) + (3) + (4) + (5) | 383,992 | | | | | | | | | | | | | | | | |
| (1) 勤務費用 | 311,146千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| (2) 利息費用 | 105,365 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| (3) 期待運用収益 | 64,237 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| (4) 数理計算上の差異の 費用処理額 | 152,080 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| <hr/> | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| (5) 過去勤務債務の費用処理額 | 44,915 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| <hr/> | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| (6) 退職給付費用 | 459,438 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| (1) + (2) + (3) + (4) + (5) | 459,438 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| (1) 勤務費用 | 234,997千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| (2) 利息費用 | 111,973 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| (3) 期待運用収益 | 69,080 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| (4) 数理計算上の差異の 費用処理額 | 151,017 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| <hr/> | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| (5) 過去勤務債務の費用処理額 | 44,915 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| <hr/> | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| (6) 退職給付費用 | 383,992 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| (1) + (2) + (3) + (4) + (5) | 383,992 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| <p>4 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項</p> <table border="0"> <tr> <td>(1) 割引率</td> <td style="text-align: right;">2.0%</td> </tr> <tr> <td>(2) 期待運用収益率</td> <td style="text-align: right;">2.0%</td> </tr> <tr> <td>(3) 退職給付見込額の 期間配分方法</td> <td style="text-align: right;">給与基準及び ポイント基準</td> </tr> <tr> <td>(4) 過去勤務債務の処理年数</td> <td style="text-align: right;">10年</td> </tr> <tr> <td>(5) 数理計算上の差異の処理年数</td> <td style="text-align: right;">10年</td> </tr> </table> | (1) 割引率 | 2.0% | (2) 期待運用収益率 | 2.0% | (3) 退職給付見込額の 期間配分方法 | 給与基準及び ポイント基準 | (4) 過去勤務債務の処理年数 | 10年 | (5) 数理計算上の差異の処理年数 | 10年 | <p>4 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項 同左</p> | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| (1) 割引率 | 2.0% | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| (2) 期待運用収益率 | 2.0% | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| (3) 退職給付見込額の 期間配分方法 | 給与基準及び ポイント基準 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| (4) 過去勤務債務の処理年数 | 10年 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| (5) 数理計算上の差異の処理年数 | 10年 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |

(税効果会計関係)

| 前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日) | 当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日) | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
|--|--|-----------|----------|---------|-----|---------|----------|---------|--------|--------|----------|---------|-------|-----|-----------|---------|----------|-------------|--------------|---------|------------|---------|--------------|---------|-----|---------|----------|-----------|--------|-----------|----------|---------|-----------|---------|-----|-----|----------|---------|-----------|---------|--|----------|-----------|-----|---------|----------|---------|--------|--------|----------|---------|--------------------|-------|-----------|---------|----------|-------------|------------|---------|--------------|---------|-----|---------|----------|-----------|--------|-----------|----------|---------|-----------|---------|-----------|---------|
| <p>1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p>(1) 流動の部</p> <p>繰延税金資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">賞与引当金否認額</td> <td style="text-align: right;">406,594千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">工事未払金否認額</td> <td style="text-align: right;">160,813</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">その他</td> <td style="text-align: right;">200,381</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">繰延税金資産小計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">767,789</td> </tr> <tr> <td>評価性引当額</td> <td style="text-align: right;">15,462</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">繰延税金資産合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">752,327</td> </tr> </table> <p>繰延税金負債</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">還付事業税</td> <td style="text-align: right;">294</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">繰延税金資産の純額</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">752,033</td> </tr> </table> <p>(2) 固定の部</p> <p>繰延税金資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">土地評価損否認額</td> <td style="text-align: right;">2,046,096千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">投資有価証券評価損否認額</td> <td style="text-align: right;">143,340</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">退職給付引当金否認額</td> <td style="text-align: right;">557,492</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">役員退職慰労引当金否認額</td> <td style="text-align: right;">204,591</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">その他</td> <td style="text-align: right;">114,439</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">繰延税金資産小計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">3,065,959</td> </tr> <tr> <td>評価性引当額</td> <td style="text-align: right;">2,132,887</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">繰延税金資産合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">933,071</td> </tr> </table> <p>繰延税金負債</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">投資有価証券評価益</td> <td style="text-align: right;">395,250</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">その他</td> <td style="text-align: right;">517</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">繰延税金負債合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">395,767</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">繰延税金資産の純額</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">537,304</td> </tr> </table> <p>(注) 評価性引当額は、スケジュールリングが不能な将来減算一時差異であり、その主なものは土地評価損否認額であります。</p> | 賞与引当金否認額 | 406,594千円 | 工事未払金否認額 | 160,813 | その他 | 200,381 | 繰延税金資産小計 | 767,789 | 評価性引当額 | 15,462 | 繰延税金資産合計 | 752,327 | 還付事業税 | 294 | 繰延税金資産の純額 | 752,033 | 土地評価損否認額 | 2,046,096千円 | 投資有価証券評価損否認額 | 143,340 | 退職給付引当金否認額 | 557,492 | 役員退職慰労引当金否認額 | 204,591 | その他 | 114,439 | 繰延税金資産小計 | 3,065,959 | 評価性引当額 | 2,132,887 | 繰延税金資産合計 | 933,071 | 投資有価証券評価益 | 395,250 | その他 | 517 | 繰延税金負債合計 | 395,767 | 繰延税金資産の純額 | 537,304 | <p>1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p>(1) 流動の部</p> <p>繰延税金資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">賞与引当金否認額</td> <td style="text-align: right;">309,097千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">その他</td> <td style="text-align: right;">203,791</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">繰延税金資産小計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">512,889</td> </tr> <tr> <td>評価性引当額</td> <td style="text-align: right;">21,138</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">繰延税金資産合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">491,751</td> </tr> </table> <p>繰延税金負債</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">債権債務消去に伴う貸倒引当金の取崩し</td> <td style="text-align: right;">6,819</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">繰延税金資産の純額</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">484,932</td> </tr> </table> <p>(2) 固定の部</p> <p>繰延税金資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">土地評価損否認額</td> <td style="text-align: right;">2,047,809千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">退職給付引当金否認額</td> <td style="text-align: right;">617,852</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">役員退職慰労引当金否認額</td> <td style="text-align: right;">193,598</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">その他</td> <td style="text-align: right;">260,754</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">繰延税金資産小計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">3,120,015</td> </tr> <tr> <td>評価性引当額</td> <td style="text-align: right;">2,168,636</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">繰延税金資産合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">951,379</td> </tr> </table> <p>繰延税金負債</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">投資有価証券評価益</td> <td style="text-align: right;">727,907</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">繰延税金資産の純額</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">223,471</td> </tr> </table> <p>(注) 評価性引当額は、スケジュールリングが不能な将来減算一時差異であり、その主なものは土地評価損否認額であります。</p> | 賞与引当金否認額 | 309,097千円 | その他 | 203,791 | 繰延税金資産小計 | 512,889 | 評価性引当額 | 21,138 | 繰延税金資産合計 | 491,751 | 債権債務消去に伴う貸倒引当金の取崩し | 6,819 | 繰延税金資産の純額 | 484,932 | 土地評価損否認額 | 2,047,809千円 | 退職給付引当金否認額 | 617,852 | 役員退職慰労引当金否認額 | 193,598 | その他 | 260,754 | 繰延税金資産小計 | 3,120,015 | 評価性引当額 | 2,168,636 | 繰延税金資産合計 | 951,379 | 投資有価証券評価益 | 727,907 | 繰延税金資産の純額 | 223,471 |
| 賞与引当金否認額 | 406,594千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 工事未払金否認額 | 160,813 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| その他 | 200,381 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 繰延税金資産小計 | 767,789 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 評価性引当額 | 15,462 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 繰延税金資産合計 | 752,327 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 還付事業税 | 294 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 繰延税金資産の純額 | 752,033 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 土地評価損否認額 | 2,046,096千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 投資有価証券評価損否認額 | 143,340 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 退職給付引当金否認額 | 557,492 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 役員退職慰労引当金否認額 | 204,591 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| その他 | 114,439 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 繰延税金資産小計 | 3,065,959 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 評価性引当額 | 2,132,887 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 繰延税金資産合計 | 933,071 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 投資有価証券評価益 | 395,250 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| その他 | 517 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 繰延税金負債合計 | 395,767 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 繰延税金資産の純額 | 537,304 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 賞与引当金否認額 | 309,097千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| その他 | 203,791 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 繰延税金資産小計 | 512,889 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 評価性引当額 | 21,138 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 繰延税金資産合計 | 491,751 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 債権債務消去に伴う貸倒引当金の取崩し | 6,819 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 繰延税金資産の純額 | 484,932 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 土地評価損否認額 | 2,047,809千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 退職給付引当金否認額 | 617,852 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 役員退職慰労引当金否認額 | 193,598 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| その他 | 260,754 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 繰延税金資産小計 | 3,120,015 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 評価性引当額 | 2,168,636 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 繰延税金資産合計 | 951,379 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 投資有価証券評価益 | 727,907 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 繰延税金資産の純額 | 223,471 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |

| 前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日) | 当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日) |
|---|---|
| 2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間の差異の原因となった主な項目別の内訳 | 2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間の差異の原因となった主な項目別の内訳 |
| 法定実効税率 40.69% | 法定実効税率 40.69% |
| (調整) | (調整) |
| 交際費等永久に損金に 算入されない項目 3.56 | 交際費等永久に損金に 算入されない項目 14.85 |
| 受取配当金等永久に益金に 算入されない項目 0.25 | 受取配当金等永久に益金に 算入されない項目 1.65 |
| 住民税均等割 1.51 | 住民税均等割 3.09 |
| ソフトウェア取得に係る法人税 特別控除額 0.93 | 投資有価証券売却損 4.73 |
| 評価性引当額の増加額 0.58 | 過年度法人税、住民税及び事業税 15.76 |
| その他 0.08 | 更正に伴う当期認容額 10.18 |
| 税効果会計適用後の法人税等の負担率 45.08 | 評価性引当額の増加額 6.68 |
| | その他 0.14 |
| | 税効果会計適用後の法人税等の負担率 73.83 |

(セグメント情報)

【事業の種類別セグメント情報】

| | 前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日) | | | | | | |
|-----------------------|--|----------------------|----------------------|--------------------|------------|--------------------|------------|
| | 商業施設 分野 (千円) | 恒久展示 施設分野 (千円) | 短期展示 施設分野 (千円) | その他の 分野 (千円) | 計 (千円) | 消去 又は全社 (千円) | 連結 (千円) |
| 売上高及び営業損益 | | | | | | | |
| 売上高 | | | | | | | |
| (1) 外部顧客に対する売上高 | 30,293,990 | 7,397,488 | 10,670,828 | 21,365,496 | 69,727,804 | | 69,727,804 |
| (2) セグメント間の内部売上高又は振替高 | | | | 1,243,924 | 1,243,924 | (1,243,924) | |
| 計 | 30,293,990 | 7,397,488 | 10,670,828 | 22,609,421 | 70,971,729 | (1,243,924) | 69,727,804 |
| 営業費用 | 28,398,723 | 7,443,280 | 9,833,317 | 20,717,492 | 66,392,814 | 1,948,856 | 68,341,670 |
| 営業利益 又は営業損失() | 1,895,266 | 45,791 | 837,510 | 1,891,928 | 4,578,914 | (3,192,780) | 1,386,133 |
| 資産、減価償却費 及び資本的支出 | | | | | | | |
| 資産 | 12,620,190 | 6,364,069 | 7,935,382 | 6,239,520 | 33,159,162 | 9,068,654 | 42,227,817 |
| 減価償却費 | 68,855 | 16,680 | 21,033 | 34,500 | 141,069 | 25,934 | 167,004 |
| 資本的支出 | 64,622 | 12,925 | 16,800 | 25,337 | 119,686 | 19,043 | 138,729 |

| | 当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日) | | | | | | |
|-----------------------------|--|----------------------|----------------------|--------------------|------------|--------------------|------------|
| | 商業施設 分野 (千円) | 恒久展示 施設分野 (千円) | 短期展示 施設分野 (千円) | その他の 分野 (千円) | 計 (千円) | 消去 又は全社 (千円) | 連結 (千円) |
| 売上高及び営業損益 | | | | | | | |
| 売上高 | | | | | | | |
| (1) 外部顧客に対する売上高 | 31,559,849 | 8,451,670 | 5,459,614 | 17,076,620 | 62,547,755 | | 62,547,755 |
| (2) セグメント間の内部売上高又は振替高 | | | | 1,310,717 | 1,310,717 | (1,310,717) | |
| 計 | 31,559,849 | 8,451,670 | 5,459,614 | 18,387,338 | 63,858,473 | (1,310,717) | 62,547,755 |
| 営業費用 | 29,813,593 | 7,836,562 | 5,189,684 | 17,244,516 | 60,084,357 | 1,872,255 | 61,956,613 |
| 営業利益 | 1,746,256 | 615,108 | 269,929 | 1,142,821 | 3,774,115 | (3,182,973) | 591,142 |
| 資産、減価償却費 減損損失及び資本的 支出 | | | | | | | |
| 資産 | 10,614,101 | 6,425,274 | 1,860,011 | 6,322,163 | 25,221,551 | 11,376,226 | 36,597,778 |
| 減価償却費 | 72,462 | 19,611 | 13,316 | 33,785 | 139,177 | 20,380 | 159,557 |
| 減損損失 | 34,579 | 12,520 | 6,650 | 17,147 | 70,898 | 10,811 | 81,710 |
| 資本的支出 | 92,508 | 24,601 | 21,304 | 52,159 | 190,574 | 53,607 | 244,181 |

(注) 1 事業区分は内部管理上採用している市場区分によっております。

2 各分野の主な工事

- (1) 商業施設分野 …… 百貨店、各種専門店、飲食店等の内装
(2) 恒久展示施設分野 …… 博物館、各種ショールーム等の展示
(3) 短期展示施設分野 …… 博覧会、展示会等の展示
(4) その他の分野 …… オフィス、ホテル、その他の施設等の内装等

3 営業費用のうち、消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用の金額は前連結会計年度3,192,780千円、当連結会計年度3,182,973千円であります。その主なものは、提出会社及び子会社の総務部門等の管理部門に係る費用であります。

4 資産のうち、消去又は全社の項目に含めた全社資産の金額は前連結会計年度9,068,654千円、当連結会計年度11,376,226千円であります。その主なものは、提出会社での余資運用資金(現金預金)、長期投資資金(投資有価証券)及び管理部門に係る資産等であります。

【所在地別セグメント情報】

前連結会計年度及び当連結会計年度における日本国内の売上高が、それぞれ全セグメントの売上高の合計の90%超であるため、連結財務諸表規則様式第二号(記載上の注意11)に基づき、所在地別セグメント情報の記載を省略しております。

【海外売上高】

前連結会計年度及び当連結会計年度における海外売上高が、それぞれ連結売上高の10%未満のため、連結財務諸表規則様式第三号(記載上の注意5)に基づき、海外売上高の記載を省略しております。

【関連当事者との取引】

前連結会計年度(自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)

役員及び個人主要株主等

1 役員

| 属性 | 会社等の名称 | 住所 | 資本金又は出資金(千円) | 事業の内容又は職業 | 議決権等の所有(被所有)割合(%) | 関係内容 | | 取引の内容 | 取引金額(千円)(割当株数) | 科目 | 期末残高(千円)(割当株数) |
|----|--------|----|--------------|-----------|---------------------------|--------|--------|----------------------------------|-------------------|----|---|
| | | | | | | 役員の兼任等 | 事業上の関係 | | | | |
| 役員 | 渡辺 亮 | | | 当社代表取締役 | (被所有) 直接 0.2 間接 0.4 | | | 商法第280条ノ20及び第280条ノ21に定める新株予約権の割当 | 3,311 (7,000株) | | 3,311 (7,000株) (注)1 |
| 役員 | 萩原亞海 | | | 当社取締役 | (被所有) 直接 0.3 | | | 商法第280条ノ20及び第280条ノ21に定める新株予約権の割当 | 2,838 (6,000株) | | 2,838 (6,000株) (注)1 |
| 役員 | 武田宣夫 | | | 当社取締役 | (被所有) 直接 0.3 | | | 商法第280条ノ20及び第280条ノ21に定める新株予約権の割当 | 2,838 (6,000株) | | 2,838 (6,000株) (注)1 |
| 役員 | 青田嘉光 | | | 当社取締役 | (被所有) 直接 0.0 | | | 商法第280条ノ20及び第280条ノ21に定める新株予約権の割当 | 2,838 (6,000株) | | 2,838 (6,000株) (注)1 |
| 役員 | 鈴木義隆 | | | 当社取締役 | (被所有) 直接 0.0 | | | 商法第280条ノ20及び第280条ノ21に定める新株予約権の割当 | 2,838 (6,000株) | | 2,838 (6,000株) (注)1 |
| 役員 | 北原 聡 | | | 当社取締役 | (被所有) 直接 0.0 | | | 商法第280条ノ20及び第280条ノ21に定める新株予約権の割当 | 2,838 (6,000株) | | 4,750 (10,000株) (注)2 2,838 (6,000株) (注)1 |
| 役員 | 伊藤芳晃 | | | 当社取締役 | (被所有) 直接 0.0 | | | 商法第280条ノ20及び第280条ノ21に定める新株予約権の割当 | 2,365 (5,000株) | | 2,365 (5,000株) (注)1 |
| 役員 | 重政俊夫 | | | 当社監査役 | (被所有) 直接 0.0 | | | 商法第280条ノ20及び第280条ノ21に定める新株予約権の割当 | (株) | | 4,750 (10,000株) (注)2 |

(注) 1 平成16年6月29日開催の定時株主総会決議にかかるものであります。

2 平成14年6月27日開催の定時株主総会決議にかかるものであります。

3 株式の発行価格、権利行使期間、権利行使の条件等については、「第4 提出会社の状況 1 株式等の状況 (2) 新株予約権等の状況」及び「(7) ストックオプション制度の内容」に記載のとおりであります。

2 役員の子親者

| 属性 | 会社等の名称 | 住所 | 資本金又は出資金(千円) | 事業の内容又は職業 | 議決権等の所有(被所有)割合(%) | 関係内容 | | 取引の内容 | 取引金額(千円)(割当株数) | 科目 | 期末残高(千円)(割当株数) |
|--------|-------------------------|----|--------------|---------------|---------------------------|--------|--------|----------------------------------|-------------------|----|---|
| | | | | | | 役員の兼任等 | 事業上の関係 | | | | |
| 役員の子親者 | 渡辺 徹 (当社代表取締役渡辺亮の実弟) | | | ㈱丹青シグネクス代表取締役 | (被所有) 直接 0.1 間接 0.6 | | | 商法第280条ノ20及び第280条ノ21に定める新株予約権の割当 | 2,365 (5,000株) | | 4,750 (10,000株) 2,365 (5,000株) |

(注) 1 期末残高欄の上段は平成14年6月27日、下段は平成16年6月29日開催の定時株主総会決議にかかるものであります。

2 株式の発行価格、権利行使期間、権利行使の条件等については、「第4 提出会社の状況 1 株式等の状況 (2) 新株予約権等の状況」及び「(7) ストックオプション制度の内容」に記載のとおりであります。

当連結会計年度(自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)

役員及び個人主要株主等

1 役員

| 属性 | 会社等の名称 | 住所 | 資本金又は出資金(千円) | 事業の内容又は職業 | 議決権等の所有(被所有)割合(%) | 関係内容 | | 取引の内容 | 取引金額(千円)(割当株数) | 科目 | 期末残高(千円)(割当株数) |
|----|--------|----|--------------|-----------|---------------------------|--------|--------|-------|----------------|----|----------------------------|
| | | | | | | 役員の兼任等 | 事業上の関係 | | | | |
| 役員 | 渡辺 亮 | | | 当社代表取締役 | (被所有) 直接 0.2 間接 0.4 | | | (注) 4 | (株) | | 3,311 (7,000株) (注) 1 |
| 役員 | 萩原亞海 | | | 当社取締役 | (被所有) 直接 0.3 | | | (注) 4 | (株) | | 2,838 (6,000株) (注) 1 |
| 役員 | 武田宣夫 | | | 当社取締役 | (被所有) 直接 0.3 | | | (注) 4 | (株) | | 2,838 (6,000株) (注) 1 |
| 役員 | 青田嘉光 | | | 当社取締役 | (被所有) 直接 0.0 | | | (注) 4 | (株) | | 2,838 (6,000株) (注) 1 |
| 役員 | 鈴木義隆 | | | 当社取締役 | (被所有) 直接 0.0 | | | (注) 4 | (株) | | 2,838 (6,000株) (注) 1 |
| 役員 | 北原 聰 | | | 当社取締役 | (被所有) 直接 0.0 | | | (注) 4 | (株) | | 2,838 (6,000株) (注) 1 |
| 役員 | 伊藤芳晃 | | | 当社取締役 | (被所有) 直接 0.0 | | | (注) 4 | (株) | | 2,365 (5,000株) (注) 1 |

- (注) 1 平成16年6月29日開催の定時株主総会決議にかかるものであります。
 2 株式の発行価格、権利行使期間、権利行使の条件等については、「第4 提出会社の状況 1 株式等の状況 (2) 新株予約権等の状況」及び「(7) ストックオプション制度の内容」に記載のとおりであります。
 3 上記のうち、武田宣夫は平成18年6月29日付で当社取締役を退任しております。
 4 平成13年改正旧商法第280条ノ20及び第280条ノ21に定める新株予約権の割当に係るものであります。

2 役員の子親者

| 属性 | 会社等の名称 | 住所 | 資本金又は出資金(千円) | 事業の内容又は職業 | 議決権等の所有(被所有)割合(%) | 関係内容 | | 取引の内容 | 取引金額(千円)(割当株数) | 科目 | 期末残高(千円)(割当株数) |
|--------|-------------------------|----|--------------|---------------|---------------------------|--------|--------|--|----------------|----|----------------------------|
| | | | | | | 役員の兼任等 | 事業上の関係 | | | | |
| 役員の子親者 | 渡辺 徹 (当社代表取締役渡辺亮の実弟) | | | ㈱丹青シグネクス代表取締役 | (被所有) 直接 0.0 間接 0.6 | | | 平成13年改正旧商法第280条ノ20及び第280条ノ21に定める新株予約権の割当 | (株) | | 2,365 (5,000株) (注) 1 |

- (注) 1 平成16年6月29日開催の定時株主総会決議にかかるものであります。
 2 株式の発行価格、権利行使期間、権利行使の条件等については、「第4 提出会社の状況 1 株式等の状況 (2) 新株予約権等の状況」及び「(7) ストックオプション制度の内容」に記載のとおりであります。

3 子会社等

| 属性 | 会社等の名称 | 住所 | 資本金又は出資金(千円) | 事業の内容又は職業 | 議決権等の所有(被所有)割合(%) | 関係内容 | | 取引の内容 | 取引金額(千円) | 科目 | 期末残高(千円) |
|-----|---------------|---------|--------------|--------------|-------------------|--------|--------|---|----------|----|----------|
| | | | | | | 役員の兼任等 | 事業上の関係 | | | | |
| 子会社 | ㈱丹青社 (注) 1 | 福岡県大野城市 | 50,000 | 建築・大工・内装仕上工事 | (所有) 直接 11.8 | (注) 2 | (注) 3 | ㈱丹青社の株式の売却譲渡原価 57,750千円 譲渡益 74,250千円 | 132,000 | | |

- (注) 1 ㈱丹青社は、当社が所有する同社株式を、平成17年6月22日付で同社に対し売却したことにより子会社及び関連会社のいずれにも該当しないこととなりました。
 2 当社より派遣しておりました2名の役員は、平成17年6月10日付で退任しております。
 3 当社の工事施工に伴う工事の一部を受注しております。

(1株当たり情報)

| 前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日) | 当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日) |
|--|---|
| 1株当たり純資産額 516.71円 | 1株当たり純資産額 534.51円 |
| 1株当たり当期純利益 29.35円 | 1株当たり当期純利益 7.41円 |
| 潜在株式調整後 1株当たり当期純利益 29.33円 | 潜在株式調整後 1株当たり当期純利益 7.27円 |
| (注) 1株当たり当期純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。 | (注) 1株当たり当期純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。 |
| 1株当たり当期純利益金額 | 1株当たり当期純利益金額 |
| 連結損益計算書上の当期純利益 706,856千円 | 連結損益計算書上の当期純利益 178,195千円 |
| 普通株主に帰属しない金額 (利益処分による役員賞与金) 58,506 | 普通株主に帰属しない金額 (利益処分による役員賞与金) 14,353 |
| 普通株式に係る当期純利益 648,350 | 普通株式に係る当期純利益 163,842 |
| 普通株式の期中平均株式数 22,088,432株 | 普通株式の期中平均株式数 22,113,888株 |
| 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額 | 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額 |
| 普通株式増加数 (新株引受権) 18,236株 | 普通株式増加数 (新株引受権及び新株予約権) 410,574株 |
| 希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に含まれなかった潜在株式の概要 | なお、希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に含まれなかった潜在株式の概要については、該当するものがないため、記載しておりません。 |
| 平成14年6月27日定時株主総会決議新株予約権 (ストックオプション) 普通株式 167,000株 | |
| 平成16年6月29日定時株主総会決議新株予約権 (ストックオプション) 普通株式 1,024,000株 | |
| これらの詳細については、「第4 提出会社の状況 1 株式等の状況 (2) 新株予約権等の状況」に記載のとおりであります。 | |

(重要な後発事象)

| 前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日) | 当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日) | | | | | | |
|--|--|---------|------|-----------|--------------|-------|---|
| <p>(子会社株式の売却)</p> <p>当社は、平成17年6月22日付で当社の連結子会社である(株)丹創社の株式を同社に対し売却いたしました。</p> <p>1 売却の理由</p> <p>(株)丹創社は、経営者の世代交代により新経営体制へ移行する時期に差しかかっており、円滑な事業承継を行うため、相対取引により発行会社が自己株式を取得する方法で同社に対し売却したものであります。</p> <p>2 当該子会社の事業内容等</p> <p>(株)丹創社の概要は、「第1 企業の概況 4 関係会社の状況」に記載のとおりであります。</p> <p>3 売却した株式の数、売却価額及び売却後の議決権の所有割合</p> <table border="0"><tr><td>売却株式数</td><td>16,500株</td></tr><tr><td>売却価額</td><td>132,000千円</td></tr><tr><td>売却後の議決権の所有割合</td><td>11.8%</td></tr></table> <p>4 当該事象の業績等に与える影響</p> <p>当該売却により、平成18年3月期決算において売却損81,799千円を計上する予定であります。</p> <p>なお、当該売却に伴い同社を連結の範囲に含めないこととなったことによる総資産及び売上高並びに損益に与える影響は軽微であります。</p> | 売却株式数 | 16,500株 | 売却価額 | 132,000千円 | 売却後の議決権の所有割合 | 11.8% | <p>(転換社債型新株予約権付社債の転換)</p> <p>平成18年5月26日付で新株予約権付社債(第1回無担保転換社債型新株予約権付社債)500,000千円の転換権の行使があり、同日付で発行済株式数が1,112千株増加するとともに、資本金が250,333千円、資本剰余金(資本準備金)が249,666千円、それぞれ増加しております。</p> <p>平成18年6月12日付で新株予約権付社債(第1回無担保転換社債型新株予約権付社債)400,000千円の転換権の行使があり、同日付で発行済株式数が890千株増加するとともに、資本金が200,266千円、資本剰余金(資本準備金)が199,733千円、それぞれ増加しております。</p> |
| 売却株式数 | 16,500株 | | | | | | |
| 売却価額 | 132,000千円 | | | | | | |
| 売却後の議決権の所有割合 | 11.8% | | | | | | |

【連結附属明細表】

【社債明細表】

| 会社名 | 銘柄 | 発行年月日 | 前期末残高 (千円) | 当期末残高 (千円) | 利率(%) | 担保 | 償還期限 |
|--------|---------------------|----------------|---------------|------------------------|-------|----|----------------|
| (株)丹青社 | 第1回無担保社債 | 平成15年 4月25日 | 300,000 | 300,000 (300,000) | 0.29 | なし | 平成18年 4月25日 |
| (株)丹青社 | 第2回無担保社債 | 平成16年 3月15日 | 300,000 | 300,000 (300,000) | 0.63 | なし | 平成19年 3月15日 |
| (株)丹青社 | 第1回無担保転換社債型新株予約権付社債 | 平成18年 2月2日 | | 900,000 | | なし | 平成20年 2月1日 |
| 合計 | | | 600,000 | 1,500,000 (600,000) | | | |

(注) 1 当期末残高の()内の金額は、1年以内に償還が予定されている金額であります。

2 連結決算日後5年内における1年ごとの償還予定額の総額は、以下のとおりであります。

| 1年以内 (千円) | 1年超2年以内 (千円) | 2年超3年以内 (千円) | 3年超4年以内 (千円) | 4年超5年以内 (千円) |
|--------------|-----------------|-----------------|-----------------|-----------------|
| 600,000 | 900,000 | | | |

3 新株予約権付社債に関する記載は、以下のとおりであります。

| | |
|--------------------------------|---|
| 発行すべき株式 | 普通株式 |
| 新株予約権の発行価額 (円) | 無償 |
| 株式の発行価格 (円) | 「第4 提出会社の状況 1 株式等の状況 (2) 新株予約権等の状況」に記載しております。 |
| 発行価額の総額 (千円) | 1,000,000 |
| 新株予約権の行使により発行した株式の発行価額の総額 (千円) | 100,000 |
| 新株予約権の付与割合 (%) | 100 |
| 新株予約権の行使期間 | 平成18年2月3日～平成20年1月31日 |
| 代用払込に関する事項 | (注) |

(注) 本新株予約権を行使したときは、かかる行使をした者から、当該本新株予約権に係る本社債の全額の償還に代えて当該本新株予約権の行使に際して払込をなすべき額の全額の払込がなされたものとする旨の請求があったものとみなし、かつ当該請求に基づく払込があったものとする。

4 第1回無担保転換社債型新株予約権付社債については、重要な後発事象に記載のとおり、期末日後に9億円が株式に転換されております。

【借入金等明細表】

| 区分 | 前期末残高 (千円) | 当期末残高 (千円) | 平均利率 (%) | 返済期限 |
|------------------------|---------------|---------------|-------------|------|
| 短期借入金 | 6,512,000 | 3,970,000 | 0.967 | |
| 1年以内に返済予定の長期借入金 | 25,348 | 314 | 1.050 | |
| 長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く) | 132,959 | | | |
| その他の有利子負債 | | | | |
| 合計 | 6,670,307 | 3,970,314 | | |

(注) 「平均利率」については、借入金等の期末残高に対する加重平均利率を記載しております。

(2) 【その他】

該当事項はありません。

2 【財務諸表等】

(1) 【財務諸表】

【貸借対照表】

| 区分 | 注記 番号 | 前事業年度 (平成17年3月31日) | | 当事業年度 (平成18年3月31日) | |
|-----------|----------|-----------------------|------------|-----------------------|------------|
| | | 金額(千円) | 構成比 (%) | 金額(千円) | 構成比 (%) |
| (資産の部) | | | | | |
| 流動資産 | | | | | |
| 現金預金 | | 3,478,743 | | 5,103,631 | |
| 受取手形 | | 2,577,322 | | 1,332,599 | |
| 完成工事未収入金 | | 21,877,468 | | 15,305,312 | |
| 未成工事支出金 | | 2,547,907 | | 3,264,383 | |
| 材料貯蔵品 | | 3,313 | | | |
| 短期貸付金 | 1 | 4,980,000 | | 3,310,000 | |
| 前払費用 | | 147,867 | | 159,787 | |
| 繰延税金資産 | | 635,721 | | 389,176 | |
| 未収入金 | | 604,366 | | | |
| その他流動資産 | | 34,250 | | 350,909 | |
| 貸倒引当金 | | 24,037 | | 32,722 | |
| 流動資産合計 | | 36,862,924 | 81.6 | 29,183,076 | 75.5 |
| 固定資産 | | | | | |
| 1 有形固定資産 | | | | | |
| 建物 | | 1,582,799 | | 1,570,832 | |
| 減価償却累計額 | | 1,079,403 | 503,395 | 1,117,671 | 453,160 |
| 構築物 | | 7,366 | | 7,366 | |
| 減価償却累計額 | | 5,274 | 2,091 | 5,539 | 1,827 |
| 工具器具備品 | | 446,040 | | 320,176 | |
| 減価償却累計額 | | 336,615 | 109,424 | 216,101 | 104,074 |
| 土地 | | | 2,757,721 | | 2,755,144 |
| 有形固定資産合計 | | | 3,372,633 | | 3,314,207 |
| 2 無形固定資産 | | | | | |
| ソフトウェア | | | 226,447 | | 245,419 |
| 電話加入権 | | | 23,090 | | 23,090 |
| その他無形固定資産 | | | 879 | | 825 |
| 無形固定資産合計 | | | 250,417 | | 269,335 |

| 区分 | 注記 番号 | 前事業年度 (平成17年3月31日) | | 当事業年度 (平成18年3月31日) | |
|-------------|----------|-----------------------|------------|-----------------------|------------|
| | | 金額(千円) | 構成比 (%) | 金額(千円) | 構成比 (%) |
| 3 投資その他の資産 | | | | | |
| 投資有価証券 | | 2,183,474 | | 3,546,514 | |
| 関係会社株式 | | 1,194,450 | | 1,133,200 | |
| 関係会社出資金 | | 71,493 | | 176,012 | |
| 長期貸付金 | | 30,000 | | 30,000 | |
| 破産債権、更生債権等 | | 68,956 | | 202,262 | |
| 長期前払費用 | | 14,241 | | 15,064 | |
| 繰延税金資産 | | 364,174 | | 84,380 | |
| 敷金保証金 | | 641,211 | | 654,204 | |
| その他投資等 | | 217,241 | | 240,444 | |
| 貸倒引当金 | | 114,090 | | 196,265 | |
| 投資その他の資産合計 | | 4,671,153 | | 5,885,818 | |
| 固定資産合計 | | 8,294,204 | 18.4 | 9,469,360 | 24.5 |
| 資産合計 | | 45,157,129 | 100.0 | 38,652,437 | 100.0 |
| (負債の部) | | | | | |
| 流動負債 | | | | | |
| 支払手形 | | 3,009,960 | | 2,502,054 | |
| 工事未払金 | 1 | 12,448,670 | | 10,050,005 | |
| 短期借入金 | | 6,470,000 | | 3,970,000 | |
| 一年以内償還予定の社債 | | | | 600,000 | |
| 未払金 | | 20,015 | | 33,276 | |
| 未払費用 | | 370,693 | | 436,017 | |
| 未払法人税等 | | 792,876 | | 141,711 | |
| 未払消費税等 | | 300,376 | | 224,815 | |
| 未成工事受入金 | | 596,561 | | 1,096,481 | |
| 預り金 | | 41,231 | | 60,834 | |
| 賞与引当金 | | 808,109 | | 620,905 | |
| 完成工事補償引当金 | | 59,434 | | 42,595 | |
| 工事損失引当金 | | | | 41,716 | |
| ファクタリング未払金 | 1 | 7,171,200 | | 4,633,870 | |
| その他流動負債 | | 207,022 | | 236,029 | |
| 流動負債合計 | | 32,296,153 | 71.5 | 24,690,314 | 63.9 |
| 固定負債 | | | | | |
| 社債 | | 600,000 | | 900,000 | |
| 退職給付引当金 | | 1,232,462 | | 1,399,621 | |
| 役員退職慰労引当金 | | 226,900 | | 250,788 | |
| 長期営業外預り金 | | 106,908 | | 124,084 | |
| 固定負債合計 | | 2,166,271 | 4.8 | 2,674,494 | 6.9 |
| 負債合計 | | 34,462,424 | 76.3 | 27,364,808 | 70.8 |

| 区分 | 注記 番号 | 前事業年度 (平成17年3月31日) | | 当事業年度 (平成18年3月31日) | |
|--------------|----------|-----------------------|------------|-----------------------|------------|
| | | 金額(千円) | 構成比 (%) | 金額(千円) | 構成比 (%) |
| (資本の部) | | | | | |
| 資本金 | 2 | 3,415,235 | 7.6 | 3,497,332 | 9.1 |
| 資本剰余金 | | | | | |
| 1 資本準備金 | | 3,415,335 | | 3,496,983 | |
| 2 その他資本剰余金 | | | | | |
| 自己株式処分差益 | | 50 | | 63 | |
| 資本剰余金合計 | | 3,415,385 | 7.6 | 3,497,047 | 9.1 |
| 利益剰余金 | | | | | |
| 1 利益準備金 | | 302,866 | | 302,866 | |
| 2 任意積立金 | | | | | |
| 別途積立金 | | 2,200,000 | | 2,500,000 | |
| 3 当期末処分利益 | | 806,745 | | 457,568 | |
| 利益剰余金合計 | | 3,309,612 | 7.3 | 3,260,435 | 8.4 |
| その他有価証券評価差額金 | | 575,527 | 1.3 | 1,060,277 | 2.7 |
| 自己株式 | 3 | 21,056 | 0.1 | 27,463 | 0.1 |
| 資本合計 | | 10,694,704 | 23.7 | 11,287,628 | 29.2 |
| 負債資本合計 | | 45,157,129 | 100.0 | 38,652,437 | 100.0 |

【損益計算書】

| 区分 | 注記 番号 | 前事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日) | | | 当事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日) | | |
|------------------|----------|--|------------|------------|--|------------|------------|
| | | 金額(千円) | | 百分比 (%) | 金額(千円) | | 百分比 (%) |
| 売上高 | | | | | | | |
| 完成工事高 | | 57,761,685 | | | 51,154,633 | | |
| 設計収入等売上高 | | 6,796,063 | 64,557,748 | 100.0 | 6,156,925 | 57,311,558 | 100.0 |
| 売上原価 | 1 | | | | | | |
| 完成工事原価 | | 51,291,999 | | | 45,351,181 | | |
| 設計収入等売上原価 | | 5,677,783 | 56,969,783 | 88.2 | 5,203,968 | 50,555,150 | 88.2 |
| 売上総利益 | | | | | | | |
| 完成工事総利益 | | 6,469,685 | | | 5,803,451 | | |
| 設計収入等総利益 | | 1,118,280 | 7,587,965 | 11.8 | 952,956 | 6,756,408 | 11.8 |
| 販売費及び一般管理費 | 2 | | | | | | |
| 広告宣伝費 | | 52,943 | | | 42,624 | | |
| 貸倒引当金繰入額 | | 19,583 | | | 8,709 | | |
| 役員報酬 | | 170,471 | | | 174,513 | | |
| 従業員給料手当 | | 2,656,043 | | | 2,770,947 | | |
| 賞与引当金繰入額 | | 486,686 | | | 356,173 | | |
| 退職給付費用 | | 244,596 | | | 187,942 | | |
| 役員退職慰勞 引当金繰入額 | | 32,941 | | | 23,887 | | |
| 法定福利費 | | 410,898 | | | 422,803 | | |
| 福利厚生費 | | 121,733 | | | 121,813 | | |
| 旅費交通費 | | 302,239 | | | 296,413 | | |
| 通信費 | | 86,934 | | | 86,354 | | |
| 教育研修費 | | 49,715 | | | 51,703 | | |
| 調査研究費 | | 30,622 | | | 29,136 | | |
| 租税公課 | | 119,691 | | | 121,378 | | |
| 諸会費 | | 11,847 | | | 12,719 | | |
| 新聞図書費 | | 10,300 | | | 10,369 | | |
| 修繕費 | | 23,225 | | | 27,669 | | |
| 保険料 | | 17,542 | | | 15,257 | | |
| 水道光熱費 | | 30,807 | | | 28,038 | | |
| 交際費 | | 96,099 | | | 102,588 | | |
| 消耗品費 | | 154,790 | | | 157,887 | | |
| 備品費 | | 10,938 | | | 17,808 | | |
| 支払手数料 | | 554,271 | | | 560,027 | | |
| 業務委託料 | | 400,364 | | | 390,003 | | |
| 賃借料 | | 355,787 | | | 337,329 | | |

| 区分 | 注記 番号 | 前事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日) | | | 当事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日) | | |
|---------------------|----------|--|-----------|------------|--|-----------|------------|
| | | 金額(千円) | | 百分比 (%) | 金額(千円) | | 百分比 (%) |
| 減価償却費 | | 88,550 | | | 86,403 | | |
| 雑費 | | 150,560 | 6,690,188 | 10.4 | 122,945 | 6,563,448 | 11.5 |
| 営業利益 | | | 897,776 | 1.4 | | 192,959 | 0.3 |
| 営業外収益 | | | | | | | |
| 受取利息 | 1 | 44,912 | | | 45,304 | | |
| 有価証券利息 | | 490 | | | 255 | | |
| 受取配当金 | 1 | 59,768 | | | 72,029 | | |
| 事務所等賃貸収入 | 1 | 120,044 | | | 103,589 | | |
| その他 | 1 | 75,768 | 300,982 | 0.5 | 109,940 | 331,120 | 0.6 |
| 営業外費用 | | | | | | | |
| 支払利息 | | 50,563 | | | 52,459 | | |
| 貸倒引当金繰入額 | | 41,018 | | | 84,600 | | |
| 損害賠償金 | | | | | 25,687 | | |
| その他 | | 21,210 | 112,792 | 0.2 | 20,021 | 182,768 | 0.3 |
| 経常利益 | | | 1,085,966 | 1.7 | | 341,311 | 0.6 |
| 特別利益 | | | | | | | |
| 貸倒引当金戻入益 | | 15,063 | | | 2,450 | | |
| 投資有価証券売却益 | | 555 | | | 433,001 | | |
| 関係会社株式売却益 | 3 | | 15,618 | 0.0 | 74,250 | 509,701 | 0.9 |
| 特別損失 | | | | | | | |
| 前期損益修正損 | 4 | 6,121 | | | 146,633 | | |
| 減損損失 | 5 | | | | 72,799 | | |
| 固定資産除却損 | 6 | 2,311 | | | 9,972 | | |
| 投資有価証券評価損 | | 31,915 | | | 37,089 | | |
| 投資有価証券清算損 | | | | | 3,574 | | |
| 会員権等評価損 | | 4,312 | 44,662 | 0.1 | | 270,069 | 0.5 |
| 税引前当期純利益 | | | 1,056,923 | 1.6 | | 580,943 | 1.0 |
| 法人税、住民税 及び事業税 | | 780,381 | | | 61,243 | | |
| 過年度法人税、 住民税及び事業税 | | | | | 93,839 | | |
| 法人税等調整額 | | 310,481 | 469,900 | 0.7 | 193,774 | 348,857 | 0.6 |
| 当期純利益 | | | 587,022 | 0.9 | | 232,085 | 0.4 |
| 前期繰越利益 | | | 308,072 | | | 336,063 | |
| 中間配当額 | | | 88,348 | | | 110,579 | |
| 当期末処分利益 | | | 806,745 | | | 457,568 | |

完成工事原価報告書

| 区分 | 注記 番号 | 前事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日) | | 当事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日) | |
|-----------|----------|--|------------|--|------------|
| | | 金額(千円) | 構成比 (%) | 金額(千円) | 構成比 (%) |
| 材料費 | | 2,098,565 | 4.1 | 1,824,533 | 4.0 |
| 労務費 | | 1,456,474 | 2.8 | 2,201,015 | 4.9 |
| (うち外注労務費) | | (1,456,474) | (2.8) | (2,201,015) | (4.9) |
| 外注費 | | 43,800,646 | 85.4 | 37,506,868 | 82.7 |
| 経費 | | 3,936,312 | 7.7 | 3,818,762 | 8.4 |
| (うち人件費) | | (2,215,525) | (4.3) | (2,206,513) | (4.9) |
| 計 | | 51,291,999 | 100.0 | 45,351,181 | 100.0 |

(注) 原価計算の方法は、個別原価計算であります。

設計収入等売上原価報告書

| 区分 | 注記 番号 | 前事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日) | | 当事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日) | |
|-----------|----------|--|------------|--|------------|
| | | 金額(千円) | 構成比 (%) | 金額(千円) | 構成比 (%) |
| 材料費 | | 193,499 | 3.4 | 159,105 | 3.1 |
| 労務費 | | 635,732 | 11.2 | 643,927 | 12.4 |
| (うち外注労務費) | | (635,732) | (11.2) | (643,927) | (12.4) |
| 外注費 | | 4,079,015 | 71.8 | 3,446,964 | 66.2 |
| 経費 | | 769,535 | 13.6 | 953,971 | 18.3 |
| (うち人件費) | | (423,350) | (7.5) | (535,636) | (10.3) |
| 計 | | 5,677,783 | 100.0 | 5,203,968 | 100.0 |

(注) 原価計算の方法は、個別原価計算であります。

【利益処分計算書】

| 株主総会承認年月日 | | 前事業年度 (平成17年6月29日) | | 当事業年度 (平成18年6月29日) | |
|-------------------|----------|-----------------------|---------|-----------------------|---------|
| 区分 | 注記 番号 | 金額(千円) | | 金額(千円) | |
| 当期末処分利益 | | | 806,745 | | 457,568 |
| 利益処分額 | | | | | |
| 株主配当金 (1株につき) | | 132,482 (6円) | | 67,213 (3円) | |
| 役員賞与金 (うち監査役分) | | 38,200 (4,800) | | () | |
| 任意積立金 別途積立金 | | 300,000 | 470,682 | 100,000 | 167,213 |
| 次期繰越利益 | | | 336,063 | | 290,355 |

- (注) 1 前事業年度平成16年12月10日に、88,348千円(1株につき4円)の中間配当を実施いたしました。
 2 当事業年度平成17年12月9日に、110,579千円(1株につき5円)の中間配当を実施いたしました。

重要な会計方針

| <p>前事業年度 (自 平成16年 4月 1日 至 平成17年 3月31日)</p> | <p>当事業年度 (自 平成17年 4月 1日 至 平成18年 3月31日)</p> |
|---|--|
| <p>1 有価証券の評価基準及び評価方法 子会社株式 移動平均法による原価法 その他有価証券 時価のあるもの 決算期末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定しております。) 時価のないもの 移動平均法による原価法</p> | <p>1 有価証券の評価基準及び評価方法 子会社株式 同左 その他有価証券 同左</p> |
| <p>2 たな卸資産の評価基準及び評価方法 未成工事支出金 個別法による原価法 材料貯蔵品 移動平均法による原価法</p> | <p>2 たな卸資産の評価基準及び評価方法 未成工事支出金 同左 材料貯蔵品 同左</p> |
| <p>3 固定資産の減価償却の方法 有形固定資産 定率法によっております。 ただし、平成10年 4月 1日以降に取得した建物(建物附属設備を除く)については、定額法によっております。 なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。 建物 15～50年 構築物 20年 工具器具備品 3～15年 無形固定資産 定額法によっております。 なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法によっております。 長期前払費用 均等償却しております。</p> | <p>3 固定資産の減価償却の方法 有形固定資産 同左 無形固定資産 同左 長期前払費用 同左</p> |
| <p>4 繰延資産の処理方法 該当事項はありません。</p> | <p>4 繰延資産の処理方法 新株発行費 支出時に全額費用処理しております。 社債発行費 支出時に全額費用処理しております。</p> |
| <p>5 引当金の計上基準 貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見積額を計上しております。 賞与引当金 従業員に対する賞与の支給に充てるため、支給見込額を計上しております。 完成工事補償引当金 完成工事に係る瑕疵担保の費用に備えるため、当期の完成工事高に対する補修費の支出見込額を実績割合により計上しております。</p> | <p>5 引当金の計上基準 貸倒引当金 同左 賞与引当金 同左 完成工事補償引当金 同左</p> |

| <p style="text-align: center;">前事業年度 (自 平成16年 4月 1日 至 平成17年 3月31日)</p> | <p style="text-align: center;">当事業年度 (自 平成17年 4月 1日 至 平成18年 3月31日)</p> |
|--|--|
| <p>退職給付引当金 従業員(取締役でない執行役員を含む)の退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。 過去勤務債務については、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による按分額(定額法)を費用処理しております。 数理計算上の差異については、各事業年度の発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による按分額(定額法)を、それぞれ発生翌事業年度から費用処理しております。 (追加情報) 当社は、確定給付企業年金法の施行に伴い、厚生年金基金の代行部分について、平成16年 8月27日に厚生労働大臣から将来分支給義務免除の認可を受けております。 当期末日現在において測定された返還相当額(最低責任準備金)は1,551,158千円であり、当該返還相当額(最低責任準備金)の支払が当期末日に行われたと仮定して「退職給付会計に関する実務指針(中間報告)」(日本公認会計士協会会計制度委員会報告第13号)第44 - 2項を適用した場合に生じる利益の見込額は1,278,299千円であります。 役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金支給に備えるため、内規に基づく期末要支給額の100%を計上しております。</p> | <p>工事損失引当金 受注工事等に係る将来の損失に備えるため、当期末手持工事等のうち損失の発生が見込まれ、かつ、その金額を合理的に見積もることができる工事等について、損失見込額を計上しております。 (追加情報) 工事等損失見込額の重要性が増してきたことに鑑み、財務内容の健全化と期間損益のより一層の適正化を図るため、当期においてその処理基準を定め、損失見込額を計上しております。</p> <p>退職給付引当金 従業員(取締役でない執行役員を含む)の退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。 過去勤務債務については、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による按分額(定額法)を費用処理しております。 数理計算上の差異については、各事業年度の発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による按分額(定額法)を、それぞれ発生翌事業年度から費用処理しております。 (追加情報) 当社は、確定給付企業年金法の施行に伴い、厚生年金基金の代行部分について、平成16年 8月27日に厚生労働大臣から将来分支給義務免除の認可を受けております。 当期末日現在において測定された返還相当額(最低責任準備金)は1,509,645千円であり、当該返還相当額(最低責任準備金)の支払が当期末日に行われたと仮定して「退職給付会計に関する実務指針(中間報告)」(日本公認会計士協会会計制度委員会報告第13号)第44 - 2項を適用した場合に生じる利益の見込額は1,709,513千円であります。 役員退職慰労引当金 同左</p> |
| <p>6 完成工事高の計上基準 完成工事高の計上は、工事完成基準によっております。</p> | <p>6 完成工事高の計上基準 同左</p> |
| <p>7 リース取引の処理方法 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> | <p>7 リース取引の処理方法 同左</p> |
| <p>8 ヘッジ会計の方法 当期においては、ヘッジ取引を行っていないため、該当事項はありません。</p> | <p>8 ヘッジ会計の方法</p> |
| <p>9 消費税等の会計処理 消費税等に相当する額の会計処理は、税抜方式によっております。</p> | <p>9 消費税等の会計処理 同左</p> |

会計処理の変更

| <p style="text-align: center;">前事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)</p> | <p style="text-align: center;">当事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)</p> |
|---|---|
| | <p>固定資産の減損に係る会計基準</p> <p>当期より、固定資産の減損に係る会計基準（「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」（企業会計審議会 平成14年8月9日））及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第6号 平成15年10月31日）を適用しております。これにより、営業利益及び経常利益はそれぞれ1,792千円増加し、税引前当期純利益は71,006千円減少しております。</p> <p>なお、減損損失累計額については、改正後の財務諸表等規則に基づき各資産の金額から直接控除しております。</p> |

表示方法の変更

| <p style="text-align: center;">前事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)</p> | <p style="text-align: center;">当事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)</p> |
|---|--|
| | <p>(貸借対照表)</p> <p>前期において区分掲記しておりました「未収入金」（当期331,381千円）については、資産の総額の100分の1以下であるため、当期においては「その他流動資産」に含めて表示しております。</p> <p>(損益計算書)</p> <p>前期において営業外費用「その他」に含めておりました「損害賠償金」は、営業外費用の総額の100分の10を超えたため、当期においては区分掲記しております。なお、前期の営業外費用「その他」に含まれている「損害賠償金」は、8,818千円であります。</p> |

注記事項

(貸借対照表関係)

| 前事業年度 (平成17年3月31日) | 当事業年度 (平成18年3月31日) | | | | | | | | | | | | | | |
|---|---|-------------|---|-------------|---|-------------|--|-------|-------------|-------|-------------|------------|-------------|----------------|-----------|
| <p>1 このうち関係会社に対するものは次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">短期貸付金</td> <td style="text-align: right;">4,980,000千円</td> </tr> <tr> <td>工事未払金</td> <td style="text-align: right;">2,853,031千円</td> </tr> <tr> <td>ファクタリング未払金</td> <td style="text-align: right;">7,171,200千円</td> </tr> </table> | 短期貸付金 | 4,980,000千円 | 工事未払金 | 2,853,031千円 | ファクタリング未払金 | 7,171,200千円 | <p>1 このうち関係会社に対するものは次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">短期貸付金</td> <td style="text-align: right;">3,310,000千円</td> </tr> <tr> <td>工事未払金</td> <td style="text-align: right;">2,266,789千円</td> </tr> <tr> <td>ファクタリング未払金</td> <td style="text-align: right;">4,633,870千円</td> </tr> <tr> <td>上記の科目以外の負債の合計額</td> <td style="text-align: right;">433,359千円</td> </tr> </table> | 短期貸付金 | 3,310,000千円 | 工事未払金 | 2,266,789千円 | ファクタリング未払金 | 4,633,870千円 | 上記の科目以外の負債の合計額 | 433,359千円 |
| 短期貸付金 | 4,980,000千円 | | | | | | | | | | | | | | |
| 工事未払金 | 2,853,031千円 | | | | | | | | | | | | | | |
| ファクタリング未払金 | 7,171,200千円 | | | | | | | | | | | | | | |
| 短期貸付金 | 3,310,000千円 | | | | | | | | | | | | | | |
| 工事未払金 | 2,266,789千円 | | | | | | | | | | | | | | |
| ファクタリング未払金 | 4,633,870千円 | | | | | | | | | | | | | | |
| 上記の科目以外の負債の合計額 | 433,359千円 | | | | | | | | | | | | | | |
| <p>2 会社が発行する株式の総数</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">普通株式</td> <td style="text-align: right;">72,000千株</td> </tr> </table> <p>ただし、定款の定めにより株式の消却が行われた場合には、これに相当する株式数を減ずることとなっております。</p> <p>発行済株式の総数</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">普通株式</td> <td style="text-align: right;">22,132千株</td> </tr> </table> | 普通株式 | 72,000千株 | 普通株式 | 22,132千株 | <p>2 会社が発行する株式の総数</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">普通株式</td> <td style="text-align: right;">72,000千株</td> </tr> </table> <p>ただし、定款の定めにより株式の消却が行われた場合には、これに相当する株式数を減ずることとなっております。</p> <p>発行済株式の総数</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">普通株式</td> <td style="text-align: right;">22,469千株</td> </tr> </table> | 普通株式 | 72,000千株 | 普通株式 | 22,469千株 | | | | | | |
| 普通株式 | 72,000千株 | | | | | | | | | | | | | | |
| 普通株式 | 22,132千株 | | | | | | | | | | | | | | |
| 普通株式 | 72,000千株 | | | | | | | | | | | | | | |
| 普通株式 | 22,469千株 | | | | | | | | | | | | | | |
| <p>3 当社が保有する自己株式の数</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">普通株式</td> <td style="text-align: right;">52千株</td> </tr> </table> | 普通株式 | 52千株 | <p>3 当社が保有する自己株式の数</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">普通株式</td> <td style="text-align: right;">64千株</td> </tr> </table> | 普通株式 | 64千株 | | | | | | | | | | |
| 普通株式 | 52千株 | | | | | | | | | | | | | | |
| 普通株式 | 64千株 | | | | | | | | | | | | | | |
| <p>4 有価証券の時価評価により、純資産額が575,527千円増加しております。</p> <p>なお、当該金額は、商法施行規則第124条第3号の規定により、配当に充当することが制限されております。</p> | <p>4 有価証券の時価評価により、純資産額が1,060,277千円増加しております。</p> <p>なお、当該金額は、商法施行規則第124条第3号の規定により、配当に充当することが制限されております。</p> | | | | | | | | | | | | | | |

(損益計算書関係)

| 前事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日) | 当事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日) | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
|---|--|--------------|------|----------|-------|----------|----------|-----------|-----------|----------|---|------|-------------|------|----------|-------|----------|----------|----------|-----------|----------|----|------------|----|----|-----|--------|---------|----|-----|-----------------|---------|-----|------|-------------------|--------|----|
| <p>1 関係会社との取引にかかるものが次のとおり含まれております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">売上原価</td> <td style="text-align: right;">11,330,032千円</td> </tr> <tr> <td>受取利息</td> <td style="text-align: right;">44,557千円</td> </tr> <tr> <td>受取配当金</td> <td style="text-align: right;">39,250千円</td> </tr> <tr> <td>事務所等賃貸収入</td> <td style="text-align: right;">101,886千円</td> </tr> <tr> <td>営業外収益のその他</td> <td style="text-align: right;">37,077千円</td> </tr> </table> <p>2 一般管理費に含まれる研究開発費の総額は、81,669千円であります。</p> <p>4 前期損益修正損の内容 過年度完成工事高等修正額 6,121千円</p> | 売上原価 | 11,330,032千円 | 受取利息 | 44,557千円 | 受取配当金 | 39,250千円 | 事務所等賃貸収入 | 101,886千円 | 営業外収益のその他 | 37,077千円 | <p>1 関係会社との取引にかかるものが次のとおり含まれております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">売上原価</td> <td style="text-align: right;">8,659,911千円</td> </tr> <tr> <td>受取利息</td> <td style="text-align: right;">44,225千円</td> </tr> <tr> <td>受取配当金</td> <td style="text-align: right;">42,000千円</td> </tr> <tr> <td>事務所等賃貸収入</td> <td style="text-align: right;">86,606千円</td> </tr> <tr> <td>営業外収益のその他</td> <td style="text-align: right;">39,621千円</td> </tr> </table> <p>2 一般管理費に含まれる研究開発費の総額は、67,223千円であります。</p> <p>3 関係会社株式売却益は㈱丹創社の株式売却によるものであります。</p> <p>4 前期損益修正損の内容 過年度完成工事高等修正額 33,633千円 過年度完成工事原価 113,000 <hr/>合計 146,633</p> <p>5 減損損失 当社は、以下の資産について減損損失を計上いたしました。</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse; text-align: center;"> <thead> <tr> <th style="width: 25%;">用途</th> <th style="width: 25%;">種類 (科目)</th> <th style="width: 25%;">場所</th> <th style="width: 25%;">件数</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>保養所</td> <td>建物及び土地</td> <td>新潟県湯沢町他</td> <td>4件</td> </tr> <tr> <td>美術品</td> <td>有形固定資産 (その他)</td> <td>東京都台東区他</td> <td>34件</td> </tr> <tr> <td>遊休土地</td> <td>投資その他の資産 (その他)</td> <td>東京都八丈町</td> <td>1件</td> </tr> </tbody> </table> <p>保養所及び美術品並びに遊休土地は、それぞれ個々の資産を単位としております。 保養所及び遊休土地については地価の下落等により、また美術品については市場価格の下落により、上記資産の帳簿価額を回収可能限度額まで減額し、当該減少額を減損損失(72,799千円)として特別損失に計上いたしました。 その内訳は、保養所31,608千円(建物29,031千円、土地2,576千円)、美術品39,557千円(有形固定資産(その他))、遊休土地1,634千円(投資その他の資産(その他))であります。 なお、当該資産の回収可能価額は正味売却価額により測定しており、保養所及び遊休土地については固定資産税評価額により、また美術品については鑑定評価額によりそれぞれ評価しております。</p> <p>6 固定資産除却損の内容 建物 170千円 工具器具備品 8,494 長期前払費用 1,307 <hr/>合計 9,972</p> | 売上原価 | 8,659,911千円 | 受取利息 | 44,225千円 | 受取配当金 | 42,000千円 | 事務所等賃貸収入 | 86,606千円 | 営業外収益のその他 | 39,621千円 | 用途 | 種類 (科目) | 場所 | 件数 | 保養所 | 建物及び土地 | 新潟県湯沢町他 | 4件 | 美術品 | 有形固定資産 (その他) | 東京都台東区他 | 34件 | 遊休土地 | 投資その他の資産 (その他) | 東京都八丈町 | 1件 |
| 売上原価 | 11,330,032千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 受取利息 | 44,557千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 受取配当金 | 39,250千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 事務所等賃貸収入 | 101,886千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 営業外収益のその他 | 37,077千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 売上原価 | 8,659,911千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 受取利息 | 44,225千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 受取配当金 | 42,000千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 事務所等賃貸収入 | 86,606千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 営業外収益のその他 | 39,621千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 用途 | 種類 (科目) | 場所 | 件数 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 保養所 | 建物及び土地 | 新潟県湯沢町他 | 4件 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 美術品 | 有形固定資産 (その他) | 東京都台東区他 | 34件 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 遊休土地 | 投資その他の資産 (その他) | 東京都八丈町 | 1件 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| <p>6 固定資産除却損の内容 建物 744千円 工具器具備品 81 長期前払費用 1,485 <hr/>合計 2,311</p> | <p>6 固定資産除却損の内容 建物 170千円 工具器具備品 8,494 長期前払費用 1,307 <hr/>合計 9,972</p> | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |

(リース取引関係)

| 前事業年度 (自 平成16年 4月 1日 至 平成17年 3月31日) | | | | 当事業年度 (自 平成17年 4月 1日 至 平成18年 3月31日) | | | |
|---|---------------------|----------------------------|---------------------|---|---------------------|----------------------------|---------------------|
| リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 | | | | リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 | | | |
| 1 リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額 | | | | 1 リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額 | | | |
| | 取得価額 相当額 (千円) | 減価償却 累計額 相当額 (千円) | 期末残高 相当額 (千円) | | 取得価額 相当額 (千円) | 減価償却 累計額 相当額 (千円) | 期末残高 相当額 (千円) |
| 工具器具 備品 | 436,524 | 162,542 | 273,981 | 工具器具 備品 | 380,184 | 206,968 | 173,216 |
| ソフト ウェア | 24,777 | 18,289 | 6,487 | ソフト ウェア | 5,709 | 3,449 | 2,259 |
| 合計 | 461,301 | 180,832 | 280,469 | 合計 | 385,894 | 210,417 | 175,476 |
| 2 未経過リース料期末残高相当額 | | | | 2 未経過リース料期末残高相当額 | | | |
| 1年内 | | | 105,012千円 | 1年内 | | | 90,373千円 |
| 1年超 | | | 175,456 | 1年超 | | | 85,102 |
| 合計 | | | 280,469 | 合計 | | | 175,476 |
| 取得価額相当額及び未経過リース料期末残高相当額の算定は、有形固定資産の期末残高等に占める未経過リース料期末残高の割合が低いいため、利息相当額の合理的な見積額を控除しない方法によっております。 | | | | 同左 | | | |
| 3 支払リース料及び減価償却費相当額 | | | | 3 支払リース料及び減価償却費相当額 | | | |
| 支払リース料(減価償却費相当額) | | | 113,977千円 | 支払リース料(減価償却費相当額) | | | 105,003千円 |
| 4 減価償却費相当額の算定方法 | | | | 4 減価償却費相当額の算定方法 | | | |
| リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。 | | | | 同左 | | | |

(有価証券関係)

前事業年度(平成17年3月31日)

子会社株式で時価のあるものはありません。

当事業年度(平成18年3月31日)

子会社株式で時価のあるものはありません。

(税効果会計関係)

| 前事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日) | 当事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日) | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
|---|--|--------|----------|-----------|--------------------|--------|----------------------|---------|--------|--------|---------------------|---------|------------|------|----------|-------------|-------------------|---------|---|---------|--------------|--------|-----|--------------------|----------|----------------------|--------|-----------|----------|---------------------------|-----------|---------|--|------------|---|--------|------|-------------------|-----------|-----|---------|----------|---------|--------|--|----------|-------------|------------|---------|--------------|---------|-----|---------|----------|-----------|--------|-----------|----------|---------|-----------|---------|--|--------|
| <p>1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生主な原因別の内訳</p> <p>(1) 流動の部</p> <table><tr><td>繰延税金資産</td><td></td></tr><tr><td>賞与引当金否認額</td><td>328,819千円</td></tr><tr><td>未払事業税否認額</td><td>66,564</td></tr><tr><td>売上原価否認額</td><td>147,766</td></tr><tr><td>その他</td><td>92,571</td></tr><tr><td>繰延税金資産合計</td><td>635,721</td></tr></table> <p>(2) 固定の部</p> <table><tr><td>繰延税金資産</td><td></td></tr><tr><td>土地評価損否認額</td><td>2,046,096千円</td></tr><tr><td>投資有価証券評価損否認額</td><td>138,269</td></tr><tr><td>退職給付引当金否認額</td><td>501,488</td></tr><tr><td>役員退職慰労引当金否認額</td><td>92,325</td></tr><tr><td>その他</td><td>93,814</td></tr><tr><td>繰延税金資産小計</td><td>2,871,995</td></tr><tr><td>評価性引当額</td><td>2,112,976</td></tr><tr><td>繰延税金資産合計</td><td>759,018</td></tr></table> <p>繰延税金負債</p> <table><tr><td>投資有価証券評価益</td><td>394,844</td></tr></table> <p>繰延税金資産の純額</p> <table><tr><td></td><td>364,174</td></tr></table> <p>(注) 評価性引当額は、スケジュールリングが不能な将来減算一時差異であり、その主なものは土地評価損否認額であります。</p> | 繰延税金資産 | | 賞与引当金否認額 | 328,819千円 | 未払事業税否認額 | 66,564 | 売上原価否認額 | 147,766 | その他 | 92,571 | 繰延税金資産合計 | 635,721 | 繰延税金資産 | | 土地評価損否認額 | 2,046,096千円 | 投資有価証券評価損否認額 | 138,269 | 退職給付引当金否認額 | 501,488 | 役員退職慰労引当金否認額 | 92,325 | その他 | 93,814 | 繰延税金資産小計 | 2,871,995 | 評価性引当額 | 2,112,976 | 繰延税金資産合計 | 759,018 | 投資有価証券評価益 | 394,844 | | 364,174 | <p>1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生主な原因別の内訳</p> <p>(1) 流動の部</p> <table><tr><td>繰延税金資産</td><td></td></tr><tr><td>賞与引当金否認額</td><td>252,646千円</td></tr><tr><td>その他</td><td>136,529</td></tr><tr><td>繰延税金資産合計</td><td>389,176</td></tr></table> <p>(2) 固定の部</p> <table><tr><td>繰延税金資産</td><td></td></tr><tr><td>土地評価損否認額</td><td>2,047,809千円</td></tr><tr><td>退職給付引当金否認額</td><td>569,506</td></tr><tr><td>役員退職慰労引当金否認額</td><td>102,045</td></tr><tr><td>その他</td><td>230,496</td></tr><tr><td>繰延税金資産小計</td><td>2,949,858</td></tr><tr><td>評価性引当額</td><td>2,138,067</td></tr><tr><td>繰延税金資産合計</td><td>811,790</td></tr></table> <p>繰延税金負債</p> <table><tr><td>投資有価証券評価益</td><td>727,409</td></tr></table> <p>繰延税金資産の純額</p> <table><tr><td></td><td>84,380</td></tr></table> <p>(注) 評価性引当額は、スケジュールリングが不能な将来減算一時差異であり、その主なものは土地評価損否認額であります。</p> | 繰延税金資産 | | 賞与引当金否認額 | 252,646千円 | その他 | 136,529 | 繰延税金資産合計 | 389,176 | 繰延税金資産 | | 土地評価損否認額 | 2,047,809千円 | 退職給付引当金否認額 | 569,506 | 役員退職慰労引当金否認額 | 102,045 | その他 | 230,496 | 繰延税金資産小計 | 2,949,858 | 評価性引当額 | 2,138,067 | 繰延税金資産合計 | 811,790 | 投資有価証券評価益 | 727,409 | | 84,380 |
| 繰延税金資産 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 賞与引当金否認額 | 328,819千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 未払事業税否認額 | 66,564 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 売上原価否認額 | 147,766 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| その他 | 92,571 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 繰延税金資産合計 | 635,721 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 繰延税金資産 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 土地評価損否認額 | 2,046,096千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 投資有価証券評価損否認額 | 138,269 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 退職給付引当金否認額 | 501,488 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 役員退職慰労引当金否認額 | 92,325 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| その他 | 93,814 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 繰延税金資産小計 | 2,871,995 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 評価性引当額 | 2,112,976 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 繰延税金資産合計 | 759,018 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 投資有価証券評価益 | 394,844 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| | 364,174 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 繰延税金資産 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 賞与引当金否認額 | 252,646千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| その他 | 136,529 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 繰延税金資産合計 | 389,176 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 繰延税金資産 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 土地評価損否認額 | 2,047,809千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 退職給付引当金否認額 | 569,506 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 役員退職慰労引当金否認額 | 102,045 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| その他 | 230,496 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 繰延税金資産小計 | 2,949,858 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 評価性引当額 | 2,138,067 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 繰延税金資産合計 | 811,790 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 投資有価証券評価益 | 727,409 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| | 84,380 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| <p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間の差異の原因となった主な項目別の内訳</p> <table><tr><td>法定実効税率</td><td>40.69%</td></tr><tr><td>(調整)</td><td></td></tr><tr><td>交際費等永久に損金に算入されない項目</td><td>3.81</td></tr><tr><td>受取配当金等永久に益金に算入されない項目</td><td>1.81</td></tr><tr><td>住民税均等割</td><td>1.53</td></tr><tr><td>ソフトウェア取得に係る法人税特別控除額</td><td>0.93</td></tr><tr><td>評価性引当額の増加額</td><td>1.39</td></tr><tr><td>その他</td><td>0.22</td></tr><tr><td>税効果会計適用後の法人税等の負担率</td><td>44.46</td></tr></table> | 法定実効税率 | 40.69% | (調整) | | 交際費等永久に損金に算入されない項目 | 3.81 | 受取配当金等永久に益金に算入されない項目 | 1.81 | 住民税均等割 | 1.53 | ソフトウェア取得に係る法人税特別控除額 | 0.93 | 評価性引当額の増加額 | 1.39 | その他 | 0.22 | 税効果会計適用後の法人税等の負担率 | 44.46 | <p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間の差異の原因となった主な項目別の内訳</p> <table><tr><td>法定実効税率</td><td>40.69%</td></tr><tr><td>(調整)</td><td></td></tr><tr><td>交際費等永久に損金に算入されない項目</td><td>16.50</td></tr><tr><td>受取配当金等永久に益金に算入されない項目</td><td>10.13</td></tr><tr><td>住民税均等割</td><td>3.24</td></tr><tr><td>過年度法人税、住民税及び事業税更正に伴う当期認容額</td><td>16.15</td></tr><tr><td>9.35</td><td></td></tr><tr><td>評価性引当額の増加額</td><td>4.32</td></tr><tr><td>その他</td><td>1.37</td></tr><tr><td>税効果会計適用後の法人税等の負担率</td><td>60.05</td></tr></table> | 法定実効税率 | 40.69% | (調整) | | 交際費等永久に損金に算入されない項目 | 16.50 | 受取配当金等永久に益金に算入されない項目 | 10.13 | 住民税均等割 | 3.24 | 過年度法人税、住民税及び事業税更正に伴う当期認容額 | 16.15 | 9.35 | | 評価性引当額の増加額 | 4.32 | その他 | 1.37 | 税効果会計適用後の法人税等の負担率 | 60.05 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 法定実効税率 | 40.69% | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| (調整) | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 交際費等永久に損金に算入されない項目 | 3.81 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 受取配当金等永久に益金に算入されない項目 | 1.81 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 住民税均等割 | 1.53 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| ソフトウェア取得に係る法人税特別控除額 | 0.93 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 評価性引当額の増加額 | 1.39 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| その他 | 0.22 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 税効果会計適用後の法人税等の負担率 | 44.46 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 法定実効税率 | 40.69% | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| (調整) | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 交際費等永久に損金に算入されない項目 | 16.50 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 受取配当金等永久に益金に算入されない項目 | 10.13 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 住民税均等割 | 3.24 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 過年度法人税、住民税及び事業税更正に伴う当期認容額 | 16.15 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 9.35 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 評価性引当額の増加額 | 4.32 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| その他 | 1.37 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 税効果会計適用後の法人税等の負担率 | 60.05 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |

(1 株当たり情報)

| 前事業年度 (自 平成16年 4月 1日 至 平成17年 3月31日) | 当事業年度 (自 平成17年 4月 1日 至 平成18年 3月31日) |
|--|---|
| 1株当たり純資産額 482.62円 | 1株当たり純資産額 503.81円 |
| 1株当たり当期純利益 24.85円 | 1株当たり当期純利益 10.49円 |
| 潜在株式調整後 1株当たり当期純利益 24.83円 | 潜在株式調整後 1株当たり当期純利益 10.30円 |
| (注) 1株当たり当期純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。 | (注) 1株当たり当期純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。 |
| 1株当たり当期純利益金額 | 1株当たり当期純利益金額 |
| 損益計算書上の当期純利益 587,022千円 | 損益計算書上の当期純利益 232,085千円 |
| 普通株主に帰属しない金額 (利益処分による役員賞与金) 38,200 | 普通株主に帰属しない金額 |
| 普通株式に係る当期純利益 548,822 | 普通株式に係る当期純利益 232,085 |
| 普通株式の期中平均株式数 22,088,432株 | 普通株式の期中平均株式数 22,113,888株 |
| 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額 | 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額 |
| 普通株式増加数 (新株引受権) 18,236株 | 普通株式増加数 (新株引受権及び新株予約権) 410,574株 |
| 希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に含まれなかった潜在株式の概要 平成14年6月27日定時株主総会決議新株予約権 (ストックオプション) 普通株式 167,000株 平成16年6月29日定時株主総会決議新株予約権 (ストックオプション) 普通株式 1,024,000株 これらの詳細については、「第4 提出会社の状況 1 株式等の状況 (2) 新株予約権等の状況」に記載のとおりであります。 | なお、希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に含まれなかった潜在株式の概要については、該当するものがないため、記載しておりません。 |

(重要な後発事象)

| 前事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日) | 当事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日) | | | | | | |
|--|--|---------|------|-----------|--------------|-------|---|
| <p>(子会社株式の売却)</p> <p>当社は、平成17年6月22日付で当社の連結子会社である(株)丹創社の株式を同社に対し売却いたしました。</p> <p>1 売却の理由</p> <p>(株)丹創社は、経営者の世代交代により新経営体制へ移行する時期に差しかかっており、円滑な事業承継を行うため、相対取引により発行会社が自己株式を取得する方法で同社に対し売却したものであります。</p> <p>2 当該子会社の事業内容等</p> <p>(株)丹創社の概要は、「第1 企業の概況 4 関係会社の状況」に記載のとおりであります。</p> <p>3 売却した株式の数、売却価額及び売却後の議決権の所有割合</p> <table data-bbox="156 779 646 884"><tr><td>売却株式数</td><td>16,500株</td></tr><tr><td>売却価額</td><td>132,000千円</td></tr><tr><td>売却後の議決権の所有割合</td><td>11.8%</td></tr></table> <p>4 当該事象の業績に与える影響</p> <p>当該売却により、平成18年3月期決算において売却益74,250千円を計上する予定であります。</p> | 売却株式数 | 16,500株 | 売却価額 | 132,000千円 | 売却後の議決権の所有割合 | 11.8% | <p>(転換社債型新株予約権付社債の転換)</p> <p>平成18年5月26日付で新株予約権付社債(第1回無担保転換社債型新株予約権付社債)500,000千円の転換権の行使があり、同日付で発行済株式数が1,112千株増加するとともに、資本金が250,333千円、資本剰余金(資本準備金)が249,666千円、それぞれ増加しております。</p> <p>平成18年6月12日付で新株予約権付社債(第1回無担保転換社債型新株予約権付社債)400,000千円の転換権の行使があり、同日付で発行済株式数が890千株増加するとともに、資本金が200,266千円、資本剰余金(資本準備金)が199,733千円、それぞれ増加しております。</p> |
| 売却株式数 | 16,500株 | | | | | | |
| 売却価額 | 132,000千円 | | | | | | |
| 売却後の議決権の所有割合 | 11.8% | | | | | | |

【附属明細表】

【有価証券明細表】

【株式】

| | | 銘柄 | 株式数(株) | 貸借対照表計上額 (千円) |
|------------|-------------|----------------------|-----------|------------------|
| 投資 有価証券 | その他 有価証券 | (株)テクノ菱和 | 251,600 | 228,201 |
| | | 日比谷総合設備(株) | 42,000 | 54,138 |
| | | (株)中村屋 | 150,000 | 110,550 |
| | | 小野薬品工業(株) | 12,000 | 66,120 |
| | | キッセイ薬品工業(株) | 26,000 | 56,550 |
| | | (株)サン・ライフ | 35,500 | 99,400 |
| | | 東ブレ(株) | 63,000 | 84,546 |
| | | 大崎電気工業(株) | 102,000 | 135,966 |
| | | 日本フェンオール(株) | 50,000 | 68,250 |
| | | (株)ユーシン | 101,000 | 134,330 |
| | | (株)ライトオン | 31,640 | 161,680 |
| | | (株)シーマ | 4,040,000 | 101,000 |
| | | (株)岡村製作所 | 209,000 | 242,022 |
| | | 加賀電子(株) | 31,600 | 94,800 |
| | | (株)東日カーライフグループ | 292,000 | 144,832 |
| | | (株)三菱UFJフィナンシャル・グループ | 174 | 313,884 |
| | | (株)三井住友フィナンシャルグループ | 83 | 109,083 |
| | | (株)みずほフィナンシャルグループ | 145 | 140,376 |
| | | 住友不動産(株) | 150,000 | 489,000 |
| | | (株)東京放送 | 16,200 | 51,192 |
| | | (株)共立メンテナンス | 24,596 | 121,012 |
| | | 北沢産業(株) | 110,000 | 52,030 |
| | | ピーアーク(株) | 40,000 | 41,085 |
| | | その他45銘柄 | 183,897 | 329,162 |
| | 小計 | 5,962,437 | 3,429,210 | |
| 計 | | | 5,962,437 | 3,429,210 |

【その他】

| | | 種類及び銘柄 | 投資口数等(口) | 貸借対照表計上額 (千円) |
|------------|-------------|------------------------------|-------------|------------------|
| 投資 有価証券 | その他 有価証券 | (投資信託受益証券) 証券投資信託受益券(4銘柄) | 103,341,588 | 117,304 |
| | | 小計 | | 117,304 |
| 計 | | | | 117,304 |

【有形固定資産等明細表】

| 資産の種類 | 前期末残高 (千円) | 当期増加額 (千円) | 当期減少額 (千円) | 当期末残高 (千円) | 当期末減価 償却累計額 又は償却累 計額(千円) | 当期償却額 (千円) | 差引当期末 残高(千円) |
|---------------|---------------|---------------|---------------------|---------------|-----------------------------------|---------------|-----------------|
| 有形固定資産 | | | | | | | |
| 建物 | 1,582,799 | 21,070 | 33,038 (29,031) | 1,570,832 | 1,117,671 | 41,515 | 453,160 |
| 構築物 | 7,366 | | | 7,366 | 5,539 | 264 | 1,827 |
| 工具器具備品 | 446,040 | 60,867 | 186,731 (39,557) | 320,176 | 216,101 | 16,019 | 104,074 |
| 土地 | 2,757,721 | | 2,576 (2,576) | 2,755,144 | | | 2,755,144 |
| 有形固定資産計 | 4,793,928 | 81,937 | 222,346 (71,165) | 4,653,519 | 1,339,312 | 57,799 | 3,314,207 |
| 無形固定資産 | | | | | | | |
| ソフトウェア | | | | 515,432 | 270,013 | 87,015 | 245,419 |
| 電話加入権 | | | | 23,090 | | | 23,090 |
| その他 無形固定資産 | | | | 6,989 | 6,163 | 212 | 825 |
| 無形固定資産計 | | | | 545,512 | 276,177 | 87,228 | 269,335 |
| 長期前払費用 | 19,127 | 4,007 | 2,812 | 20,322 | 5,258 | 1,877 | 15,064 |
| 繰延資産 | | | | | | | |
| 繰延資産計 | | | | | | | |

(注) 1 「当期減少額」欄の()内は内書きで、減損損失の計上額であります。

2 無形固定資産の金額は資産の総額の1%以下であるため、「前期末残高」、「当期増加額」及び「当期減少額」の記載を省略しております。

【資本金等明細表】

| 区分 | | 前期末残高 | 当期増加額 | 当期減少額 | 当期末残高 |
|---------------------|---------------------|--------------|-----------|-----------|--------------|
| 資本金 (千円) | | 3,415,235 | 82,097 | | 3,497,332 |
| 資本金のうち 既発行株式 | 普通株式 (注) 1、2 (株) | (22,132,760) | (336,428) | () | (22,469,188) |
| | 普通株式 (注) 2 (千円) | 3,415,235 | 82,097 | | 3,497,332 |
| | 計 (株) | (22,132,760) | (336,428) | () | (22,469,188) |
| | 計 (千円) | 3,415,235 | 82,097 | | 3,497,332 |
| 資本準備金及び その他資本剰余金 | (資本準備金) | | | | |
| | 株式払込剰余金 (注) 2 (千円) | 3,415,335 | 81,648 | | 3,496,983 |
| | (その他資本剰余金) | | | | |
| | 自己株式処分差益 (注) 3 (千円) | 50 | 12 | | 63 |
| 計 (千円) | 3,415,385 | 81,661 | | 3,497,047 | |
| 利益準備金及び 任意積立金 | (利益準備金) (千円) | 302,866 | | | 302,866 |
| | (任意積立金) | | | | |
| | 別途積立金 (注) 4 (千円) | 2,200,000 | 300,000 | | 2,500,000 |
| | 計 (千円) | 2,502,866 | 300,000 | | 2,802,866 |

(注) 1 当期末における自己株式数は64,667株であります。

2 当期増加は、ストックオプション及び第1回無担保転換社債型新株予約権付社債の権利行使に伴う新株発行によるものであります。

3 当期増加は、単元未満株式の買増請求に伴う自己株式売却によるものであります。

4 当期増加は、前期決算の利益処分によるものであります。

【引当金明細表】

| 区分 | 前期末残高 (千円) | 当期増加額 (千円) | 当期減少額 (目的使用) (千円) | 当期減少額 (その他) (千円) | 当期末残高 (千円) |
|-----------|---------------|---------------|-------------------------|------------------------|---------------|
| 貸倒引当金 | 138,128 | 117,371 | | 26,511 | 228,988 |
| 賞与引当金 | 808,109 | 620,905 | 808,109 | | 620,905 |
| 完成工事補償引当金 | 59,434 | 42,595 | 59,434 | | 42,595 |
| 工事損失引当金 | | 41,716 | | | 41,716 |
| 役員退職慰労引当金 | 226,900 | 23,887 | | | 250,788 |

(注) 貸倒引当金の当期減少額(その他)のうち、24,061千円は洗い替えによる戻し入れ額であり、2,450千円はゴルフ会員権の預託金に対し計上していた引当金の戻し入れ額であります。

(2) 【主な資産及び負債の内容】

資産の部

a 現金預金

| 区分 | 金額(千円) |
|------|-----------|
| 現金 | 7,001 |
| 預金 | |
| 当座預金 | 20,552 |
| 普通預金 | 5,073,343 |
| その他 | 2,734 |
| 計 | 5,096,630 |
| 合計 | 5,103,631 |

b 受取手形

(イ)相手先別内訳

| 相手先 | 金額(千円) |
|-------------|-----------|
| (株)アリサカ | 170,000 |
| 日本マクドナルド(株) | 164,064 |
| (株)サンリオ | 136,378 |
| (株)日本経済社 | 102,469 |
| コモンズ(株) | 81,050 |
| その他 | 678,635 |
| 合計 | 1,332,599 |

(ロ)決済月別内訳

| 決済月 | 金額(千円) |
|---------|-----------|
| 平成18年4月 | 315,097 |
| " 5月 | 649,015 |
| " 6月 | 215,200 |
| " 7月 | 132,282 |
| " 8月 | 21,003 |
| 合計 | 1,332,599 |

c 完成工事未収入金
(イ)相手先別内訳

| 相手先 | 金額(千円) |
|-----------|------------|
| (株)ワールド | 797,896 |
| 東京瓦斯(株) | 589,239 |
| 鹿島建設(株) | 535,838 |
| (株)ライトオン | 480,425 |
| (株)ラウンドワン | 425,340 |
| その他 | 12,476,573 |
| 合計 | 15,305,312 |

(ロ)滞留状況

| 発生期 | 金額(千円) |
|---------------|------------|
| 平成18年3月期計上額 | 15,157,118 |
| 平成17年3月期以前計上額 | 148,193 |
| 合計 | 15,305,312 |

d 未成工事支出金

| 期首残高 (千円) | 当期支出額 (千円) | 完成工事原価及び設計収入等売上原価への振替額 (千円) | 期末残高 (千円) |
|--------------|---------------|--------------------------------|--------------|
| 2,547,907 | 51,271,626 | 50,555,150 | 3,264,383 |

期末残高の内訳は次のとおりであります。

| | |
|-----|-----------|
| 材料費 | 43,563千円 |
| 労務費 | 99,386 |
| 外注費 | 2,081,814 |
| 経費 | 1,039,618 |
| 合計 | 3,264,383 |

e 短期貸付金

| 相手先 | 金額(千円) |
|------------------------|-----------|
| (株)丹青ビジネス | 3,040,000 |
| (株)丹青シグネクス | 90,000 |
| (株)丹青インテグレイテッドデザインスタジオ | 180,000 |
| 合計 | 3,310,000 |

負債の部

a 支払手形

(イ)相手先別内訳

| 相手先 | 金額(千円) |
|-------------|-----------|
| 菅野建設(株) | 165,730 |
| (株)イシズエ | 122,830 |
| (株)エステー企画 | 92,150 |
| (株)ウスキ電機 | 79,980 |
| (株)アイ・ティ・エス | 75,360 |
| その他 | 1,966,004 |
| 合計 | 2,502,054 |

(ロ)決済月別内訳

| 決済月 | 金額(千円) |
|----------|-----------|
| 平成18年 4月 | 663,254 |
| ” 5月 | 986,060 |
| ” 6月 | 292,020 |
| ” 7月 | 560,720 |
| 合計 | 2,502,054 |

b 工事未払金

| 相手先 | 金額(千円) |
|------------------------|------------|
| (株)丹青TDC | 1,423,272 |
| (株)丹青インテグレイテッドデザインスタジオ | 387,105 |
| 杜企画(株) | 341,789 |
| (株)日創工芸 | 236,890 |
| (株)丹青シグネクス | 203,361 |
| その他 | 7,457,585 |
| 合計 | 10,050,005 |

c 短期借入金

| 用途 | 借入先 | 金額(千円) | 返済期日 |
|------|----------------|-----------|------|
| 運転資金 | ㈱三井住友銀行 (注) | 1,550,000 | 当座借越 |
| | ㈱みずほ銀行 (注) | 770,000 | " |
| | ㈱三菱東京UFJ銀行 (注) | 1,050,000 | " |
| | 信金中央金庫 (注) | 600,000 | " |
| | 計 | 3,970,000 | |

(注) 担保はありません。

d ファクタリング未払金
決済月別内訳

| 決済月 | 金額(千円) |
|---------|-----------|
| 平成18年4月 | 1,501,360 |
| " 5月 | 1,198,310 |
| " 6月 | 943,130 |
| " 7月 | 991,070 |
| 合計 | 4,633,870 |

(注) 相手先は、㈱丹青ビジネスであります。

(3) 【その他】

該当事項はありません。

第6 【提出会社の株式事務の概要】

| | |
|----------------|---|
| 決算期 | 3月31日 |
| 定時株主総会 | 6月中 |
| 基準日 | 3月31日 |
| 株券の種類 | 10,000株券、1,000株券 |
| 中間配当基準日 | 9月30日 |
| 1単元の株式数 | 1,000株 |
| 株式の名義書換え | |
| 取扱場所 | 東京都千代田区丸の内一丁目4番5号 三菱UFJ信託銀行株式会社 証券代行部 |
| 株主名簿管理人 | 東京都千代田区丸の内一丁目4番5号 三菱UFJ信託銀行株式会社 |
| 取次所 | 三菱UFJ信託銀行株式会社 全国各支店 野村證券株式会社 全国本支店 |
| 名義書換手数料 | 無料 |
| 新券交付手数料 | 新株券1枚につき100円に印紙税相当額を加算した額 |
| 株券喪失登録 | |
| 株券喪失登録申請料 | 1件につき10,000円 |
| 株券登録料 | 1枚につき500円 |
| 単元未満株式の買取り・買増し | |
| 取扱場所 | 東京都千代田区丸の内一丁目4番5号 三菱UFJ信託銀行株式会社 証券代行部 |
| 株主名簿管理人 | 東京都千代田区丸の内一丁目4番5号 三菱UFJ信託銀行株式会社 |
| 取次所 | 三菱UFJ信託銀行株式会社 全国各支店 野村證券株式会社 全国本支店 |
| 買取・買増手数料 | 株式の売買の委託に係る手数料相当額として別途定める金額 |
| 公告掲載方法 | 当会社の公告方法は電子公告とする。ただし、事故その他やむを得ない事由によって電子公告による公告をすることができない場合は、日本経済新聞に掲載して行う。なお、電子公告は当会社のホームページに掲載しており、そのアドレスは次のとおりです。 http://www.tanseisha.co.jp/ |
| 株主に対する特典 | ありません |

第7 【提出会社の参考情報】

1 【提出会社の親会社等の情報】

当社には、親会社等はありません。

2 【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間において、関東財務局長に提出した証券取引法第25条第1項各号に掲げる書類は、次のとおりであります。

| | | | | |
|---|---------------------|---|-----------------------------|--------------|
| 1 | 有価証券報告書 及びその添付書類 | 事業年度 (第47期) | 自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日 | 平成17年6月29日提出 |
| 2 | 半期報告書 | 第48期中 | 自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日 | 平成17年12月9日提出 |
| 3 | 有価証券届出書 及びその添付書類 | 無担保転換社債型新株予約権付社債の発行 | | 平成18年1月17日提出 |
| 4 | 有価証券届出書の 訂正届出書 | 平成18年1月17日提出の有価証券届出書 (無担保転換社債型新株予約権付社債の発行) に係る訂正届出書 | | 平成18年1月17日提出 |

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の監査報告書

平成17年 6月29日

株式会社丹青社
取締役会 御中

監査法人トーマツ

指定社員
業務執行社員

公認会計士 川 村 博

指定社員
業務執行社員

公認会計士 中 井 新 太 郎

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社丹青社の平成16年4月1日から平成17年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結剰余金計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社丹青社及び連結子会社の平成17年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

追記情報

重要な後発事象に記載されているとおり、会社は、平成17年6月22日付で連結子会社である株式会社丹創社の株式を同社に対し売却した。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。

独立監査人の監査報告書

平成18年 6月29日

株式会社丹青社
取締役会 御中

監査法人トーマツ

指定社員
業務執行社員

公認会計士 川 村 博

指定社員
業務執行社員

公認会計士 中 井 新 太 郎

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社丹青社の平成17年4月1日から平成18年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結剰余金計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社丹青社及び連結子会社の平成18年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

追記情報

会計処理の変更に記載のとおり、会社は当連結会計年度から固定資産の減損に係る会計基準が適用されることとなったため、この会計基準を適用し連結財務諸表を作成している。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。

独立監査人の監査報告書

平成17年 6月29日

株式会社丹青社
取締役会 御中

監査法人トーマツ

指定社員
業務執行社員

公認会計士 川 村 博

指定社員
業務執行社員

公認会計士 中 井 新 太 郎

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社丹青社の平成16年4月1日から平成17年3月31日までの第47期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、利益処分計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社丹青社の平成17年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

追記情報

重要な後発事象に記載されているとおり、会社は、平成17年6月22日付で連結子会社である株式会社丹創社の株式を同社に対し売却した。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。

独立監査人の監査報告書

平成18年 6月29日

株式会社丹青社
取締役会 御中

監査法人トーマツ

指定社員
業務執行社員

公認会計士 川 村 博

指定社員
業務執行社員

公認会計士 中 井 新 太 郎

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社丹青社の平成17年4月1日から平成18年3月31日までの第48期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、利益処分計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社丹青社の平成18年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

追記情報

会計処理の変更に記載のとおり、会社は当事業年度から固定資産の減損に係る会計基準が適用されることとなったため、この会計基準を適用し財務諸表を作成している。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。